

スマートシティさいたまモデルの推進

概要	美園地区をさいたま市が目指す理想都市の縮図とするために、AI、IoT、データを活用することで、人と人とをつながりであるコミュニティをしっかりと形成するとともに、住民等が抱える様々な社会課題を解決する生活支援サービスを提供することが可能なエコシステムを構築することで、定住・交流・関係人口の増加、市民生活の質の向上、地域経済の活性化、脱炭素化の促進を進める。			
課題	・さいたま市の人口の将来的な減少 ・地域コミュニティの形成 ・「超高齢社会」への突入と「生産年齢人口」の減少による経済規模の縮小への危惧 ・持続可能な成長・発展できるまちづくりの推進			
	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	さいたま市が理想とする都市の縮図であるスマートシティのモデルの構築	中期(5年)	・アーバンデザインセンターみそのを拠点としたエリアマネジメントを地域コミュニティを形成しながら推進 ・スマートホーム・コミュニティにおけるコモンスペースの創出とコミュニティの形成	モビリティ、健康、エネルギー、コミュニティ、データの5分野の知見
スマート	AIやIoT、データを活用した社会課題の解決	中期(5年)	・都市OS(共通プラットフォームさいたま版)を活用した、交通やヘルスケアなどの生活支援サービスの提供(別添資料参照) ・スマートフォンを活用したコミュニティの形成	都市OSの推進支援、及びサポート支援
レジリエント	スマートホーム・コミュニティの整備	進行中	高気密高断熱、太陽光発電及び蓄電池等を活用した脱炭素化並びにコモンスペースを有し、電線地中化を実現した街区の整備	事業参画

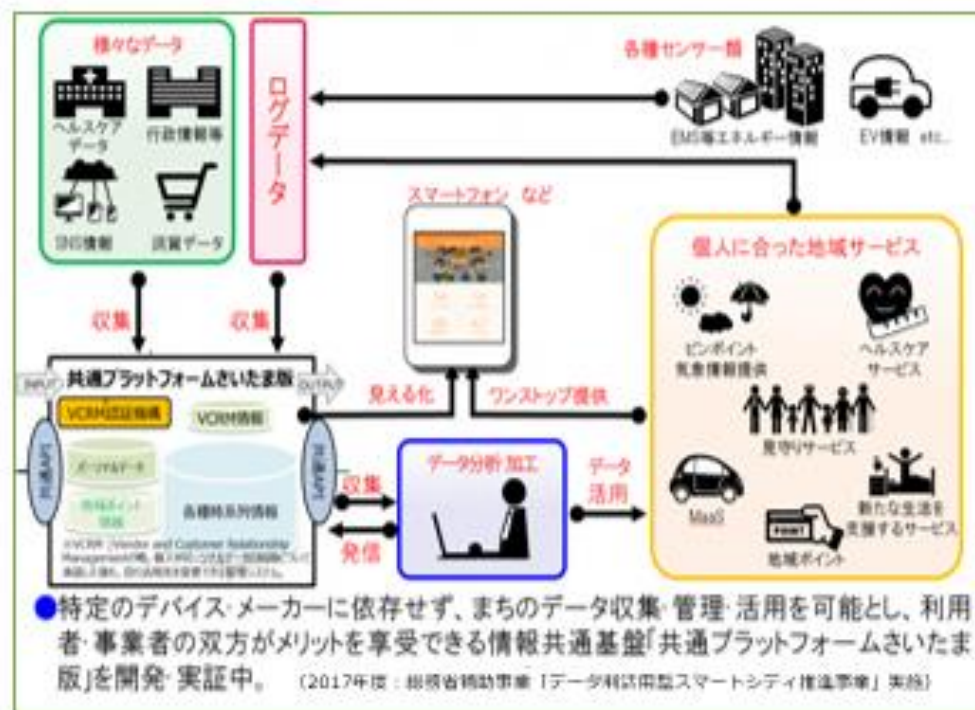
さいたま市におけるスマートシティの取り組み



共通プラットフォーム さいたま版

◆都市OS「共通プラットフォームさいたま版」の特長

様々なデータの運用・連携が可能



①・情報提供先の選択が可能

VCRM機構

(Vendor and Consumer Relationship Management)

サービス提供事業者と住民の双方から情報の権限管理を行う機能

②・他の自治体と共用が可能

・他のPFとの連携も可能

FIWAREに準拠…他自治体との連携が容易

共通プラットフォームさいたま版 共用による自治体間連携

他自治体と共通プラットフォームさいたま版の
共用を目指します

PF共用のメリット

◆コスト減

整備済みの
プラットフォームで

- ・1からプラットフォームを整備する必要なし
- ・維持管理費用の軽減

◆「安心」

- ・個人情報やデータ利活用に関する規約の整備
- ・ノウハウの提供

さいたま市で
実証済み

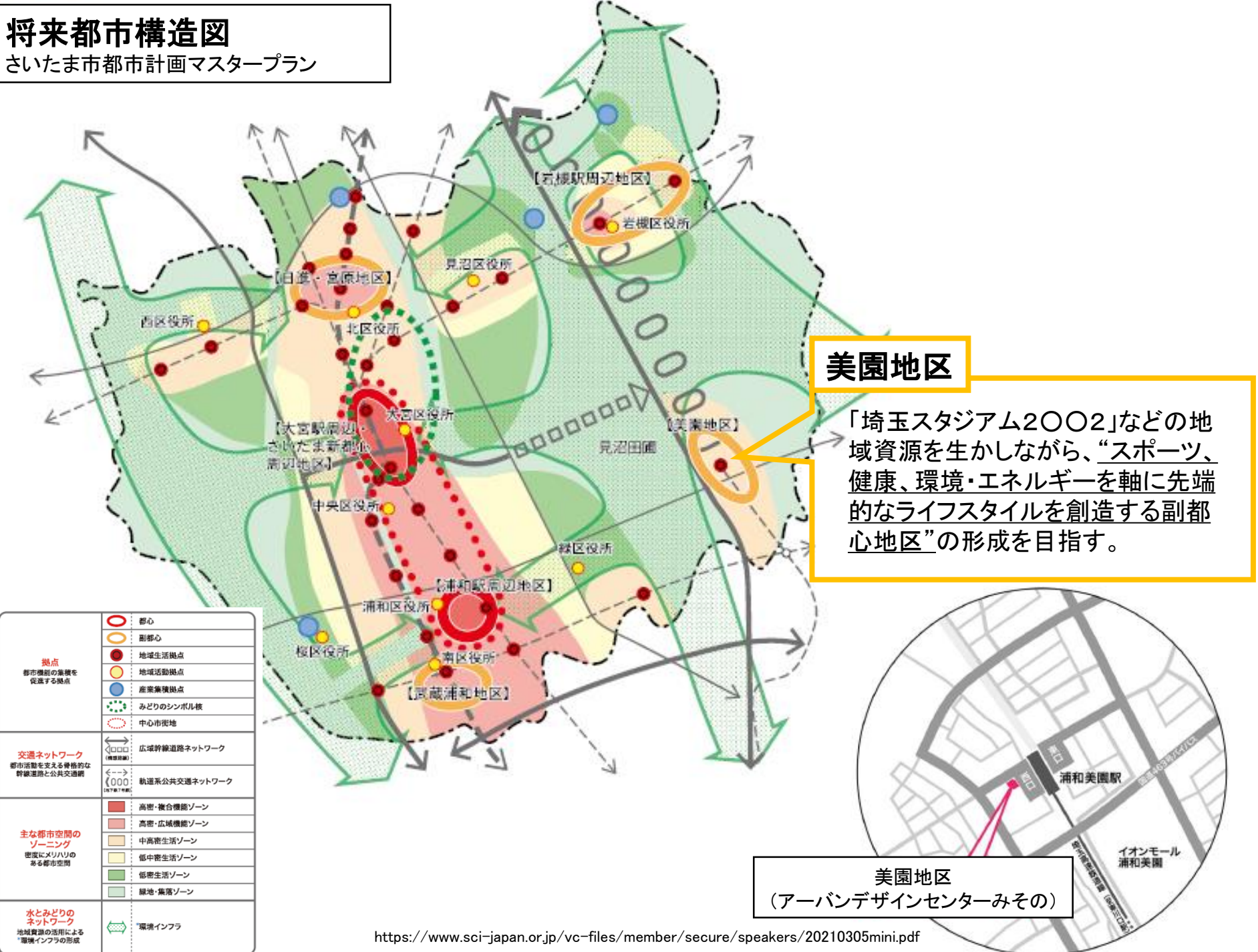
◆サービスも共用

サービスの横展開により、他自治体のサービスも利用可能



将来都市構造図

さいたま市都市計画マスタープラン





<美園地区の特徴>

- 2001年に土地区画整理事業が認可され市街地形成が開始した“新しいまち”
- 市内でも高い人口増加率
- 特に子育て世帯の流入が顕著(約79%が子育て世帯)

➡ 美園地区を目指す理想都市の縮図へ

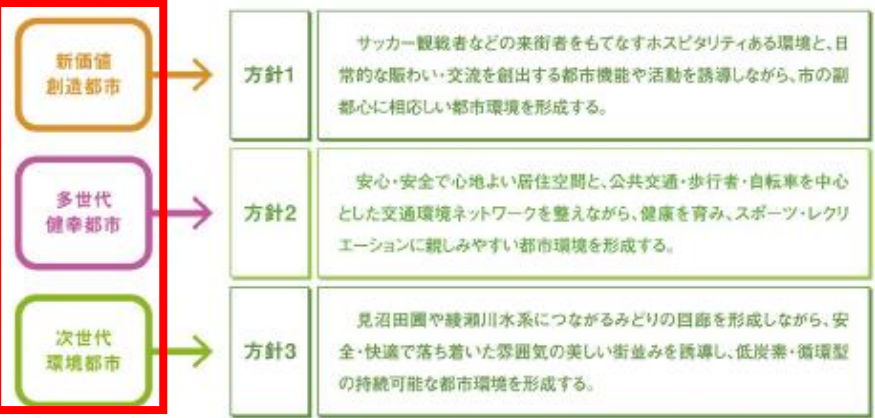
スマートホーム・コミュニティ



みその都市デザイン方針：美園地区が目指すべき都市デザインの方向性

(H29.4、みその都市デザイン協議会)

都市デザインの方針



基本理念

都市デザイン方針図(拠点と都市軸の方針)



都市デザインの戦略

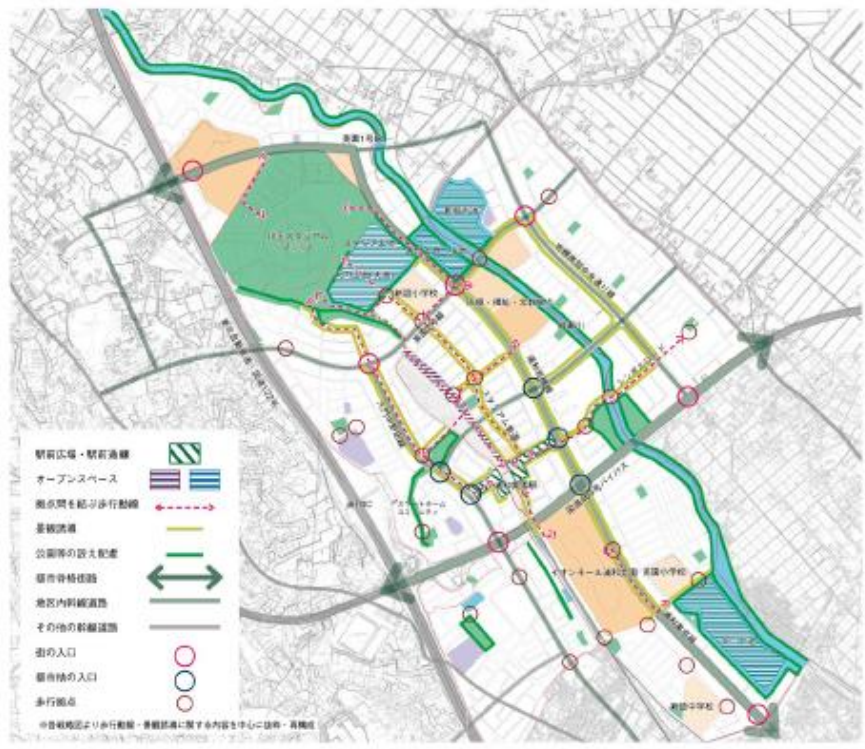
戦略の組み立てイメージ

- ① 主要な拠点・都市軸上に質の高い空間を形成する
- ② 空間上に人の活動やコミュニティの「場」を生み出す
- ③ 地区全体の「場」をネットワーク化する



戦略1	緑豊かな副都心の顔と骨格をつくる
戦略2	サッカー文化の薫る街のシンボル空間をつくる
戦略3	健康を育む緑と水の拠点を連続させる
戦略4	安心安全・快適な居住環境をネットワークする
戦略5	都市デザインをマネジメントする

都市デザイン戦略図



川越市版スーパー・シティプロジェクト ～小江戸川越 次の100年へつなぐまちづくり～

概要	新技術等を取り入れながら、多極ネットワーク型都市構造を形成し、魅力的で持続的なまちづくりを推進する。
課題	・中心市街地の賑わい低下 ・市民の高度化するニーズへの対応 ・激甚化・頻発化する災害への備え

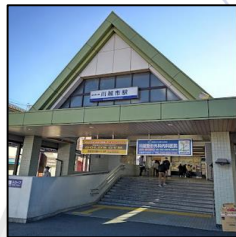
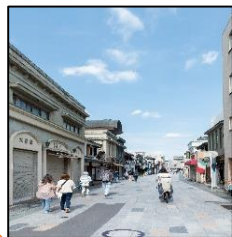
	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	多極ネットワーク型都市構造を形成し、魅力的で活力を生み出すまちづくり	長期 (10年)	◆豊かなライフスタイルを叶える交流拠点の形成 ◆交通結節点にふさわしい快適な移動環境の充実 ◆歩行空間の整備による歩いて楽しいまちづくりの推進 ◆駅を起点に賑わいをつなげる回遊性の創出	・駅周辺整備、交通対策、事業参画 ・賑わいの創出、商店街活性化 ・地域に応じたビジョンの作成など
スマート	新たな技術を活用した、人と人とのつながりから広がるまちづくり	中～長期 (5年～10年)	◆デジタル技術を活用した暮らし、観光、子育て、防災、渋滞等に関する情報発信力の強化 ◆スマート街灯・防犯灯の導入による街の安全性の向上 ◆センサー等の新技術を活用した地域課題(見守り、空き家等)の解決 ◆新たな技術を活用した、円滑な交通ネットワーク及び持続可能な公共交通の構築	・ICT利活用 ・リアルタイムな交通情報発信 ・防災情報発信 ・スマート街灯 ・地域見守りサービス ・交通ネットワークの再構築 ・EVの導入及び運行
レジリエント	安全・安心で持続可能なまちづくり	中～長期 (5年～10年)	◆帰宅困難者の滞在などを視野に入れた駅周辺における広場等の形成 ◆太陽光発電、EV等を活用した災害時のエネルギー確保 ◆無電柱化等による防災・減災の推進	・防災広場 ・蓄電技術 ・低コスト手法

川越市版スーパー・シティプロジェクト 取組イメージ

コンパクト（都心核＋地域核）

多極ネットワーク型都市構造を形成し、魅力的で活力を生み出すまちづくり

- ◆豊かなライフスタイルを叶える交流拠点の形成
- ◆快適な移動環境の充実
- ◆歩いて楽しいまちづくりの推進
- ◆駅を起点に賑わいをつなげる回遊性の創出



スマート（市全域）

新たな技術を活用した人と人とのつながりから広がるまちづくり

- ◆デジタル技術を活用した、情報発信力の強化
- ◆スマート街灯・防犯灯の導入による街の安全の向上
- ◆新技術を活用した地域課題（見守り、空き家等）の解決
- ◆新たな技術を活用した、円滑な交通ネットワーク及び持続可能な公共交通の構築



凡	例
	都心核
	都市的活動核
	歴史・水・緑核
	地域核
	主要幹線道路
	(赤線は整備中または未整備の路線)
	主要幹線構想道路

レジリエント（市全域）

安全・安心で持続可能なまちづくり

- ◆帰宅困難者の滞在などを視野に入れた駅周辺における広場等の形成
- ◆太陽光発電、EV等を活用した災害時のエネルギー確保
- ◆無電柱化等による防災・減災の推進



第四次川越市総合計画（将来都市構造図）を基に作成

取組イメージは、現時点の想定であり、変更となる場合があります

熊谷スマートシティ

概要	・人口減少による地域内消費の減退や生産年齢人口の減少による地域経済の縮小が懸念され、まちのにぎわい創出や地域資源を活用したまちづくりが求められている。 ・暑さに対応したまちとして、市域全体に展開可能なサービスと来街者向けにスポーツ健康まちづくりと連携したスマートサービスの提供により誰でも快適に過ごせるまちづくりを目指す。			
課題	・国内有数の暑さによる住環境の悪化、日常的な外出意欲の低減 ・イベント時等、熊谷スポーツ文化公園周辺の交通渋滞、公共交通機関利用時の長い待ち時間 ・スポーツ観戦前後のまちなかの回遊性			
	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	スポーツを核とした魅力向上によるまちなかの活性化	中期(5年)	・熊谷スポーツ文化公園を核とした、まちのにぎわい創出、魅力の向上 ・ビフォー・アフタースポーツを楽しむまちづくり	・スポーツエンターテインメントサービス
スマート	スマート技術を活用して、暑さに負けず、快適に、楽しく、いきいきと暮らせるまちを実現	長期(10年)	・熱中症対策、まちなかの回遊性向上を図る行動変容アプリの展開 ・環境負荷を抑えた熊谷版スマートハウスのモデルを構築 ・熊谷駅・熊谷スポーツ文化公園間の移動の円滑化	・スマートホーム ・蓄電池 ・太陽光発電 ・再生可能エネルギー ・自動運転技術 ・データ利活用 ・スマートパーキング
レジリエント	暑い中でも健康で快適に過ごせるまちの形成	中期(5年)	・スマートハウスを連携させたスマートタウンエリア内の電力融通によるレジリエント性の向上	・エネルギーエリアマネジメント

熊谷スマートシティ

籠原駅 周辺地域

エムスマートシティ
(分譲済)

籠原駅

※籠原駅周辺地域内(市街化区域)で
スマートタウンモデル地区を検討

熊谷市全域



熊谷スポーツ文化公園

スポーツ健康拠点

熊谷駅・熊谷スポーツ文化公園間の
移動の円滑化、魅力向上
(自動運転バス隊列走行等検討)

蚕業試験場跡地ひろば

子育て支援・
保健拠点

熊谷市役所

北部地域振興
交流拠点(予定地)

まちなか環境アプリ
(R3実証実験実施)

熊谷駅

道の駅整備中

荒川公園周辺再整備

熊谷スマートシティ

熊谷スポーツ文化公園アクセス向上策案 (自動運転バス隊列走行等検討)

①ラグビーロード
経由ルート

②スポーツ公園通り
経由ルート

③県道・国道
経由ルート

検討施策2
公園内スマートパー
キング導入による交
通流のコントロール

区画整理事業により拡幅

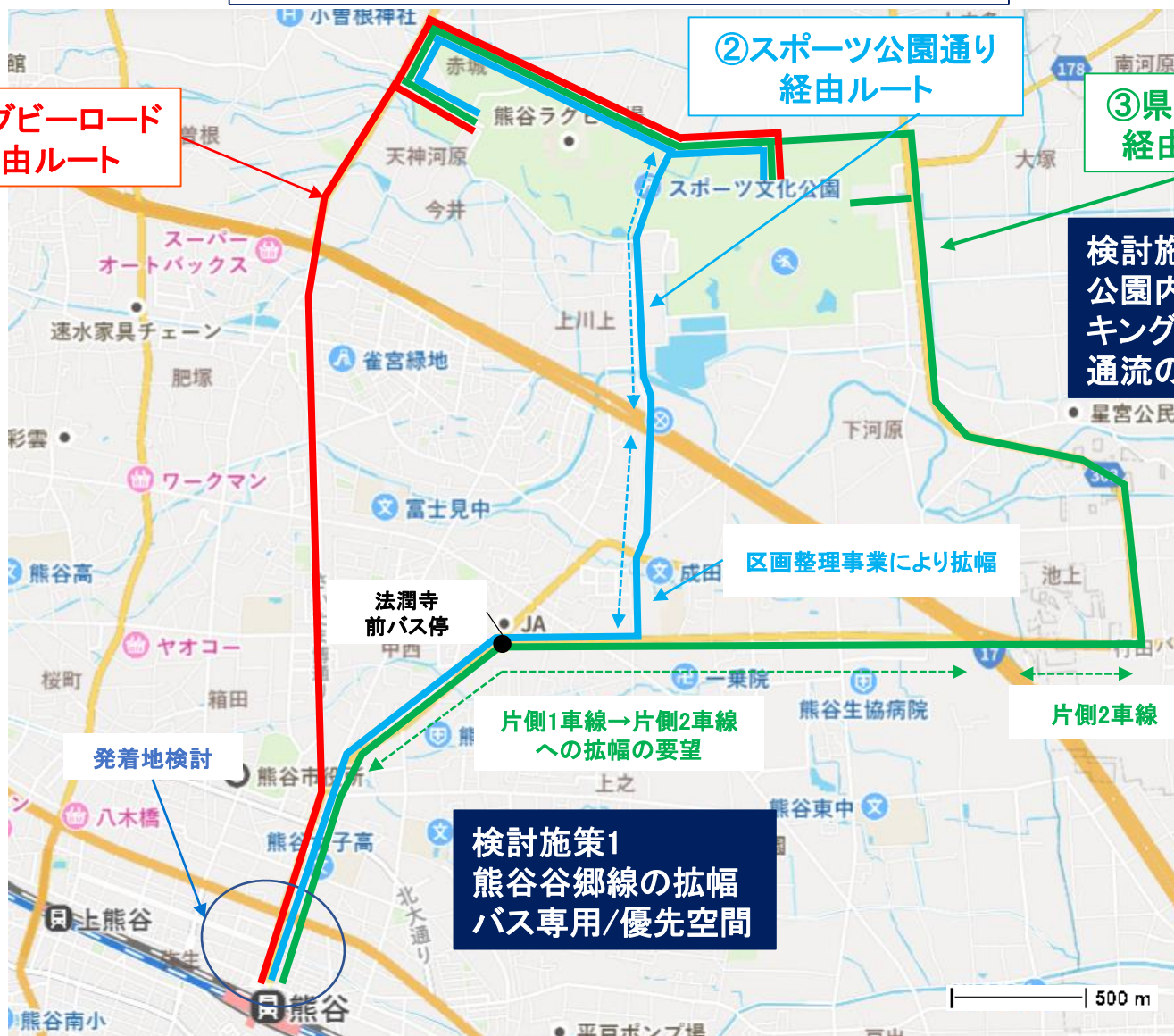
法潤寺
前バス停

片側1車線→片側2車線
への拡幅の要望

片側2車線

発着地検討

検討施策1
熊谷谷郷線の拡幅
バス専用/優先空間



川口市版スーパー・シティプロジェクト ～川口駅周辺まちづくりビジョンの実現に向けたまちづくり～

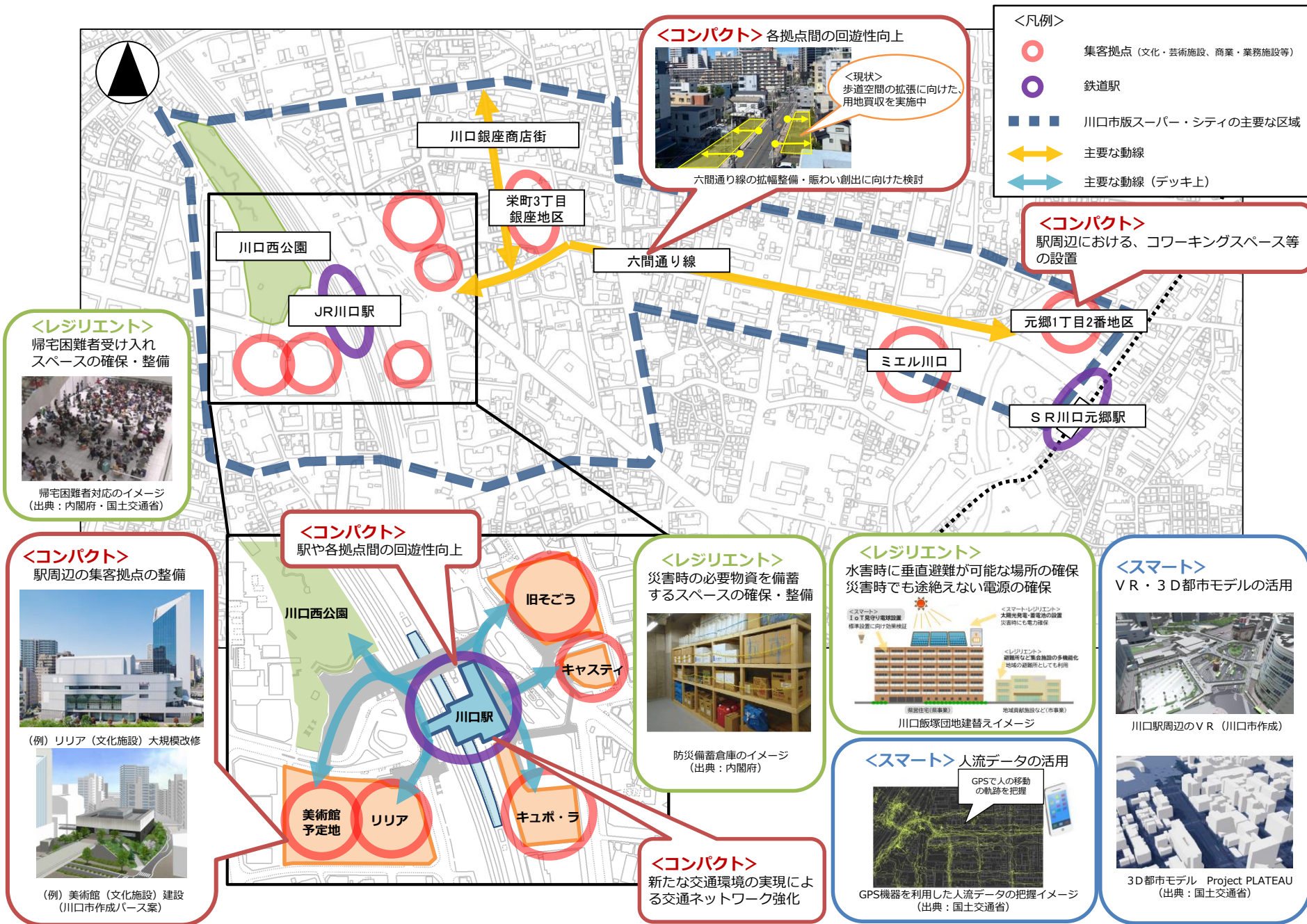
概要 川口駅周辺における、まちのポテンシャルの活用、社会情勢の変化及び現状の課題への対応の観点から、令和4年3月に「川口駅周辺まちづくりビジョン」を策定している。ビジョンに掲げている取組を中心に進めることにより、川口駅周辺が住みやすいまちを超えて、「住み続けたいまち」「さらなる選ばれるまち」となることを目指す。

課題

- ・駅周辺における、各拠点間の回遊性の不足
- ・多様な「働き方」や「暮らし方」を支える、都市機能の不足
- ・駅周辺利用者のニーズを的確にまちづくりに反映させるためのデジタル技術の活用
- ・災害対応の迅速化や頻発化・激甚化する災害に対応するため、ハード・ソフト両面での防災力の確保

	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	地区内外の関係人口の集積に資する、まちづくりの推進	中期 (5年)	・駅周辺の集客拠点の整備(文化・芸術施設、商業・業務施設等) ・駅周辺における、コワーキングスペースやシェアオフィスの設置 ・駅や各拠点が有機的に繋がったウォーカブルなまちの実現 ・持続的な街の賑わい創出や、安心して暮らせる街の実現に向けた、エリアマネジメント体制の構築 ・中距離電車の停車や駅前広場の機能向上などによる交通ネットワーク強化	・民有地におけるウォーカブルな取組への協力 ・エリアマネジメント体制への参画 ・コワーキングスペースやシェアオフィスの設置への協力
スマート	デジタル技術を活用した、効率的なまちづくりの推進	中期 (5年)	・人流データの集計により、移動特性やニーズを的確に把握し、最適な施設配置や空間形成、交通施策などを実現 ・集計した人流データのオープンデータ化による、利便性の高いサービスの提供や、民間企業の出店誘導 ・事業の合意形成や防災性向上へのVR・3D都市モデルの活用 ・生活利便性向上に資するアプリの充実	・オープンデータの提供による、スマートな取組への協力 ・人流データの活用事例とその効果 ・VR・3D都市モデルの活用
レジリエント	川口駅周辺に相応しい防災力の確保	中期 (5年)	・帰宅困難者受け入れスペースの確保・整備 ・自律分散型エネルギーの導入による、災害時でも途絶えない電源の確保 ・地区内外の人々が災害時に必要とする物資を備蓄するスペースの確保・整備 ・水害の際に垂直避難が可能な場所の確保 ・情報通信技術等を活用した防災性の向上	・災害時における帰宅困難者用の一時滞在施設の整備 ・一時滞在施設へのV2L(外部給電器)の導入 ・一時滞在施設への太陽光発電や蓄電池等の導入

川口市版スーパー・シティプロジェクト取組概要



～県内唯一の「日本遺産」構成資産を中心としたウォーカブルなまちづくり～

概要	地域コミュニティの希薄化を見据え、県内で唯一認定されている「日本遺産」の構成資産を核とし、住民主体・官民連携による持続的な賑わいを創出するとともに、歩行者空間および憩いのスペースをネットワーク化することにより回遊性の向上を図る。 また、周辺商店街と連携した賑わいを創出することで、来てよし、住んでよしの歩きたくなるまちづくりを推進する。			
課題	・地域コミュニティの希薄化を見据えたまちづくりを実現するための住民主体・官民連携による推進体制の構築 ・「日本遺産」の構成資産周辺へアクセスするための公共交通網の充実やまちなかの回遊性を高めるための環境整備や外出促進の取組の実施 ・災害時における持続可能なエネルギー供給体制の整備の必要性			
	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	「日本遺産」や観光拠点を利用した人々の交流による賑わいづくり	中期 (5年)	・多様な都市機能を集約した都市拠点の形成 ・「日本遺産」の構成資産を中心とした周辺整備と地域の観光資源を安全に回遊するためのウォーカブルなまちづくり ・公共空間等を活用した多様なイベントの開催など住民主体によるエリアマネジメントの導入	・未利用空間(空き家、空き店舗、空き地)のリノベーションや利活用 ・秩父鉄道行田市駅の利活用や駅周辺の活性化に向けた連携
スマート	スマート技術を活用した情報発信や回遊性の向上	長期 (10年)	・デジタルサイネージ等を活用したイベント情報や災害情報の発信等 ・アプリ等を活用した回遊の促進及び健康増進(歩きたくなるまちなかの創出)等 ・公共交通のネットワーク機能強化	・モビリティサービスの開発 ・アプリの導入(ウォーカブル、AIオンデマンド交通システム)
レジリエント	いつもと変わらない生活を守る災害に強いまちづくり	長期 (10年)	・災害時でも途絶えることのない電源や水などのライフラインの確保 ・田んぼダムや校庭貯留、下忍調節池の整備等流域治水対策 ・無電柱化による災害に強いまちづくり ・世代や属性を問わない交流促進による災害時の協力体制の構築	・再生可能エネルギー設備の設置等 ・蓄電池や太陽光発電などを活用したエネルギーステーションの設置

～県内唯一の「日本遺産」構成資産を中心としたウォーカブルなまちづくり～



コンパクト・スマート関連

○ ウォーカブルゾーンの設定地域

 ウォーカブルゾーンや各駅、地区を結ぶ交通網等の再構築

□ 市街化区域

レジリエント関連

 田んぼダム整備予定区域

 下忍調節池

● その他、校庭貯留(整備予定含)

東小学校、忍小学校、下忍小学校、
旧太田東小学校、西中学校、行田中学校、
忍中学校、長野中学校、埼玉中学校、
南小学校、泉小学校、西小学校

～県内唯一の「日本遺産」構成資産を中心としたウォーカブルなまちづくり～

花手水やライト
アップイベント等



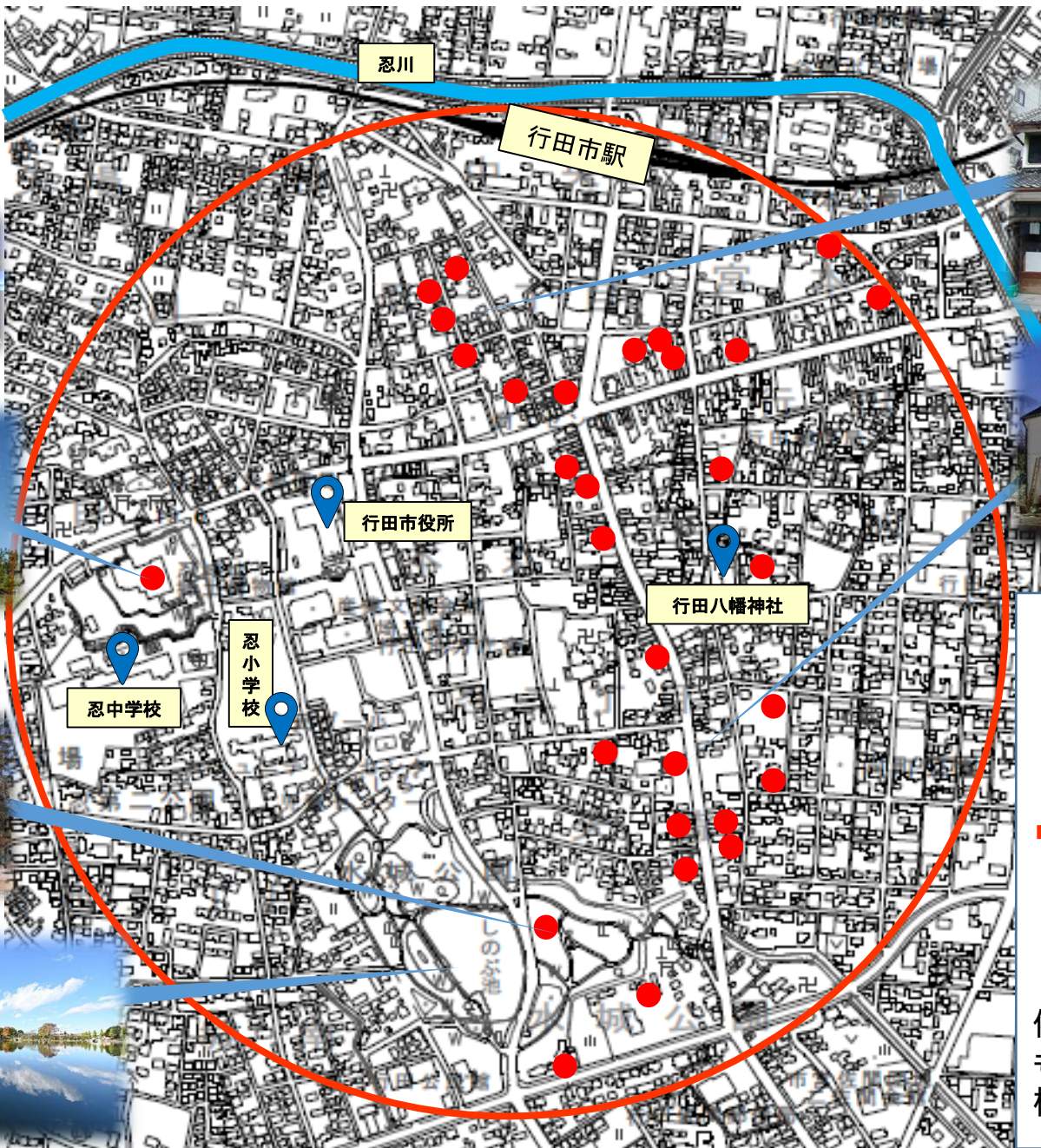
忍 城※



旧忍町信用組合
店舗※



水城公園



足袋蔵※
(一例)



● 足袋蔵等日本
遺産の構成資
産

— ウォーカブル
ゾーンとして設
定(歩行者が回
遊しやすい空間
を整備)

例示写真中※のある
ものは、日本遺産の
構成資産

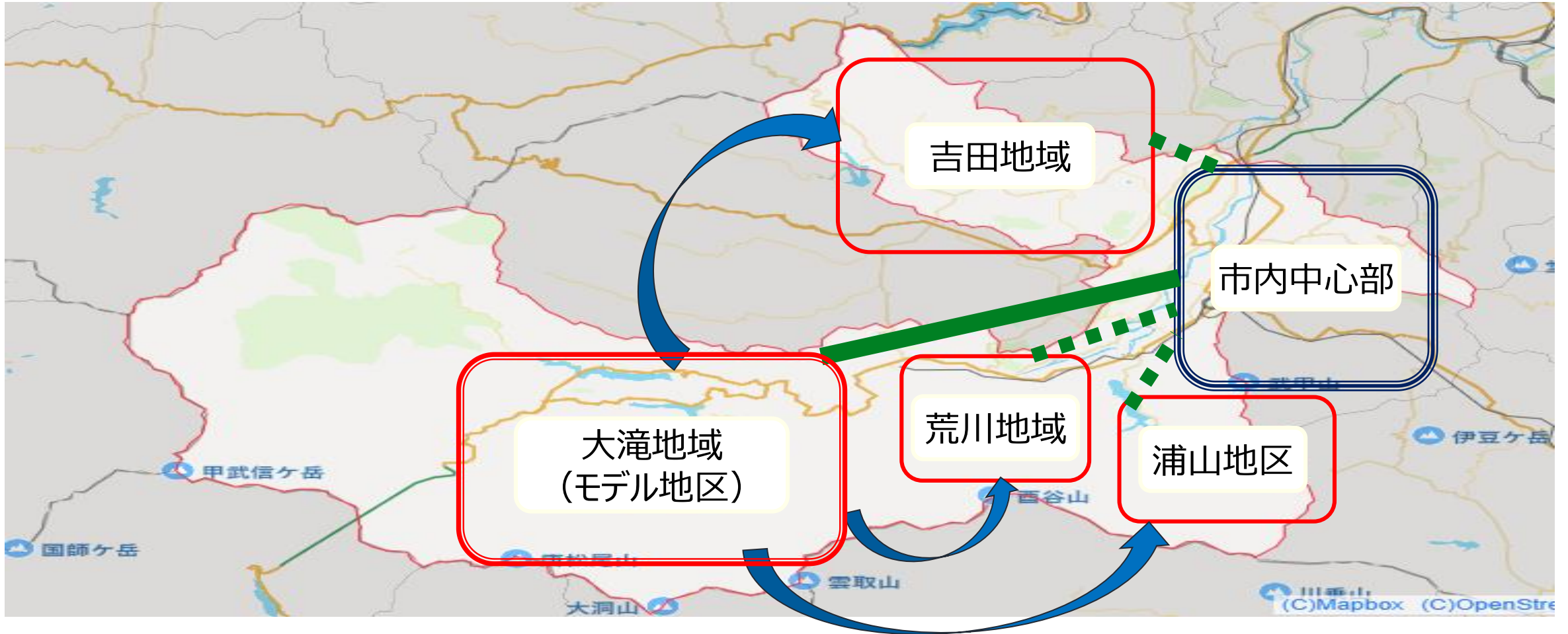
秩父市移動支援プロジェクト～未来へ紡ぐ結いまち～

概要	「先端技術を活用し、生活交通・物流等のインフラ維持向上等を図ることで快適な社会を実現する取組（Society5.0事業）」について、秩父市大滝地域を起点として市域全体へ発展させ、中心市街地と各地域を結び、「ヒトとモノ」の移動の困難さに着目した山間地域における物流・公共交通ネットワーク「秩父モデル」として普及させる仕組みの構築を目指す。
課題	・住民の高齢化により、災害時や日常生活において生活交通・物流等の生活インフラの維持が難しくなっている。 ・特に物流分野の採算性や維持確保は課題となっており、山間地域においては、将来的に物流がなくなる可能性も大きくある。 ・若年層を中心とした都市部への人口流出による人口減少が課題。 ・医療分野の受診が困難となる状況を防ぐために、遠隔医療等の技術導入の必要性が高まっている。

	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	地域拠点を中心としたコンパクトなまちづくり	中～長期	・地域の交通や物流の結節点を拠点としたコンパクトな拠点づくりを実現（地域の道の駅などを想定） ・地域の総合支所を拠点とした災害時にも強いまちづくり ・共同配送の実現により住民の物流網の最適化を目指す ・貨客混載の実現により住民の移動手段と物流網を融合したコンパクトな仕組みを目指す ・地域間を公共交通機関に加え、EVを活用したカーシェアリングなど新たな選択肢を増やし、人々が移動しやすいコンパクトな街づくりを目指す	・先端産業（ドローン・UGV）などに関する産業創出 ・5G（地域の高速通信を確保するための支援） ・EVカーシェアリング事業
スマート	ヒトとモノの動きをIoT技術で融合し、最適化と利便性向上を目指す仕組みづくり	短～中期	・多様な位置情報の収集や提供の仕組みを、共通インタフェースでヒトやモノの動きを可視化し、分析情報、提供するシステムを国の交付金事業を活用し「秩父版ダッシュボードシステム」として開発し、活用を目指す ・上記のシステムと連携する観光型 MaaS 基盤構築・運用実証を目指す。MaaS 基盤の構築により、自家用車を中心とした観光客の流れを公共交通の利用へ転換させ、観光施設と連携を図り、新型コロナウイルス収束後も見据えた先進的な取り組みとする ・医療難民を維持する為に遠隔医療を導入し、地域医療サービスの環境整備を実現する ・既存の物流網とドローンや自動走行技術を組み合わせることにより、住民ニーズに合った速達性のモデルづくりを構築	・観光型MaaSIに関する連携 ・自動走行技術（域内交通）
レジリエント	平常時でも災害時でも活用できる脱炭素社会に向けた新しい仕組みづくり	中～長期	・EVの蓄電池機能を有する利点をいかし、災害時の電源確保も含めたEVカーシェアリングを平常時に導入して、災害時にも活用できる環境を整備 ・賑わい拠点にEV電力とドローンポートの結節点となる拠点整備を積極的に導入 ・EVに係る車両や充電設備については民間事業者と連携したシェアリングの仕組みを構築する。	・再生可能エネルギー ・蓄電池（EV） ・シェアリングを促進する為の協力事業者（地元企業や関係企業）

【参考】埼玉県秩父市について

- 大滝地域のモデルを今後秩父市域全体に発展させていくことを想定
- 具体的な拠点や場所については、現時点では確定していない。本取り組みを具体化する段階で調整していく



【参考】秩父市大滝地域について

- 既に進めているSociety5.0事業については大滝地域を中心に実施。大滝地域のモデルを他地域につなげていきたい
- 「道の駅大滝温泉/大滝総合支所を中心としたエリア（落合・神岡地区）」を拠点としてドローン配送の実現を目指す



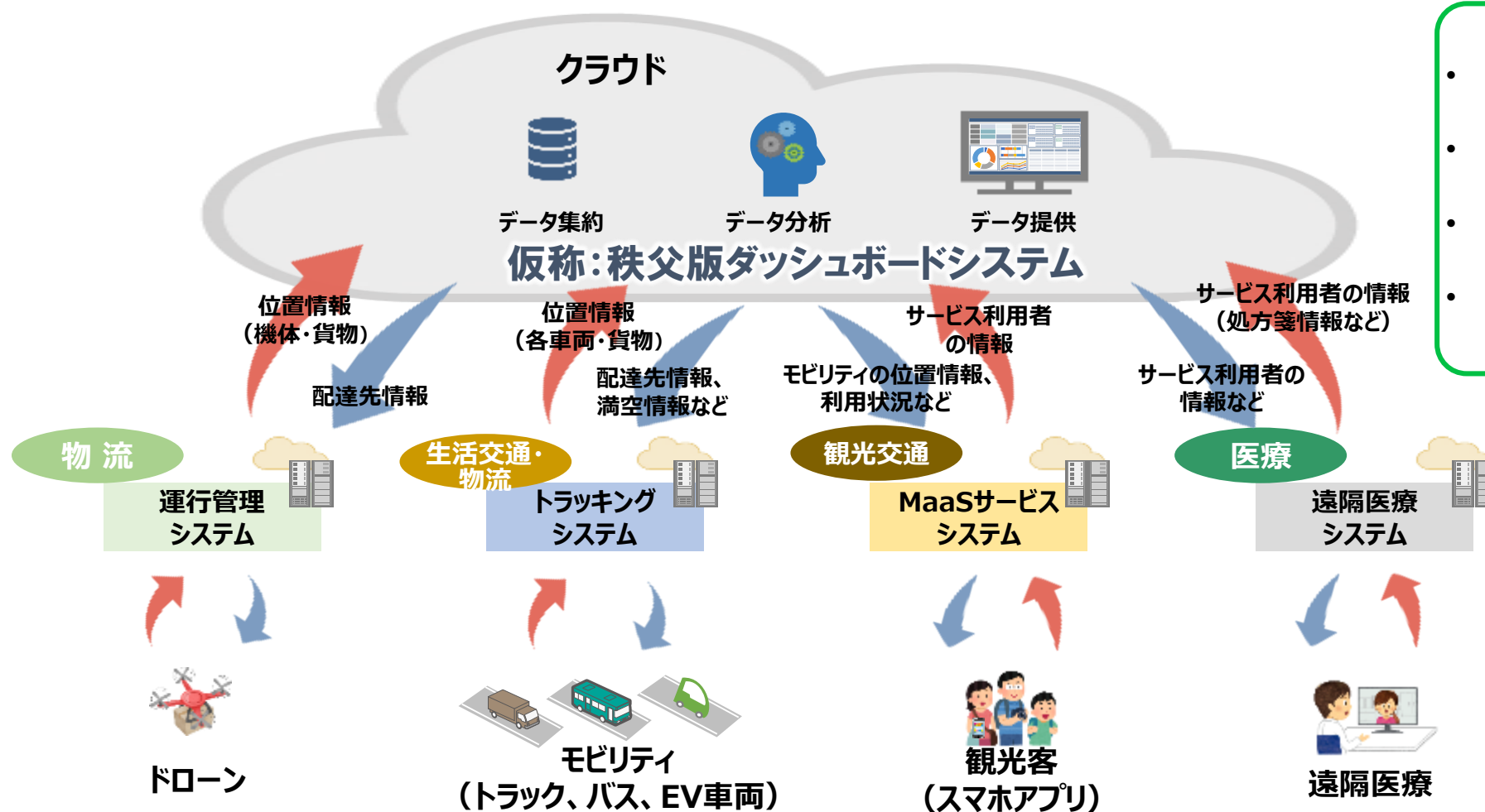
【参考】Society5.0事業内容イメージ



秩父市のヒト・モノ・モビリティの移動をIoT技術で融合し、生活交通・物流の最適化を実現するプロジェクト
遠隔医療、ドローン物流、貨客混載、観光MaaS等の新技術により未来の秩父を創りだす取り組み

【参考】秩父版ダッシュボードシステムとは

- ・ ヒト・モノ・モビリティの移動情報を共通インタフェースで集約・分析・情報提供する「サービス統合共通基盤システム」
- ・ 位置情報解析、プライバシーデータ秘匿処理、交通・物流量に応じた収益管理機能の実装を目指し、現在開発中



『ダッシュボードシステムのポイント』

- ・ 多様な位置情報の収集・提供の仕組みを **共通インタフェース** で定義。
- ・ 共通化 (API) することで **既存のアプリケーション/システムと容易に接続が可能**
- ・ 多様な情報をサービス間で **相互に流通** させることで、**複数サービスを統合可能**
- ・ スーパーシティ構想の **日本初の実装モデル** として全国に先駆けて開発・サービス提供

【参考】Society5.0事業のスケジュール

- ・ **5年間の事業。今年度は引き続き「計画フェーズ」。**
- ・ 今後の実装に向けたニーズ調査等を実施しながら各分野別の実証実験等を実施する。

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
 ▲【計画フェーズ】 生活交通・物流等の機能、サービスを有機的につなげていくための全体設計とニーズ調査	 ▲【計画フェーズ】 各分野別の実証実験と機能開発による個別最適化の検証と技術検証（年度初めは引き続きニーズ調査も実施）	 ▲【実証フェーズ】 各分野別の実証実験やプレサービスによる事業性の評価 ※災害時のドローン配送を実施	 ▲【実証期～実装期】 各分野別のサービス統合による全体最適化 ※システムのプレ運用、プレサービス開始	 本格実装開始

3つの事業に係るニーズ調査、技術課題の整理を実施。
⇒課題等については会議の中で意見交換を実施。

中間年（2022年度）で、一部の事業で社会実装することが求められている。

最終年には予定する事業が本格的に社会実装することが求められている。

ゼロカーボンスーパーシティ所沢 ・ GXイニシアティブプロジェクト

グリーントランスフォーメーション

概要	所沢市の広域中心拠点である所沢駅周辺の市街地開発事業やIC周辺の産業拠点整備の推進に伴い、みどり豊かな低炭素防災都市構造への変革や各拠点間の公共交通ネットワークの強化など人中心のスマートな都市の形成を目指す。			
課題	・高齢社会への対応、子育て環境の向上 ・交通弱者対策、交通結節点と各地域拠点を結ぶ都市交通の確保 ・大災害への備え			
	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	駅等を中心とした都市機能の集約	短期	・駅・IC周辺の区画整理や再開発事業の推進 ・複合施設(商業・住居・産業)の立地 ・緑豊かな生活環境の向上 (緑地創出・ミティゲーション・都市公園) ・出歩き・集うウォーカブルの推進	・駅周辺の整備 ・産業団地の整備 ・緑の創出
スマート	都市内の交通・移動・交流環境の向上、弱者対策	長期	・エコな公共交通の充実(EV、MaaS、自動運転等) ・エコモビリティ(EVシェアリング等)の促進 ・大規模商業施設内でのデジタルコンテンツの充実 ・高齢者や迷子の見守り(ところんおかえりQR促進)	・公共交通 ・シェアリング ・見守アプリの普及促進
レジリエント	災害時エネルギーレジリエントの強化	中期	・ZEH、ZEH-M、ZEB(産業拠点整備を含む) ・再生可能エネルギーの創出・災害時の電力融通 ・デジタルサイネージを活用した防災等の情報発信 (平時:駐車場空状況、バスロケ、災害時:防災情報) ・主要道路の無電柱化による防災都市構造構築	・ゼロエネルギーの土地利用

所沢市都市構造図

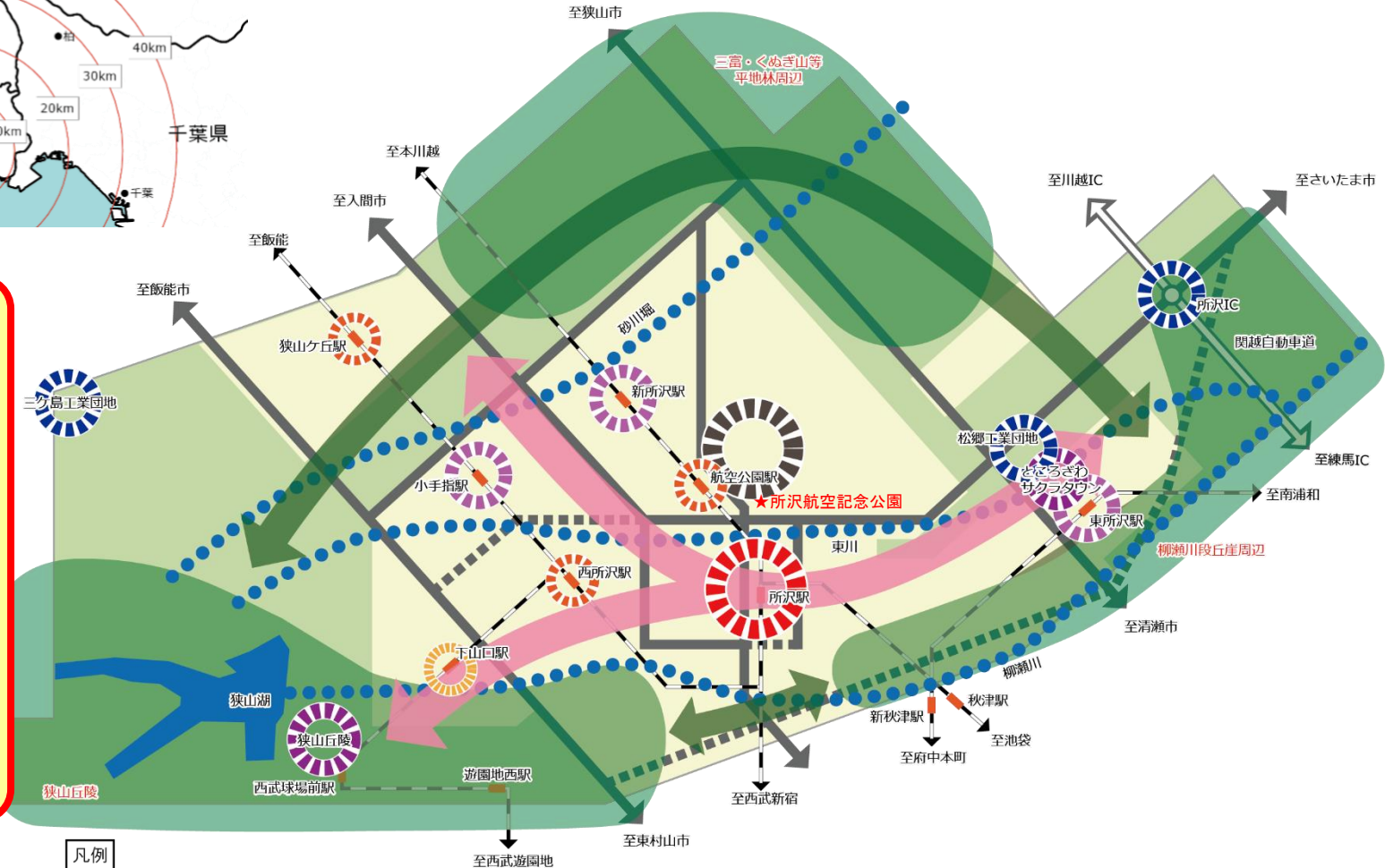
○駅・人を中心としたみどり豊かでスマートな住環境の形成
○IC周辺の立地を活かした先進的な製造主体の産業拠点の形成



グリーンフィールド
(新規開発エリア)

所沢駅周辺の住居系

IC周辺の産業拠点



凡例

【拠点】

- 広域中心拠点
- 広域生活拠点
- 地域生活拠点
- 日常生活拠点

- 行政拠点
- 交流拠点
- 産業拠点

【軸】

- 都市活動軸
- 広域連携軸
- みどりの軸

みどりの核

- 広域幹線道路・IC
- 主要幹線道路
- 主要幹線道路 (構想)
- 鉄道・駅
- ネットワークとなる

所沢駅周辺の市街地開発事業の取組 ～大規模PJ・エコ・緑のネットワーク化～

ファルマン通り交差点改良事業



所沢東町地区第一種市街地再開発事業(組合)



敷地 約 2,348m²
建物 約 1,248m²
延床 約 21,316m²
高さ 約 100m
用途 商業、業務、
共同住宅、
駐車場等

出歩く環境整備(無電柱化・ウォークアブル・EVシェア)

- ● ● 県道川越所沢線の無電柱化
- ● ● ウォークアブル拠点整備

エコモビリティ



上安松・下安松地区土地利用

都市緑地・街区公園
上下水道等
【検討】
ゼロカーボンシティ
保育園と街区公園の
連携、緑化推進など



所沢駅西北街区第一種市街地再開発事業(組合)



敷地 約 4,012m²
建物 約 2,370m²
延床 約 38,560m²
高さ 約 100m
用途 商業、業務、共同住宅、
駐車場等

所沢駅西口土地区画整理事業(市施行)



区域 約 8.5ha
都市計画道路
・中央通り線
・所沢駅ふれあい通り線
街区公園・上下水道等

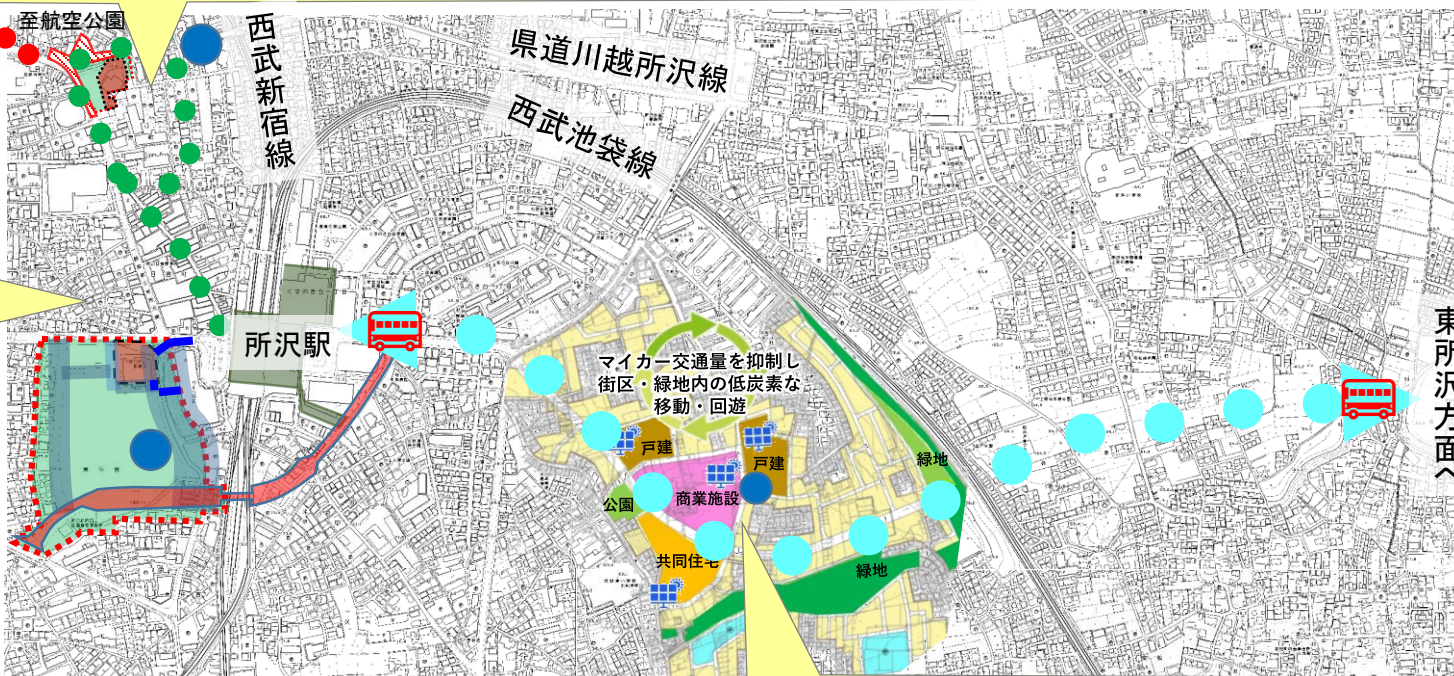
都市計画道路所沢駅ふれあい通り線



延長 約 780m
幅員 20m～35.5m
既存路切除

所沢駅西口開発計画(民間商業施設)

区域 約 3.4ha
建築 約 2.8ha
緑化(屋上・壁面・沿道)
省エネ、創エネの取組
センターコートeスポーツなど



東所沢方面へ

北秋津・上安松土地区画整理事業(組合)

〔ゼロエネルギー・レジリエント〕

区域 約 27ha
・街区道路
・都市緑地
・街区公園
・上下水道
等



公共交通・都市移動のスマート化

エコな公共交通の充実

エコモビリティ



飯能市

市街地エリア及び精明地区エリア

飯能市版スーパー・シティプロジェクト

概要	本市の最大の特徴である都心に近く、身近で豊かな自然という良好な環境を生かし、多くの人が自然とのふれあいを求めて訪れる集客の仕組みや基盤づくりを進めると同時に、コンパクトに都市機能が整い人々が集うまちを目指す。まずは市街地エリア及び精明地区エリアにおいて、魅力的な地域の交流拠点の整備と新たな賑わいの創出による歩きたくなるまちづくり、デジタル技術や再生可能エネルギーを活用した安心・安全なまちづくりを官民連携で推進する。			
課題	・人口減少や担い手不足等による中心市街地の活力の低下や交流機会の減少 ・住民や来訪者が求める情報に係る発信環境の整備不足 ・頻発する自然災害への備え			
	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	魅力的な地域の交流拠点の整備と居心地良く歩きたくなるまちづくり	長期 (10年)	・歩きたくなる道路空間の創出 ・中心市街地の活性化による賑わい創出 ・憩いの場として人が集う魅力的な交流拠点(街区公園、駅前広場、道の駅等)の整備 ・公共施設の複合化・集約化による地域拠点の整備 ・公共空間を活用した多様な官民連携イベント等の開催によるまちづくりの体制構築	・中心市街地周辺の活性化支援 ・魅力的な交流拠点の整備に対する技術提供・整備支援 ・公共空間を活用した官民連携イベント等の開催によるまちづくりへの参画
スマート	ICT・IoT技術を活用した安心・安全なまちづくり	長期 (10年)	・デジタルサイネージやアプリ等を活用した公共交通、災害、観光、地域イベント等の情報発信 ・都市計画情報や災害ハザード情報などのデータのオープン化による住民の安全意識の向上	・デジタルサイネージ等のIoT機器・サービスの提供 ・ビッグデータの取得・活用 ・GISの導入・活用
レジリエント	災害に強いまちづくり	長期 (10年)	・中心市街地における無電柱化 ・流域治水の推進 ・指定避難所・防災拠点における再生可能エネルギーを活用した発電・蓄電設備の整備	・無電柱化の技術支援 ・雨水貯留・流出抑制施設等の技術支援 ・電源供給設備の技術支援

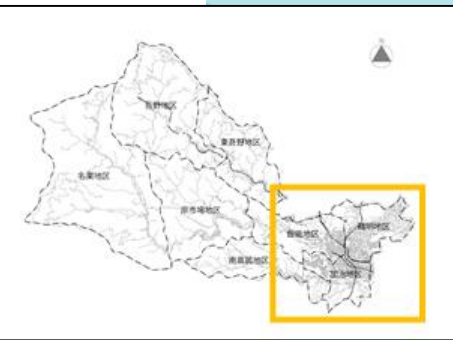
飯能市版スーパー・シティプロジェクト

中心市街地

- 歩きたくなる道路空間の創出
- 中心市街地の活性化による賑わい創出
- 公共空間を活用した多様な官民連携イベント等の開催によるまちづくり体制構築
- デジタルサイネージやアプリ等を活用した公共交通、災害、観光、地域イベント等の情報発信
- 無電柱化

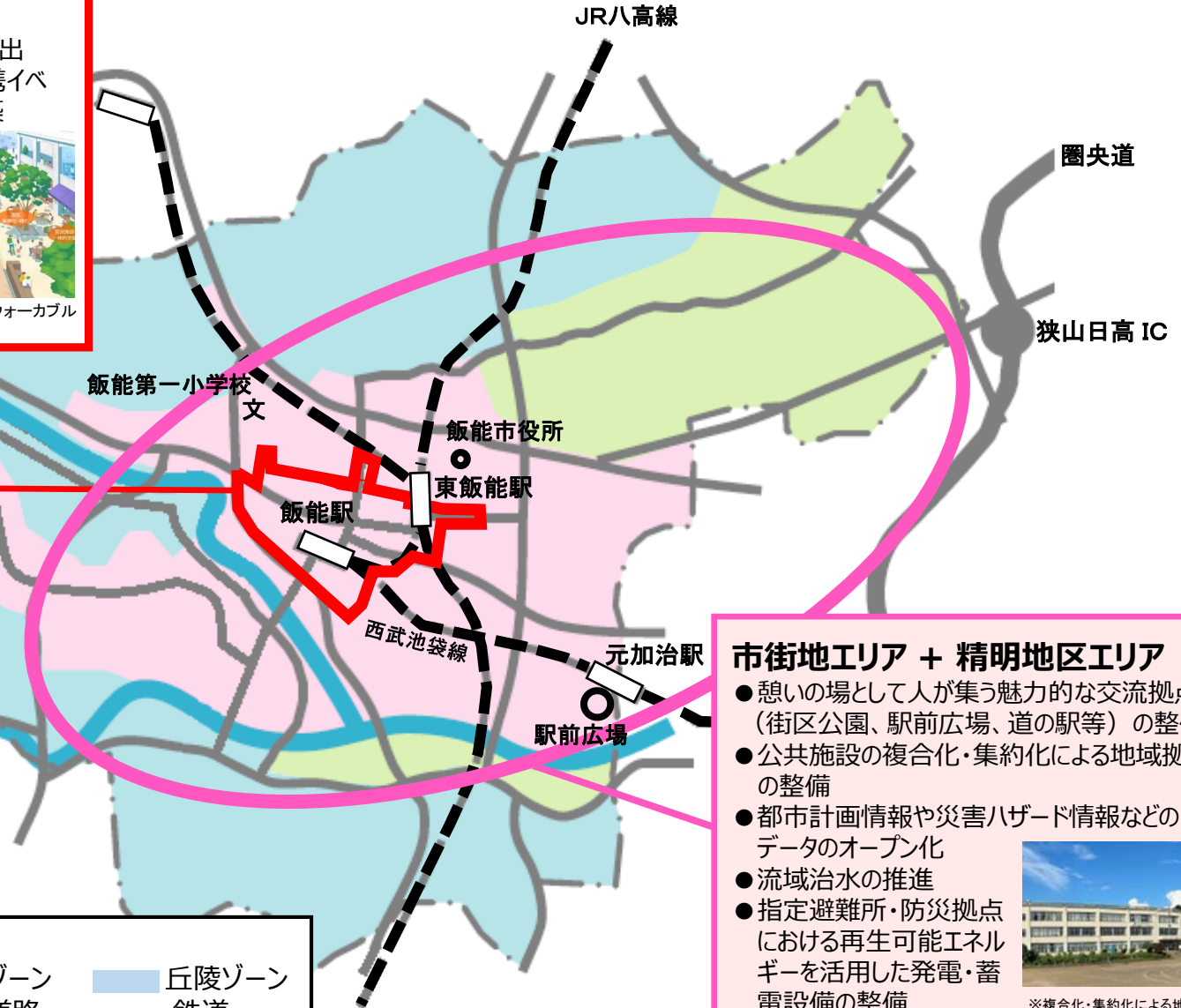


※国土交通省 まちなかウォーカブル推進プログラムより



凡例

- | | | |
|--------|-------|-------|
| 市街地ゾーン | 農業ゾーン | 丘陵ゾーン |
| 河川 | 幹線道路 | 鉄道 |



市街地エリア + 精明地区エリア

- 憩いの場として人が集う魅力的な交流拠点（街区公園、駅前広場、道の駅等）の整備
- 公共施設の複合化・集約化による地域拠点の整備
- 都市計画情報や災害ハザード情報などのデータのオープン化
- 流域治水の推進
- 指定避難所・防災拠点における再生可能エネルギーを活用した発電・蓄電設備の整備

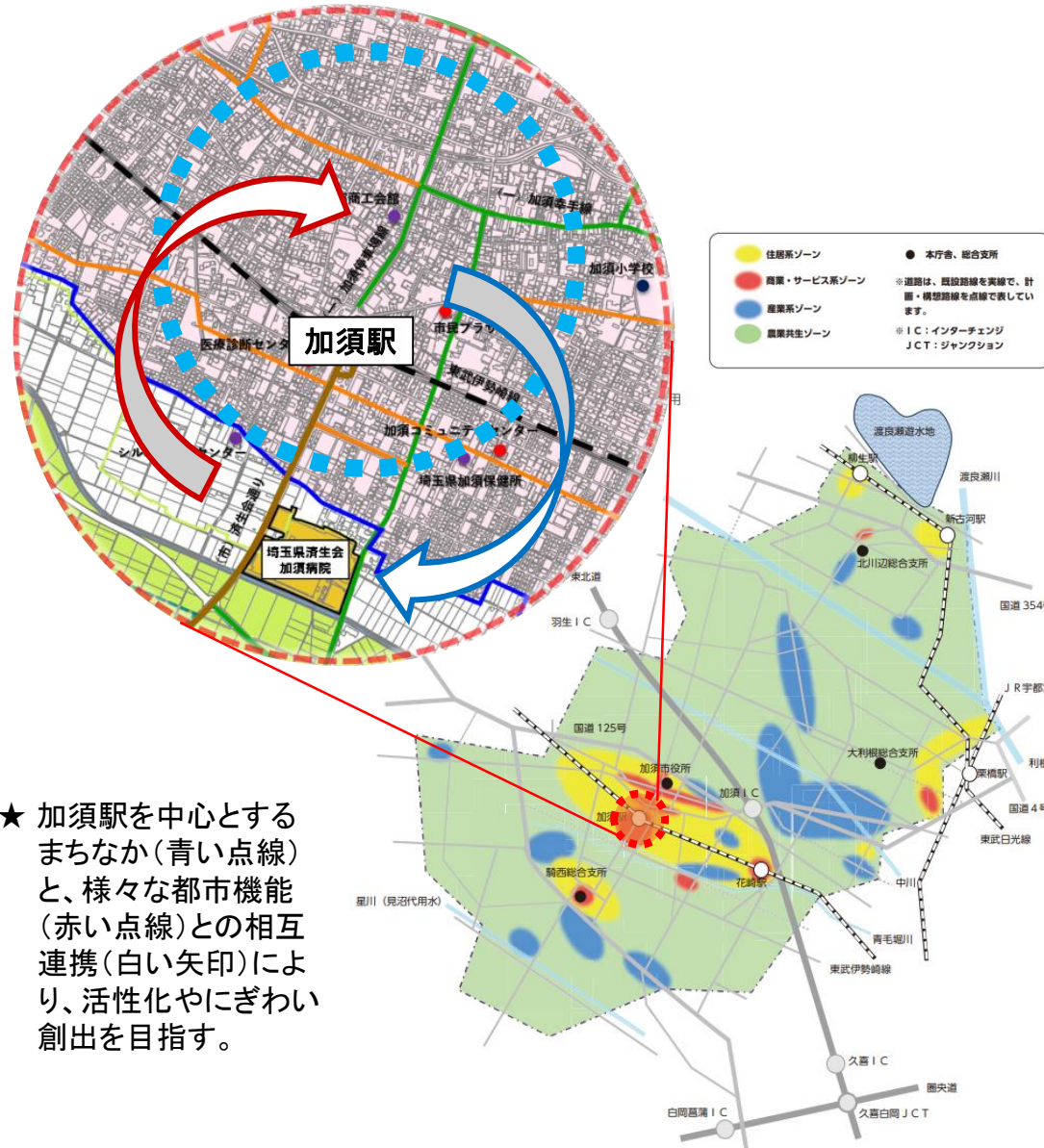


※複合化・集約化による地域拠点整備（飯能第一小学校）

かぞ版スーパーシティ ～まちなかにぎわい創出～

概要	加須市の将来都市像である「絆でつくる 緑あふれる 安心安全・元気な田園都市 加須」の実現のため、加須駅周辺を中心に「住む」「働く」「憩う」「学ぶ」「つなぐ」といった都市機能の集積を図り、市民との協働による「誰もが住み続けたいと思えるまちの創造」を目指す。			
課題	・少子化に伴う人口減少、長寿化の進展 ・都市の低密度化による既存商業集積地における経営基盤の弱体化及び空洞化 ・人口構造の変化、市民のライフスタイル・価値観の多様化に対応するICT等のデジタル技術の活用 ・自然災害の頻発化、激甚化による災害リスクの高まり			
	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	加須駅を中心とするまちなかの活性化や居住促進によるにぎわいのあるまち	短中期 (3～5年)	・鉄道事業者や商店会組織等との連携によるにぎわい創出 ・まちなかの既存ストックの活用 ・空き家バンクや居住UIJターン促進事業等による居住促進	・空き家、空き店舗、未利用地の活用
スマート	地域に根付く技術と先端技術を活用し、新しい時代の流れを力にするまち	中長期 (5～10年)	・ICTを活用した医療・保健・介護・福祉などの生活サービスの充実 ・交通の利便性、回遊性の向上	・ICTの活用 ・自動運転技術
レジリエント	絆と協働の力で、安心安全な暮らしを守り続ける災害に強いまち	中長期 (5～10年)	・災害時でも途絶えない電源の確保 ・子ども食堂等の充実による地域の交流、支えあいの推進 ・交通ネットワークの充実による輸送力増強	・再生可能エネルギー、蓄電池 ・子育て応援企業との連携 ・輸送力増強

かぞ版スーパーシティ ～まちなかにぎわい創出～ イメージ



コンパクト

- 空き家、空き店舗、未利用地の活用
- 居住促進策として転入者へ加須産米贈呈 など



スマート

- ICTを活用した医療・保健・介護・福祉などの生活サービスの充実
- デマンド型乗合タクシーをアプリで予約 など



レジリエント

- 災害時における電動車両等による支援
- 家庭で余っている食品を持ち寄るフードドライブ など



★ 加須駅を中心とする
まちなか(青い点線)
と、様々な都市機能
(赤い点線)との相互
連携(白い矢印)によ
り、活性化やにぎわい
創出を目指す。

3駅から始まる本庄版スーパー・シティプロジェクト

概要	市内にある3駅(本庄駅・本庄早稲田駅・児玉駅)を中心としたエリアを拠点として捉え、「コンパクト」・「スマート」・「レジリエント」によるまちづくりの実現に向けた取組みを進めるとともに、それら拠点を結ぶ幹線道路や公共交通機関のスムーズな接続により、その効果を市全域へ波及していくことを目指す。			
課題	・少子化、高齢化を伴う人口減少の進行 ・中心市街地の空洞化等を伴うまちなかの再生 ・市民生活に甚大な影響をもたらす災害への備え			
	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	訪れたいくなる、住み続けたいくなるまちづくり	長期 (10年)	・駅を拠点とした周辺整備と地域の観光資源を活用した居心地の良いウォーカブルなまちづくり ・本庄児玉ICや国道17号本庄道路等の産業拠点やポテンシャルを活かした持続可能なまちづくり	・医療、福祉、子育て、商業など各種機能や宅地開発の民間誘導 ・空き家、空き店舗、空き地や無人駅の利活用 ・JRとの八高線活性化に向けた連携
スマート	スマート技術が人々の暮らしを支えるまちづくり	中期 (5年)	・サポートを必要とする子育て世代や高齢世代などを支えるスマート技術や、人々の豊かで、スムーズな暮らしを支えるアプリの導入により、誰にとっても暮らしやすいまちづくり	・モビリティサービスの開発 ・アプリの導入(ウォーカブル、AIオンデマンド交通システム)
レジリエント	いつもと変わらない生活を守るまちづくり	長期 (10年)	・再生可能エネルギーを活用した、ゼロカーボンシティの推進による、災害時でも途絶えることのない電源の確保を実現するまちづくり ・幹線道路の強化により、拠点をつないだ災害に強いまちづくり	・再生可能エネルギーによる住宅モデルエリアの開発 ・蓄電池や太陽光発電などを活用したエネルギーステーションの設置

3 駅から始まる本庄版スーパー・シティプロジェクト

コンパクト

訪れたくなる、住み続けたいまちづくり



駅を拠点としたウォークブル



中山道の美装化



産業拠点を活かす

レジリエント

いつもと変わらない生活を守るまちづくり



再生可能エネルギーによる暮らし



エネルギーステーション



幹線道路の強化

スマート

スマート技術が人々の暮らしを支えるまちづくり



暮らしを支えるアプリ



モビリティサービス

春日部市

春日部駅西口地区及び北春日部駅周辺地区

春日部市版スーパー・シティプロジェクト ～既成市街地の再生と新市街地の創出～

概要	東武スカイツリーライン春日部駅周辺における既成市街地の再開発及び北春日部駅周辺における新たな宅地開発により、都市機能の集積を図るとともに、先端技術を積極的に活用することにより、持続可能で災害に強く、豊かな暮らしを実現することができ、様々な世代から選ばれるまちづくりを推進する。			
課題	・SDGsの実現に向けた持続可能なまちづくり(コンパクトシティの実現) ・超少子高齢社会を支える最先端スマート技術の積極的な活用 ・大規模地震や豪雨災害等への確実な対応			
	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の 協力を得たい分野・内容
コンパクト	都市機能の集積、 地域コミュニティ・賑わいの創出	長期 (10年)	・リモートワークスペース、子育て施設、高齢者支援施設や行政サービス機能の設置 ・公園・広場、調整池などオープンスペースを活用した賑わい創出	・リモートワーク ・スマート子育て・介護 ・エリアマネジメント
スマート	ICTを徹底活用した 持続可能で豊かな 暮らしの実現	長期 (10年)	・どこでも5Gサービスを受けられる通信環境整備 ・高い防犯性能を有する住宅 ・スマート街灯による見守りサービス ・再配達のない確実で安心な宅配サービス ・無人運転にも対応できる道路づくり	・5G通信施設整備 ・タウンセキュリティ ・スマート街灯 ・無人宅配ロボット、ドローン配送等 ・見守り通知サービス ・インクルーシブナビ ・ビーコン内蔵点字ブロック
レジリエント	予期せぬ災害にも 確実に対応できる まちづくり	長期 (10年)	・耐震性に優れたインフラの整備 ・太陽光発電および蓄電池設置による災害時における確実な電源確保 ・災害時の一時避難場所の確保や避難誘導	・再生可能エネルギー ・大容量電池システム

春日部市版スーパー・シティプロジェクト ～既成市街地の再生と新市街地の創出～（イメージ図）

商業ゾーン

日々と、
笑顔と、
にぎわいと
ここは、毎日がスマイルであふれるまち



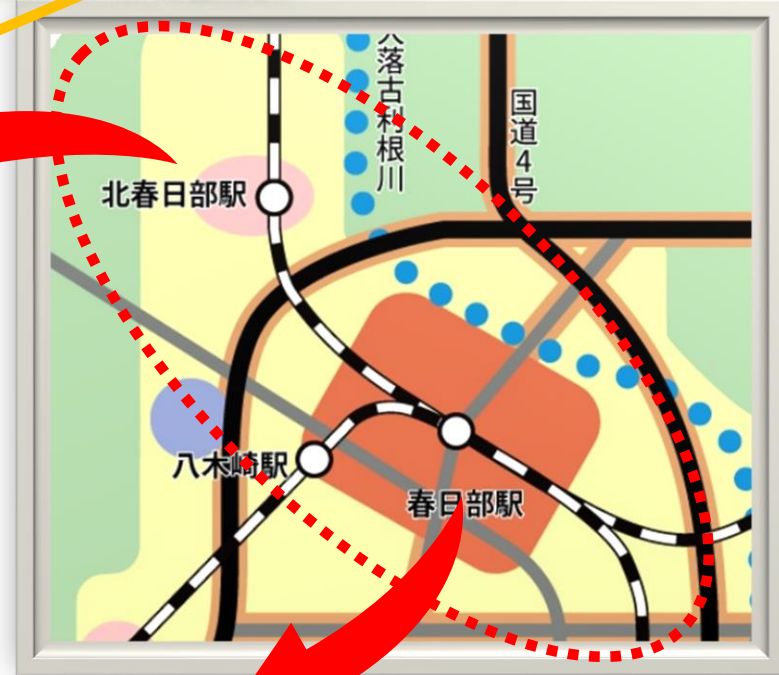
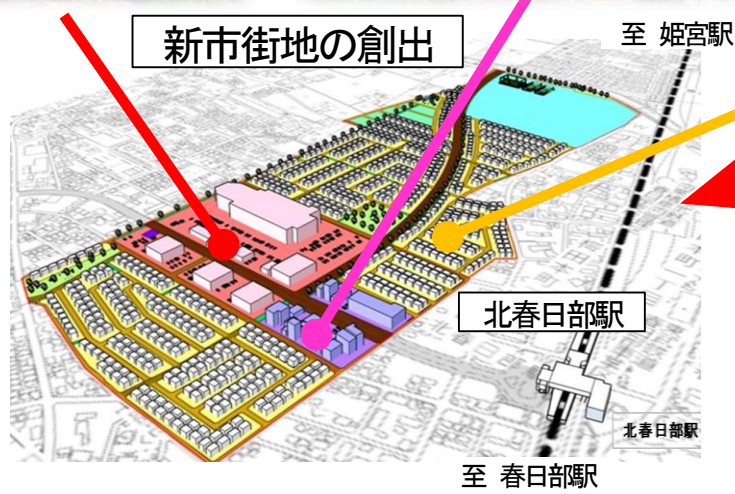
暮らしの質向上ゾーン

緑と、
にぎわいと
ここは、スマイルに溢れるまち

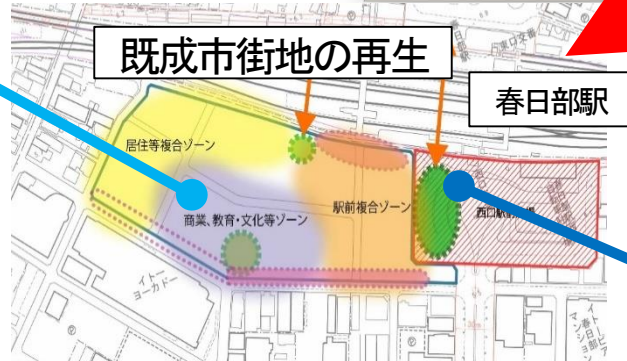


住宅ゾーン

緑と、
笑顔と、
にぎわいと
ここは、笑顔との大切なシーンをつくるまち



広場を活用した賑わい創出



駅前広場と連携した都市開発



狭山市版スーパー・シティプロジェクト

概要	狭山市駅を中心とした中枢拠点をはじめ市全体の魅力をより向上させるため、にぎわい創出につながる土地利用の転換など利便性向上を図るとともに、まちと人をデジタル技術で繋ぐことで、新たな時代に対応した持続可能なまちづくりを行う。また、中枢拠点と各地区センター等との連携を図り、各地域コミュニティが将来にわたって維持続けられるまちを目指す。			
課題	- 人口減少・少子高齢化の進行によるまちの魅力低下や、地域コミュニティ衰退に対応するための持続可能なまちづくり - 多様化する市民ニーズに対応するため、デジタル技術の導入による利便性の高いサービスの提供 - 激甚化・頻発化する自然災害など非常時への備え			
	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	持続可能なまちづくりのための拠点の魅力と利便性の向上	長期 (10年)	- 中枢拠点における周辺環境と調和した土地利用の転換等 - 狭山市駅を基点とした安全・快適な歩行者空間の拡充強化 - コンパクトな拠点の形成に資する各地域コミュニティ拠点の利便性向上	- 中枢拠点周辺のにぎわい創出及び利便性向上につながる土地利用 - ウォーカブルなまちづくり - 各地区センター等の利便性を向上するサービス
スマート	多様なライフスタイルに寄り添えるデジタル技術の活用	中期 (5年)	デジタル技術を活用した行政手続きのオンライン化や地区センター等の機能拡充など、いつでも・どこでも・早く・簡単に行政サービスを受けることができる環境の実現	行政サービスのオンライン化や、利用者の負担軽減に繋がるサービス
レジリエント	災害時でもエネルギー供給の途絶えない仕組みづくり	中期 (5年)	- EVや充電設備、再生可能エネルギー等を導入し、災害時でもエネルギー供給の絶えない仕組みを構築 - 再生可能エネルギーの活用推進によるゼロカーボンシティの実現	- EV及び充電設備 - 太陽光発電設備

狭山市版スーパー・シティプロジェクト イメージ図

災害時でも
エネルギー供給の
途絶えない仕組みづくり

【全地区】



EVの導入



充電設備の設置



再生可能エネルギー
設備の設置など



持続可能なまちづくりのための
拠点の魅力と利便性の向上

【中枢拠点】



出典: 第2次狭山市都市計画マスタープラン

中心市街地の魅力・生活利便性
向上に資する土地利用の推進

市内経済活性化に資する
土地利用の推進

まちなかウォーカブルの検討

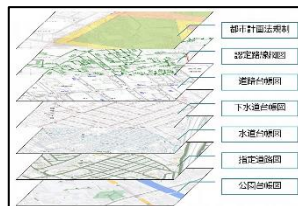
【全地区】

コンパクトな拠点の形成と各地域
コミュニティの利便性向上
(各地区センター等の機能拡充)

【全地区】



手続きナビゲーション
サービスの導入



公開型GISの公開



キオスク端末の設置



申請書自動作成機
の設置

ほか

○ = 中枢拠点

○ = 各地区センター等

多様なライフスタイルに寄り添えるデジタル技術の活用

羽生市版スーパー・シティプロジェクト

概要	人口減少・少子高齢化の進行に伴い、地域が抱える課題も多様化してきている。各地域の特性に応じた拠点を配置することで効率的に課題解決を図るとともに、適切な交通ネットワークを形成することで、将来都市像「誰もが幸せを感じる、住み続けたいまち 羽生」の実現を図る。
課題	・空き家の増加等による駅周辺の活力の低下 ・少子高齢化の進行等に伴う交通弱者の増加 ・激甚化、頻発化する災害への対応

	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	地域特性に応じた各拠点が紡ぐ魅力的なまちづくり	長期 (10年)	・駅周辺の活性化 ・公共施設の複合化 ・空き家や空き店舗、空き地等の活用 ・企業誘致による雇用機会の拡大	・公共施設の複合化 ・商店街の活性化
スマート	デジタル技術が暮らしを支えるまちづくり	中長期 (5～10年)	・DX推進等による市民サービスの向上 ・アプリを活用した情報発信力強化 ・デジタル技術の活用等による交通ネットワークの利便性向上	・デジタル技術の実装 ・アプリの機能拡充
レジリエント	安全・安心で持続可能なまちづくり	長期 (10年)	・無電柱化等による防災・減災対策 ・災害時でも途絶えない電源の確保 ・再生可能エネルギー設備の普及等、循環型社会に向けた取組の推進	・EV活用 ・再生可能エネルギーの導入

羽生市版スーパー・シティプロジェクト

コンパクト

地域特性に応じた各拠点が紡ぐ魅力的なまちづくり

- ・駅周辺の活性化
- ・公共施設の複合化
- ・空き家や空き店舗、空き地等の活用
- ・企業誘致による雇用機会の拡大

スマート

デジタル技術が暮らしを支えるまちづくり

- ・DX推進等による市民サービスの向上
- ・アプリを活用した情報発信力強化
- ・デジタル技術の活用等による交通ネットワークの利便性向上



<愛藍(あいあい)タウン>

新たな拠点として、良好な住環境とウォーカブルなまちなみを形成

レジリエント

安全・安心で持続可能なまちづくり

- ・無電柱化等による防災・減災対策
- ・災害時でも途絶えない電源の確保
- ・再生可能エネルギー設備の普及等、循環型社会に向けた取組の推進

凡	例
	住居系ゾーン
	工業系・流通系ゾーン
	商業系ゾーン
	企業誘致検討ライン
	農業共生ゾーン
	農村・観光交流エリア



拠点

※上記は現時点の想定であり、変更となる可能性があります。
また、全ての拠点を示すものではありません。

鴻巣市版スーパー・シティプロジェクト ～「人にも生きものにもやさしい コウノトリの里 こうのす」の実現～

概要	コウノトリと共生できる豊かな自然環境づくりをベースに、本市の都市部と広大な農地が占める周辺部それぞれの特性を活かしながら、鴻巣駅周辺エリアにおける都市機能の集約と農業振興拠点としての「(仮称)道の駅こうのす」の整備を進めることで、にぎわいの創出と利便性が高く安心して暮らせる「人にやさしいまち」を目指す。
課題	・低い地域経済循環率 ・農業・商業の担い手不足 ・超少子高齢化による交通弱者の増加と公共交通の重要性の増大 ・激甚化、頻発化する自然災害への備え

	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	地域特性を活かした拠点の形成とにぎわいのあるまちづくり	中長期 (5～10年)	・鴻巣駅周辺における低未利用地、空き家・空き店舗の活用促進と公共施設の集約を図り、花で彩られたウォーカブルなまちの形成 ・歩いて暮らせるコンパクトで魅力ある市街地の形成 ・産業振興、にぎわい創出、魅力発信などの拠点施設となる道の駅の整備	・地域資源の活用 ・空き家・空き店舗対策 ・商店街のにぎわい創出 ・公共施設の集約
スマート	デジタル技術を活用した情報発信と持続可能な産業・社会の実現	長期 (10年)	・道の駅におけるデジタル技術を活用した効率的な運営環境の整備と「天空の里」からの映像配信や市政情報の発信 ・持続可能な農業の実現に向けたスマート農業の導入支援 ・AIを活用したデマンド交通の運行や自動運転技術の導入による地域交通の充実	・デジタル技術を活用した地域の魅力発信 ・スマート農業 ・効率的な公共交通の実現 ・自動運転技術
レジリエント	災害時における電源確保とBCP対策によるレジリエンスの強化	長期 (10年)	・公共施設における再生可能エネルギーを活用した発電・蓄電 ・公用車やコミュニティバスのEV化と公共施設におけるEV用充電設備の整備 ・既存ITシステムの刷新による緊急時における継続的な市民サービスの提供	・再生可能エネルギー機器・設備の導入 ・EV用充電設備の導入

鴻巣市版スーパー・シティプロジェクト ～「人にも生きものにもやさしい コウノトリの里 こうのす」の実現～



天空の里



(仮称)道の駅こうのす

- 産業振興、にぎわい創出、魅力発信などの拠点施設となる道の駅の整備
- デジタル技術を活用した効率的な運営環境の整備と「天空の里」からの映像配信や市政情報の発信



住宅地ゾーン
商業・業務地ゾーン
工業・流通地ゾーン
公共施設地ゾーン
沿道サービス地ゾーン
沿道サービス地(検討)ゾーン
交流・産業ゾーン
農業・集落地ゾーン
公園・緑地ゾーン

市全域

- コンパクトで魅力ある市街地の形成
- スマート農業の導入支援
- AIを活用したデマンド交通の運行や自動運転技術の導入による地域交通の充実
- 再生可能エネルギーを活用した発電・蓄電
- 公用車やコミュニティバスのEV化
- EV用充電設備の整備
- 緊急時における継続的な市民サービスの提供



鴻巣駅周辺

- 低未利用地、空き家・空き店舗の活用促進と公共施設の集約
- 花で彩られたウォーカブルなまちの形成



深谷版スーパー・シティプロジェクト ～渋沢栄一「論語と算盤」の教えを踏まえた深谷版SDGsの実践～

概要	郷土の偉人である渋沢栄一は、論語の精神から学んだ「仁義道徳」や「忠恕の心」を持ち続け、「論語と算盤」へと発展させていった。自分の利益だけではなく、社会の利益も優先する理念は、まさに誰一人取り残さない持続可能な社会を実現するSDGsを推進する上で重要となる考え方である。 本市では、郷土の偉人である渋沢栄一の功績や精神を踏まえ、SDGsのゴールと関連付け、持続可能なまちづくりや地域活性化の実現を目指す。これを踏まえ、本市の特性を考慮しつつ、多様なステークホルダーと連携し、SDGsの目標達成に向けた取組を推進するとともに、「誰一人取り残さないみんながうれしい ふかや」の実現に取り組む。
課題	・移住・定住促進を通じた人口減少の抑制 ・地域特性を生かした産業振興と雇用の創出 ・脱炭素社会の実現

	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	コンパクトで秩序のあるまちづくりの推進及び子育て世帯に重点を置いた移住定住促進	短期 (3年)	・幼稚園・こども館複合施設の建設及び周辺エリアの良好な都市景観の整備 ・将来的な各拠点間の公共交通ネットワーク強化のため、自動運転技術の導入に向けた取組の推進	・建設後の施設の利活用 ・自動運転技術の導入、推進に向けた連携
スマート	農業の強みを生かした産業の活力創出	短期 (3年)	・野菜をテーマとした人を呼び込む取組の推進 ・農業先進都市を目指す新たな企業誘致の推進 ・地域内経済循環の向上に向けた地域通貨ネギーの活用	・アグリテック ・地域通貨事業
レジリエント	災害に強いまちづくり及び地球温暖化対策の推進	短期 (3年)	・住宅等における蓄電池の普及等による防災力の向上 ・エネルギーの地産地消と脱炭素化の推進	・再生可能エネルギー

スマート

農業の強みを生かした産業の活力創出

- ・野菜をテーマとした人を呼び込む取組の推進
- ・農業先進都市を目指す新たな企業誘致の推進
- ・地域内経済循環の向上に向けた地域通貨ネギーの活用



デジタルスタンプラリーを活用した市内回遊イベント



アグリテックアワードの開催



地域通貨ネギー (アプリタイプ)

レジリエント

災害に強いまちづくり及び地球温暖化対策の推進

- ・住宅等における蓄電池の普及等による防災力の向上
- ・エネルギーの地産地消と脱炭素化の推進



公共施設等への太陽光発電システム導入及びエネルギーの地産地消推進



ゼロカーボンシティふかやの取組 (環境教育動画によるPR)

コンパクト

コンパクトで秩序のあるまちづくりの推進及び子育て世帯に重点を置いた移住定住促進

- ・幼稚園・こども館複合施設の建設及び周辺エリアの良好な都市景観の整備
- ・将来的な各拠点間の公共交通ネットワーク強化のため、自動運転技術の導入に向けた取組の推進



幼稚園・こども館複合施設の建設



自動運転技術の導入に向けた取組の推進

- 居住誘導区域 (＝都市機能誘導区域【居住密着型】)
- 都市機能誘導区域【拠点集積型】
- 区域区分線

用途地域

- 第一種低層住居専用地域
- 第一種中高層住居専用地域
- 第一種住居地域
- 第二種住居地域
- 近隣商業地域
- 商業地域
- 準工業地域
- 工業専用地域

上尾版 スーパー・シティプロジェクト ～みんなでつくる みんなが輝くまち あげお～

概要	将来都市像である「みんなでつくる みんなが輝くまち あげお」の実現に向けて、市民同士がつながりを持ち、協働でまちづくりに取り組むことで、誰もが安心・安全に暮らすことができ、将来にわたり市民と地域が輝き続けるまちを目指す。			
課題	・人口減少の抑制、多世代が暮らしやすい市街地環境の創出 ・利便性の高い市民サービスの需要への対応 ・地震・風水害等、増加する自然災害への対応			
	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	「コンパクト・プラス・ネットワーク」型都市構造の実現	中長期 (5～10年)	・各拠点における生活に必要な施設の維持・集積とコミュニティの醸成 ・各拠点におけるゆとりと賑わいあふれる歩行空間等の創出 ・拠点間を道路や公共交通でネットワーク化した、市街地にアクセスしやすい都市構造の構築	・拠点ごとのイベント・賑わいの創出 ・地域公共交通の充実
スマート	新技術の活用による利便性の高いデジタルサービスの充実	中期 (5年)	・来庁が不要な電子申請サービス等の拡充 ・デジタルサイネージ等による緊急・防災情報、イベント情報、観光情報等のタイムリーな情報配信 ・バス情報のオープンデータ化の推進による公共交通の利便性向上及び利用の促進	先進的なデジタル技術の実装
レジリエント	安全な暮らしを守るまちづくり	中期 (5年)	・公共施設等における環境配慮型設備の導入や太陽光等新エネルギーの活用、EV活用による災害時でもエネルギーが途絶えない仕組みの構築 ・共助による地域防災力の向上 ・災害時の情報伝達手段の整備	太陽光発電・蓄電池・EV等の新技術の提案

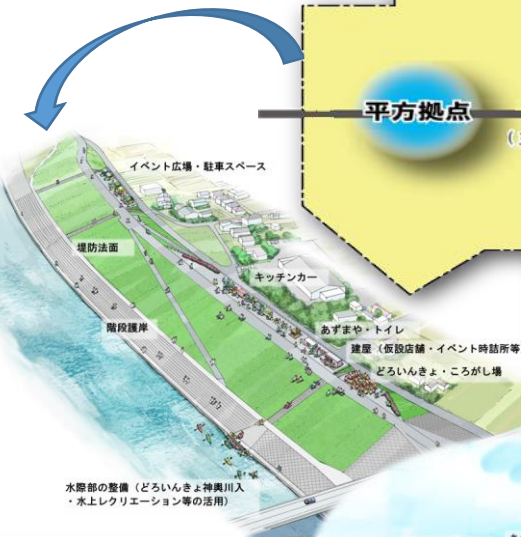
上尾版 スーパー・シティプロジェクト ～みんなで作る みんなが輝くまち あげお～

レジリエント

公共施設等への太陽光パネルの設置の推進

スマート

デジタルサイネージによる
タイムリーな情報発信



コンパクト

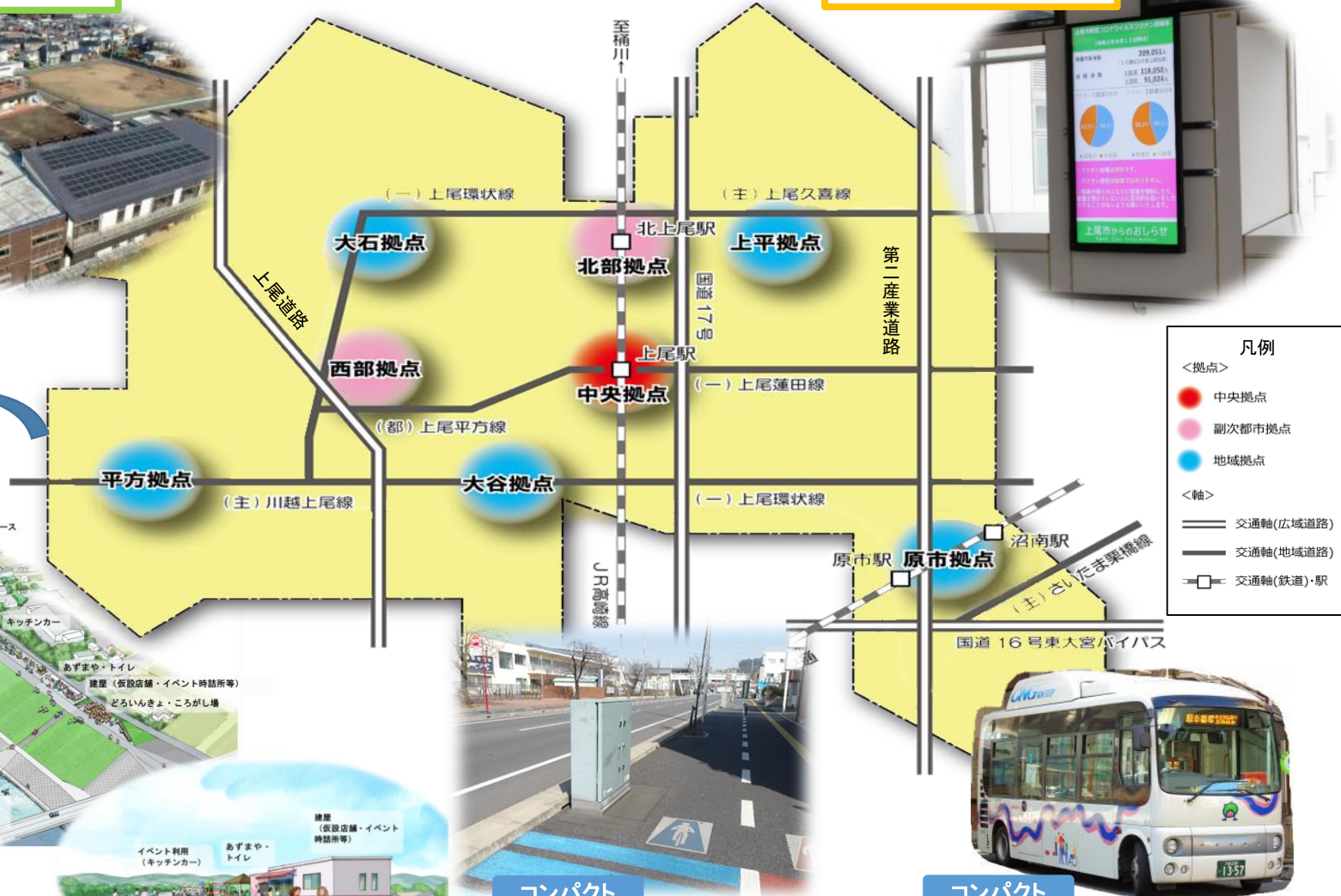
平方拠点におけるコミュニティの
醸成と賑わいの創出

コンパクト

ゆとりと賑わいあふれる
歩行空間の創出

コンパクト

公共交通のネットワークにより
市街地にアクセスしやすい交通
環境を整備



だれもが幸せなまち 草加 スーパー・シティプロジェクト

概要	本市の都市核として位置付けられている草加駅及び地域の文化・生活の交流拠点として位置付けられる谷塚駅、獨協大学前<草加松原>駅周辺等において、回遊性を高めるためのインフラ整備や新たな技術の活用を進める。加えて、各エリアの価値を高める持続可能なまちづくりを推進し、「だれもが幸せなまち 草加」の実現を目指す。			
課題	・顔の見える人間関係の希薄化 ・生産年齢人口、年少人口の減少による地域経済循環率の低下 ・地球環境の悪化による災害の激甚化、頻発化			
	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	官民学連携によるにぎわいと魅力あるまちづくり	長期 (10年)	・良好な住環境の整備とウォーカブルなまちなみの形成 ・官民学連携にてエリアマネジメントの推進によるエリア価値の向上 ・公有地等を活用したにぎわいの創出 ・エリアリノベーションの推進	・エリアマネジメントの体制構築 ・まちづくり(にぎわいづくり)などへの参画 ・担い手の発掘
スマート	移動しやすく、あらゆる世代が利便性を感じられるだれひとり取り残さないまちづくり	中期 (5年)	・スマートモビリティや低炭素型・脱炭素型で環境への負荷が少ない持続可能な地域移動手段の確保 ・スマート技術を活用した市民窓口サービスの向上 ・情報システム等を活用した災害対策の強化	・地域交通手段の充実 ・環境負荷低減の取組 ・市民サービスの充実につながるデジタル技術の実装と効果検証
レジリエント	災害に強く安全・安心で持続可能なまちづくり	長期 (10年)	・エネルギー自立度を考慮した公共施設の整備 ・スマート技術を活用した浸水状況の迅速な把握等の災害対策の強化 ・再生可能エネルギーの活用とレジリエンス機能を持つスマート街区の形成 ・無電柱化によるレジリエンス機能の向上	・省エネと再生可能エネルギー技術の活用 ・太陽光発電や蓄電池の活用 ・低コスト手法の無電柱化に係る技術支援

<コンパクト>

官民連携によるにぎわいづくりと
魅力ある地域づくり



良好な住環境の整備と歩きたくなる、
ウォーカブルなまちなみの形成



エリアリノベーションの推進



公有地を活用した
にぎわいの創出

エリアマネジメントの推進による
エリア価値の向上

<スマート>

移動しやすく、
あらゆる世代が利便性を感じられる
だれひとり取り残さないまちづくり



出典：国土交通省HP

スマートモビリティ等
持続可能な
移動手段の確保



出典：総務省HP

スマート技術を活用した
市民サービスの向上

<レジリエント>

災害に強く安全・安心で
持続可能なまちづくり



無電柱化の街並み

エネルギー自立度を考
慮した公共施設の整備

スマート技術を活用した
浸水状況の把握

凡例

対象
区域



日本一のコンパクトシティ蕨 スーパー・シティプロジェクト～未来への飛躍、選ばれるまちづくりへ～

概要	駅西口再開発事業による駅前整備や中心市街地活性化新プランに基づく交流拠点を構築するとともに、駅前から中山道へと繋ぐ駅前商店街の活性化により、市内全域ににぎわいを創出させ、市の魅力の向上を図り、選ばれる都市づくりをより一層進める。また、誰もが健康で幸せに暮らせるまちスマートウェルネスシティの推進に向けた、ウォーカブルなまちづくりを中心市街地活性化の取組と連動して進めるとともに、コミュニティ・センターの充実・強化による地域力向上、ICT技術の活用による行政情報の発信や各分野への導入、災害時の避難所の停電に備えた整備を行うことで、持続可能なまちづくりを進める。
課題	・少子高齢化の進展による経済活動の停滞や社会保障費の増大、コミュニティ力の低下 ・中心市街地における商店の継続性、集客の核となる回遊性を生むにぎわいづくり ・市民が健康で元気に暮らせるスマートウェルネスシティ(健幸)づくりへの対応、ICTを活用した市民サービスの向上 ・大規模災害時における電源確保

	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	まち全体の活性化に繋がるにぎわい創出と交流促進、スマートウェルネスシティづくりの推進	短期(3年)～ 長期(10年)	・現図書館、旧仮設庁舎跡地などの市有地の活用や、駅西口再開発事業などによる中心市街地活性化の推進 ・にぎわい創出と連動したスマートウェルネスシティ(健幸)づくりの推進による、誰もが健康で元気に幸せに暮らせるウォーカブルなまちの実現 ・中山道地区におけるにぎわいを創出する新たな交流拠点の整備 ・コミュニティ・センター等の充実・強化による地域力向上 ・ポートの増設によるシェアサイクル事業の推進	・ニーズ調査 ・商店街の活性化支援 ・にぎわいの創出 ・民間活力を利用した土地活用
スマート	ICT技術活用による市民サービスの向上により、だれ一人取り残さないまちの実現	短期(3年)～ 長期(10年)	・ICTを活用した行政情報、防災情報伝達の強化 ・市民の利便性の向上を図るための遠隔相談の取組 ・Wi-Fi整備など公共施設のICT化 ・市民の健康寿命の延伸や医療費の抑制を図るためのICT技術導入による健康データの活用 ・電動車いすシェア事業などICTを活用した新たな交通サービス	・自動運転技術 ・近距離モビリティシェアリングサービス ・行政・防災情報の伝達システムや遠隔相談システムなど新たなICT技術
レジリエント	災害に対するレジリエンスの強化を図り、災害に強いまちづくりの推進	短期(3年)～ 長期(10年)	・ソーラー蓄電池ステーション導入による災害時の電源確保、再エネ・省エネの加速化 ・上下水道、橋梁などを含む公共施設・設備の耐震化 ・環境にやさしく、災害時に電源確保ができるシェアサイクル事業の充実、コミュニティバスのEV化	・蓄電池 ・太陽光発電などを活用したエネルギーステーション ・再生可能エネルギー

日本一のコンパクトシティ 蕨 スーパー・シティプロジェクト ～未来への飛躍、選ばれるまちづくりへ～

全体イメージ

歩きたくなるウォーカブルなまちづくり

スマート

市民の健康寿命の延伸や医療費の抑制を図るためのICT技術導入による健康データの活用取組

レジリエント

公共施設・設備の耐震化の実施



スマート

ICT技術の活用した行政情報・防災情報伝達の強化、遠隔相談の実施



コンパクト

レジリエント

ポートの増設による市内シェアサイクル事業の推進、災害時の電源供給



スマート

電動車いすシェア事業の実施



スマート

公共施設のWIFI設置



コンパクト

駅西口地区に蕨の新たな顔となる駅前広場や魅力的な商業施設、都市型住宅、行政センターや図書館など公共公益施設を整備



コンパクト

図書館跡地における文化芸術の拠点整備

コンパクト

歴史かおる中山道地区の拠点整備

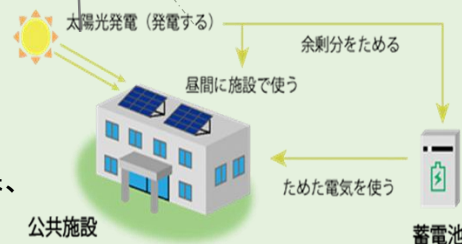
▶市役所仮設庁舎跡地（現在は駐車場）



コンパクト

レジリエント

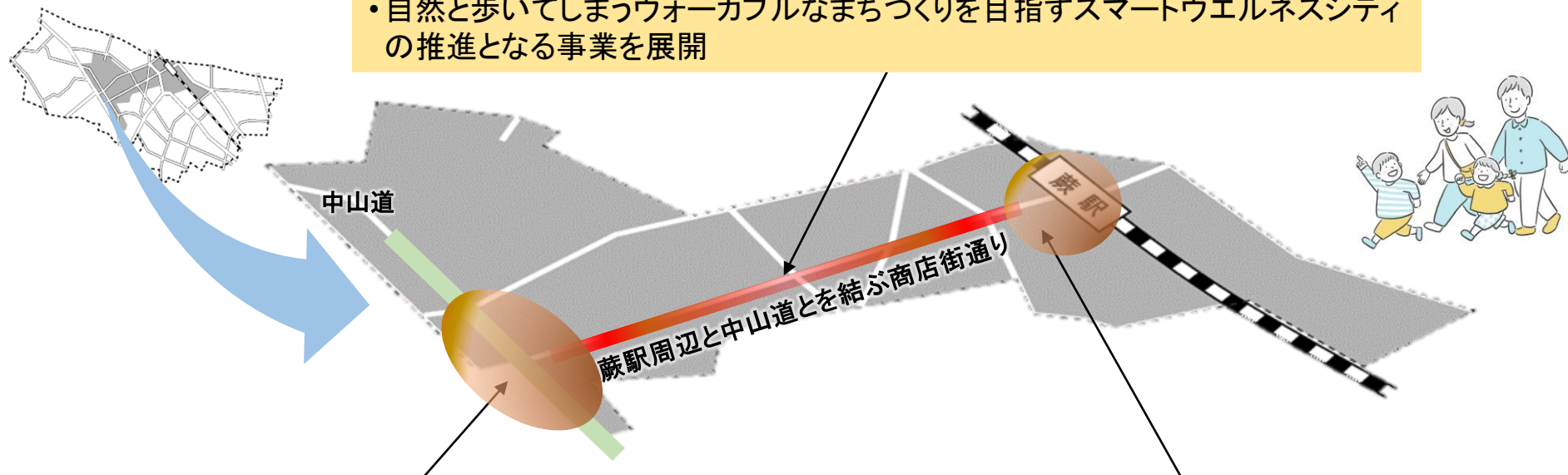
5地区にあるコミュニティ・センター（●）の充実・強化による地域力向上、ソーラー蓄電池ステーション導入による公共施設の災害時の電源確保、再エネ・省エネの加速化



日本一のコンパクトシティ蕨 スーパー・シティプロジェクト ～未来への飛躍、選ばれるまちづくりへ～

市内中心部

- 「にぎわいの交流軸」として、リニューアル整備し、商店街を活性化
- 自然と歩いてしまうウォーカブルなまちづくりを目指すスマートウェルネスシティの推進となる事業を展開



中山道地区における、にぎわいを創出する新たな交流拠点の整備（市役所仮設庁舎跡地を活用）



にぎわいをもたらす新たな集客拠点である駅西口地区の再開発の推進

市内中心部から市内全域のにぎわいへ！！

みんな輝く未来共創のまち とだ スーパーシティ構想

概要	面積が小さくコンパクトな本市の特徴を生かしつつ、健康寿命の低迷や高齢社会への対応など市の課題に対応するため、歩きやすく、さまざまなニーズが完結する、全世代が住みやすいまちを構築する。			
課題	・健康寿命の低迷の克服や高齢社会への対応に向けて、歩きたくなるまちづくりの推進やICT等を活用した取組を進める必要がある。 ・異常気象による自然災害などに官民が連携して対策を行う必要がある。			
	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	駅を中心としたウォーカブルなまちづくり	長期 (10年)	高齢者から子供まで、幅広い世代が居心地がよく歩きたくなるよう、道路等パブリック空間をウォーカブルな人中心の空間に転換し、官民連携によるまちなかの賑わいの場の創出を目指す。	・ニーズ調査 ・先進的な事例
スマート	ICT等を活用した官民連携による市民のQOL等の向上	短中期 (3～5年)	ICT等を活用した官民連携によるシェアモビリティや医療MaaSの実証実験等を通じ、市民のQOL等を向上させる。 3D都市モデルを構築し、各種まちづくり等に関する計画検討のプラットフォームとして活用する。	・システム構築 ・シェアサイクル ・EVシェア
レジリエント	災害時でも市内の活動が途絶えない仕組みの構築	中期 (5年)	災害時に活用できる電源施設の導入や防災ポータルサイト等の構築、防災活動への地域住民の参加を促すことにより、地域の防災力を強化する。	・ニーズ調査 ・蓄電池 ・太陽光発電 ・バッテリーの電源化

戸田市取組イメージ図



【エリア全体】

- ・ICT等を活用した官民連携によるシェアモビリティの実証実験
- ・太陽光発電及び蓄電池の導入
- ・災害時に活用できる電源施設の導入
- ・防災ポータルサイト等の構築



【蓄電池イメージ】

【美笹地区】

- ・官民連携による医療MaaSの実証実験

【医療MaaS車両】



【医療MaaS車内】



【市内3駅周辺】

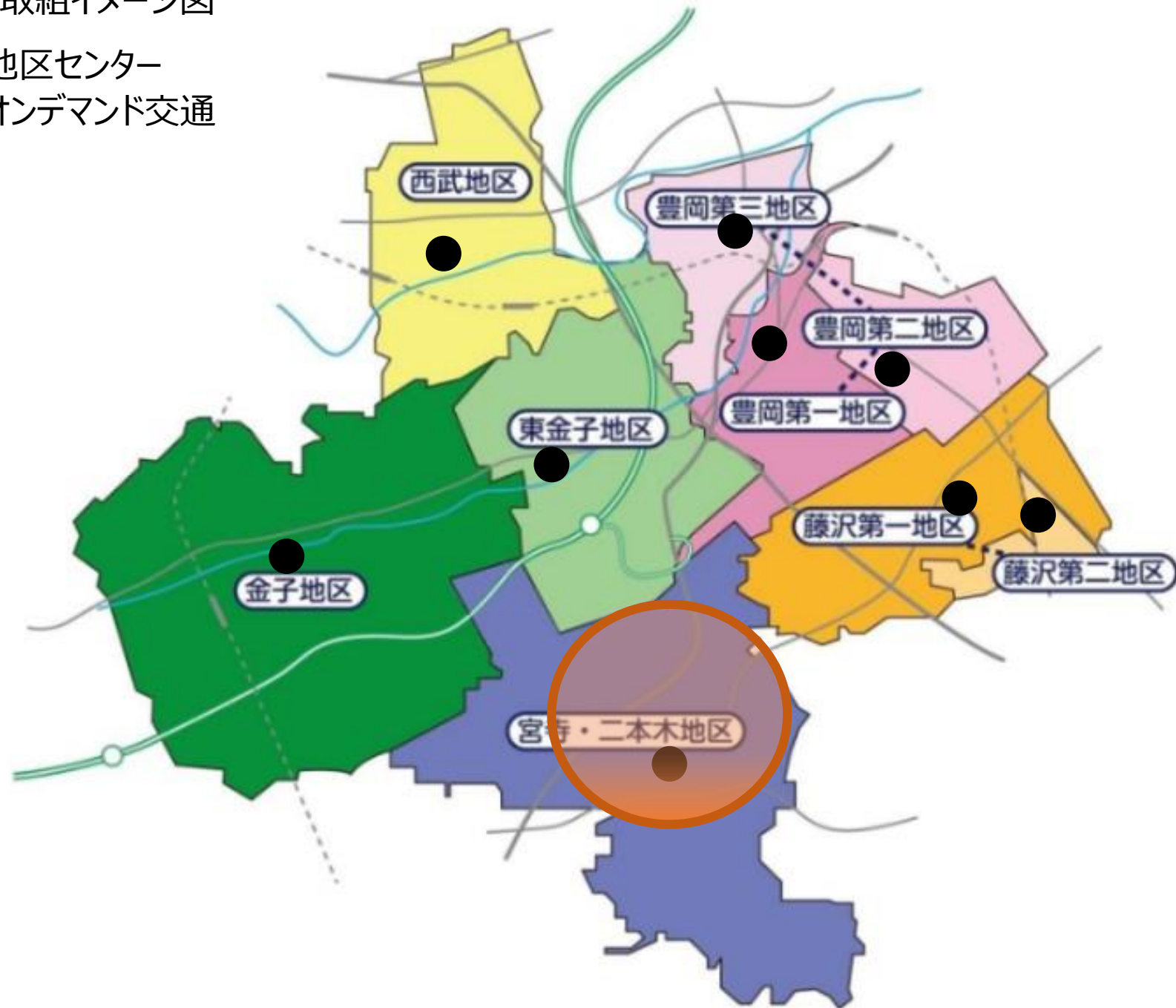
- ・官民連携によるまちなかの賑わいの場を創出



入間市版スーパーシティ構想				
概要	地域の拠点として整備する地区センターによって、地域コミュニティの再構築を図るとともに、交通ネットワークの強化により高齢者の外出機会を創出することで、すべての市民が地域の中で社会の一員としてともに生活していける、自助・互助・共助・公助のバランスのとれたまちを目指す。			
課題	・高齢化の進展等による地域コミュニティ力の低下 ・高齢化の進展による税収の減少と社会保障費の増大 ・東日本大震災以降の市民の自然災害への不安			
	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	地域における総合窓口・地域コミュニティの拠点の構築	中期 (R6)	・市内9地区に、基本的な機能(福祉総合相談窓口機能、自治振興支援機能、防災拠点機能など)が集約された地区センターを整備し、地域の拠点施設とする	・AI相談システム
スマート	ICT技術を活用した高齢者の外出機会の創出	長期 (R10)	・オンデマンド交通の導入による外出促進 ・移動・健康データを元にした交通と福祉の連携施策	・オンデマンド交通車両 ・自動運転技術
レジリエント	災害被害に対するレジリエントの強化	短期 (R4) ～長期 (R10)	・太陽光発電等で貯蓄した電力(EV等)を非常時に融通し、地域のレジリエンスを向上する	・蓄電池 ・太陽光発電 ・再生可能エネルギー ・EVシェア

入間市取組イメージ図

- : 地区センター
- : オンデマンド交通



朝霞市版スーパー・シティプロジェクト ～人と緑が活きるウォーカブルなまちづくり～

概要 官民連携による公園や街路空間等の利活用や、自然が持つ機能の最大限の発揮を軸に、『居心地が良く、歩きたくなるまち』と、『魅力的な商業エリア』の創出を図る。そのため、①道路空間の再構築や低未利用地の活用を通じた、人中心のウォーカブルな空間の創出、②地域のシンボルとなる豊かな自然の機能を活かした、グリーンインフラの整備、③災害時にも機能するフェーズフリーなまちづくり に取り組む。

課題 ・歩行空間が不足する駅前通り等について、歩行者中心の道路空間へと再編し、安全で快適に歩ける道へ転換する必要。
・シンボルロードや黒目川など地域のシンボルとなる緑の拠点の魅力向上や、グリーンインフラの考え方を取り入れた公共空間の整備を行うとともに、駅周辺からの回遊性の向上が必要。
・災害時に活用可能なエネルギーの確保や、防災情報の効果的な発信を通じた、災害にも強いまちづくりが必要。

	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	・ウォーカブルなまちづくり	長期(10年)	・道路空間の再配分による歩行者中心の道路空間整備 ・緑の拠点であるシンボルロードのほこみち指定に基づく賑わい向上や、黒目川の魅力発信 ・公共空間を活用した多様なイベントの開催	・ゾーン30プラス等交通安全対策の実施 ・歩行者利便増進道路指定に基づく休憩施設や利便施設の設置 ・公共空間を活用したイベントの開催 ・商店街の活性化支援
スマート	・ICT技術を活用した情報伝達や移動手段の充実	長期(10年)	・デジタルサイネージ等を活用した地域イベント情報や災害情報の発信 ・ビッグデータやデバイスを活用した交通安全対策と回遊促進 ・シェアサイクルサービスの高度化 ・都市計画情報等、まちづくりにかかるデータのオープン化	・災害情報のデジタル化 ・デジタルサイネージの導入・運用 ・ビッグデータの取得・活用 ・シェアサイクルサービスの高度化 ・GISの導入・活用
レジリエント	・災害にも強いフェーズフリーなまちづくり	長期(10年)	・グリーンインフラの機能を取り入れたインフラ整備 ・再生可能エネルギーを活用した災害時の電源確保 ・主要道における無電柱化の推進	・グリーンインフラの導入にかかる技術支援(雨水貯留・流出抑制施設等) ・災害時にも活用可能な電源供給施設の設置 ・簡易な無電柱化に係る技術支援

志木市版スーパー・シティプロジェクト

概要	生産年齢人口の減少及び高齢化の進展による、成長社会から成熟社会への転換に対し、志木駅東口からいろは親水公園まで続く本町通りの沿道とその周辺エリアの中心市街地を核として、賑わいの場の創出や地域資源の活用を通して地域活性化を図るとともに、安全・安心で誰もがいきいきと暮らせるまちづくりを目指す。			
課題	・生産年齢人口の減少、地域住民の高齢化に伴う地域コミュニティ力の低下 ・空き店舗の増加による商業機能の低下 ・老朽化した公共施設や道路環境の整備が必要 ・河川氾濫等に備えた水害対策			
	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	中心市街地を核とした地域活性化&ウォーカブルシティの実現	中期(5年)	・市民の意見を取り入れた、市民活動の拠点となる複合施設整備 ・空き店舗等を活用した地域活性化 ・中心市街地の活性化にあわせた歩きやすさの向上、改善による回遊促進	・公共施設集約化 ・民間店舗の出店 ・イベントの計画、運営、協賛 ・空き店舗等の活用 ・情報発信
スマート	ICT技術を活用した地域の課題解決及び安全・安心なまちづくり	中期(5年)	・デマンド交通による高齢者や障がい者等の外出促進 ・アプリ等を活用した、市民等の自発的な健康づくりへのインセンティブとなる施策 ・ICT技術を活用した人流促進など地域課題解決に向けた取組 ・デジタルサイネージ等を活用した地域情報の発信	・スマートモビリティ ・高度通信技術
レジリエント	災害を跳ね返す強靱なまちづくり	長期(10年)	・非常時でも途絶えない電源の確保 ・公共施設の再整備による防災拠点化 ・遠方監視システムと連携したポンプ運転等による、浸水被害の抑制 ・河川及び道路冠水箇所のカメラや水位センサーの監視等による、円滑な避難誘導の推進	・太陽光発電、蓄電池 ・防災設備(水位センサー、カメラ)

中心市街地の活性化

中心市街地の活性化

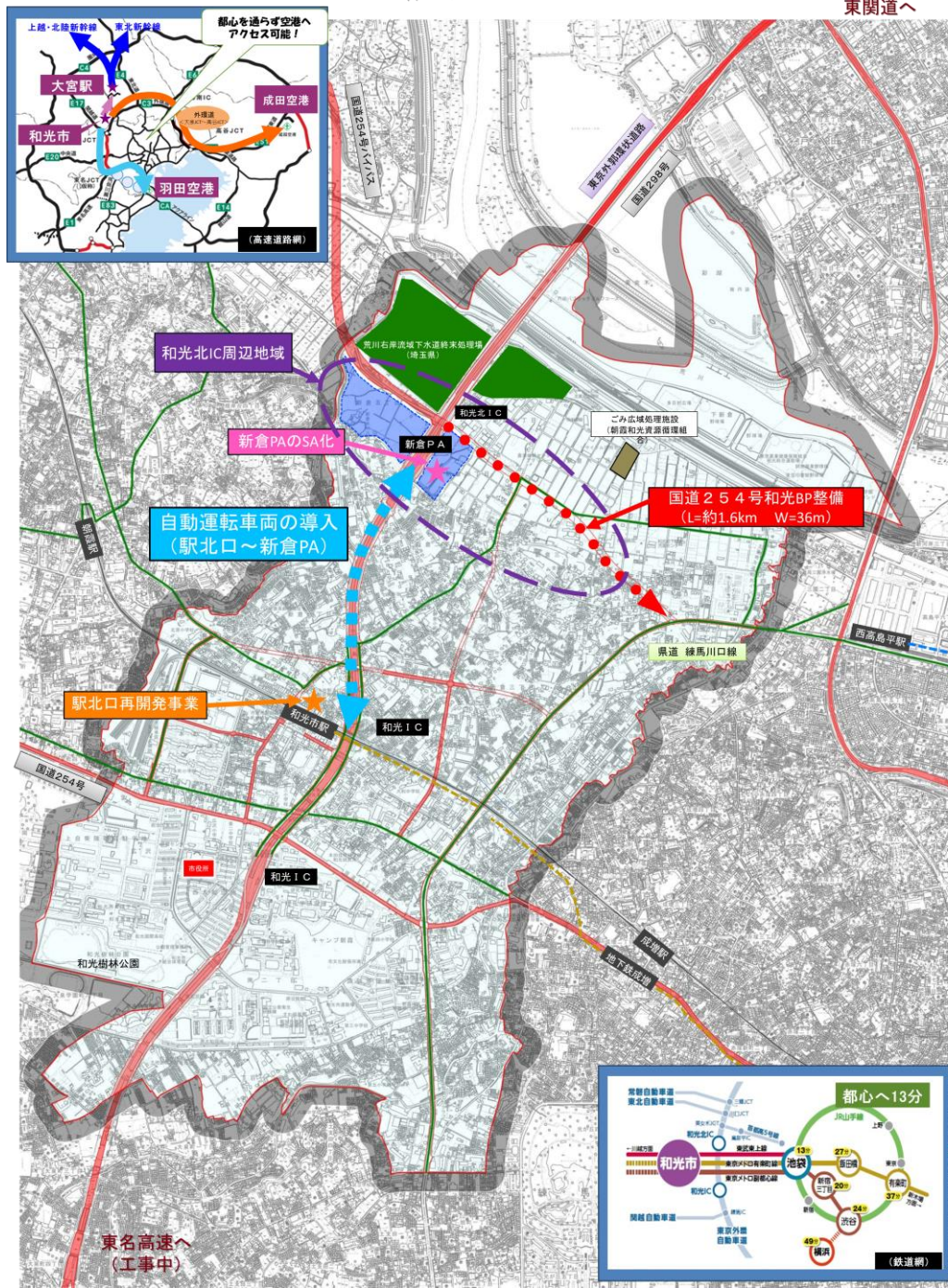
中心市街地活性化を軸とした、市全域におけるコンパクト・スマート・レジリエントなまちづくり

和光市版スーパーシティ構想

概要	新たに駅北側の交通拠点と北IC周辺の産業拠点を整備するとともに、これらの拠点を結ぶ自動運転サービスと既存の公共交通ネットワークを連結させスマート交通システム(和光版MaaS)を構築し、市内の各拠点が有機的に結ばれたコンパクトで自立した都市づくりを推進する。
課題	・高齢化の進展、財政運営の悪化 ・利便性の高い地域公共交通網の整備 ・大災害への備え

	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	・新たな交通システムによる都市機能の集積	長期 (10年)	・駅北口の交通拠点としての機能強化に向けた再開発 ・北IC周辺地域における産業拠点の形成に向けた土地区画整理事業、新倉PAの拡張の推進 ・拠点周辺の道路網の整備 ・スマート交通システム(和光版MaaS)の構築	
スマート	・拠点間を結ぶ自動運転サービスの導入	中期 (3～5年)	・自動運転技術の社会実験(レベルー4) ・自動運転専用レーンの設置 ・高度通信システム(5G)の導入	・自動運転技術 ・社会実験後の運営 ・高度通信技術
レジリエント	・安定的な自動運転サービスに向けたエネルギー供給	中期 (3～5年)	・非常時における再生可能エネルギーの活用(排熱発電、太陽光発電、バイオマス発電など)	・新技術の提案、提供

東関道へ



新座市版スーパー・シティプロジェクト

概要	官民連携による複合施設の整備等により都市拠点の強化を図るとともに、拠点間を結ぶネットワークを構築・強化することで、災害に強く、にぎわいや魅力あふれる豊かなまちを目指す。			
課題	・少子高齢化の進展、公共施設の老朽化・維持管理費の増大 ・公共交通機能の強化、交通結節点と拠点間を結ぶ都市交通の確保 ・地震等の大規模災害への備え			
	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	都市拠点の強化と拠点間のネットワーク化	中～長期 (5～10年)	・志木駅南口周辺での官民連携による新たな複合施設整備(三軒屋公園等複合施設) ・三軒屋公園等複合施設におけるコミュニティ施設と公園の連携及び民間活力活用による更なるにぎわいの創出 ・新座駅周辺における土地区画整理事業による良好な都市基盤の整備、都市機能の強化 ・拠点間を結ぶシンボルロードの整備 ・公共施設の再配置	・官民連携による施設整備・運営
スマート	スマート技術及びビッグデータの活用による質の高いサービス提供や交通・移動・交流環境の向上	長期 (10年)	・スマート技術活用による利用者への質の高いサービス提供や公共施設の効率性・利便性の向上 ・シェアサイクル利用状況データ等を活用したシンボルロードへの自転車通行空間の整備や交通・移動・交流環境の向上	・先進的なデジタル技術を活用した施設管理 ・電動シェアサイクル(利用状況データの提供)
レジリエント	災害に対するレジリエンスの強化	長期 (10年)	・公共施設への太陽光発電・蓄電池の設置及びEVバスからの電源供給による災害時の電源確保 ・LED無停電照明灯の設置 ・災害のリアルタイム情報の取得・発信 ・駅周辺やシンボルロードの無電柱化の推進 ・シンボルロード整備や幹線道路ネットワークの強化による拠点間をつないだ災害に強いまちづくり	・太陽光発電・蓄電池 ・再生可能エネルギー ・EVバスによる電源供給 ・LED無停電照明灯

新座市版スーパー・シティプロジェクト

【コンパクト】

都市拠点の強化と
拠点間のネットワーク化

- ・志木駅南口周辺での官民連携による三軒屋公園等複合施設整備
- ・新座駅北口土地区画整理事業の推進
- ・拠点間を結ぶシンボルロードの整備
- ・公共施設の再配置



三軒屋公園等複合施設 イメージ図

【凡例】

市街地ゾーン



拠点

シンボルロード(東久留米・志木線等)



【スマート】

スマート技術及びビッグデータの活用による
質の高いサービス提供や交通・移動・交流環境の向上

- ・スマート技術活用による利用者への質の高いサービス提供や公共施設の効率性・利便性の向上
- ・シェアサイクル利用状況データ等を活用したシンボルロードの自転車通行空間の整備や交通・移動・交流環境の向上



自転車通行空間の整備例

【レジリエント】

災害に対するレジリエンスの強化

- ・公共施設への太陽光発電・蓄電池の設置
- ・EVバスからの電源供給
- ・LED無停電照明灯の設置
- ・災害のリアルタイム情報の取得・発信
- ・駅周辺やシンボルロードの無電柱化推進

無電柱化の例



EVバスの例
(にいいバス)

桶川版スーパーシティ：コンパクト・プラス・ネットワーク

概要	本市は、駅を中心に同心円状に都市化した歴史をもち、人口減少、少子高齢化など社会環境の変化に起因する課題も地区によって差異がみられる。「社会環境の変化に順応した持続可能なまちづくりの推進」を図るため、地区特性に応じ、都市・生活機能等を集積する拠点をバランスよく配置し、各拠点を公共交通で連結するコンパクト・プラス・ネットワークの形成を図る。			
課題	◆ 中心市街地の「賑わい」の創出と、人口減少・少子高齢化を見据えた「地域づくり」 ◆ 「強さ」と「しなやかさ」を備えた強靱なまちづくり ◆ コロナ禍など社会環境の「変化を力」に変えるまちづくり			
	コンセプト（目的）	目標時期	検討したい取組（施策）	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	地区特性に応じ拠点を配置し、賑わいや地域力の維持向上を図る	中～長期	◆ 民間活力を導入した公民連携による拠点施設の立地など、民間企業のノウハウを活用した中心市街地の賑わいづくりや地域力の向上 ◆ ポスト・コロナ時代を見据えた市場変化に順応した拠点形成と地域経済の活性化	◆ 先進事例、市場動向や民間活力導入可能性の検討
スマート	拠点施設への未来技術の実装	中～長期	◆ 拠点施設へのデジタル技術実装による利用者への質の高いサービスの提供や管理運営の省力化、コスト縮減（公共施設の利用予約や決済へのデジタル技術の導入等） ◆ ICT技術の活用による地域の付加価値の向上と地域課題の解決（道の駅における人に頼らない観光案内等）	◆ デジタル技術の実装事例とその効果
レジリエント	大規模自然災害発生時における強靱化	中～長期	◆ 拠点施設への再生可能エネルギーや蓄電池の導入などによる地域防災力の向上 ◆ 圏央道桶川北本ICのポテンシャルを活かした企業との連携及び道の駅「（仮称）おけがわ」の整備による地域力と防災力の向上	◆ 再エネ技術の最新動向

圏央道桶川北本ICのポテンシャルを活かした企業との連携による防災力の向上

生涯学習・市民交流・子育て支援機能の導入による地域力と防災力の向上
民間活力を導入した拠点づくり



道の駅「(仮称)おけがわ」の整備による地域力と防災力の向上

小学校跡地を活用した拠点整備による中心市街地の賑わいづくりと地域力の向上
民間活力を導入した拠点づくり



イメージ図です。

市内循環バス等の公共交通により各拠点をつなぐ



久喜市 南栗橋8丁目周辺地区のまちづくり ～BRIDGE LIFE Platform構想～

概要	南栗橋駅の近隣に位置する本地区において、官民学連携によるまちづくりを進めていき、生活利便性の高い魅力ある地区を形成する。
課題	・人口減少や少子高齢化が進行していく中で、本地区に移り住む方々や既に本地区周辺にお住まいの方々が、豊かで快適な生活を送れるようなまちづくりが求められている。 ・持続可能な都市の実現に向け、様々な次世代技術を取り入れたいが、市では事例が少なくノウハウを有していない。

	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	コンパクト・プラス・ウォーカブルなまちづくり	長期 (10年)	・様々な都市機能を徒歩圏に集積させ、地域の賑わいの拠点とする ・遊歩道及び公園のリニューアルにより、居心地が良く歩きたくなる街並みを形成する	・医療や福祉などの施設の誘致
スマート	次世代技術を活用した、日常生活に関するサービスの提供	中期 (5年)	・AIやICTなどの次世代技術を活用し、日常生活の利便性向上に資するサービスを提供する	・地域住民向けアプリ ・自動配送ロボットの実証実験
レジリエント	電力供給ルート分散化による、本地区のレジリエンス強化	中期 (5年)	・再生可能エネルギーによる発電と蓄電池を併用することで、電力供給の冗長化を図るとともに、カーボンニュートラルを推進する	・太陽光発電 ・小型水力発電

南栗橋8丁目周辺地区のまちづくり

- ・東武日光線南栗橋駅の南西約500mに位置する約16.7haの地区において、官民学連携による新たなまちづくりを進めます。
- ・対象地では、「戸建街区」「商業街区」「生活便利街区」の3種類の土地利用を図り、医療や福祉、商業など様々な都市機能を集積させていきます。
- ・既存の道路や公園を改修することで、居心地が良く歩きたくなる地区の形成を図ります。

【本地区において検討したい取組】

- AI や ICT などを活用した新たなサービス
→ 地域住民向けアプリ、自動配送の実証実験
- 再生可能エネルギーの導入
→ 太陽光発電、小型水力発電

【広島落沿い道路】

水路沿いの桜並木を活かした住民の憩いの場を創出します。

■ 現況



■ 整備イメージ



【南栗橋近隣公園】

既存施設の改修等により、子供から大人まで安全に楽しく過ごせる空間を創出します。

■ 現況



■ 整備イメージ



【歩行者専用道路】

既存施設のリニューアルを図り、歩行者にとって居心地が良く、歩きたくなる空間を創出します。

■ 現況



■ 整備イメージ



北本市版スーパー・シティプロジェクト

概要	・良好な地盤の大宮台地に、防災機能を持つ住宅とともに、雑木林や谷津等の豊富な自然環境を生かしたグリーンインフラストラクチャーの整備等を推進し、地域の防災機能を強化する。 ・市街地の雑木林、空き店舗や空き家等の都市ストック、（仮称）市民活動交流センター等を活用して、住民が集い、つながれる文化水準の高いコミュニティスペースの整備等を推進し、住民の日常生活を豊かにする。			
	・少子化、高齢化等を要因として住民同士のつながりが希薄化する地域で、支え合いや自発的な交流活動を活性化させるとともに、その担い手を育成する必要がある。 ・子育て世帯や高齢者等が安心して住み続けられるまちづくりを実現するため、交通の利便性向上策や安全対策のほか、住宅政策等を充実させる必要がある。 ・自然災害に強い地盤を持つ特徴をさらに生かすため、自然災害の発生時にも生活を維持することができるようハード・ソフトの両面を充実させる必要がある。			
	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	つどう、つながる人の発意で成長する コミュニティスペースづくり	中期 (5年)	・旧栄小学校校舎を活用した（仮称）市民活動交流センターの整備 ・北本団地活性化プロジェクト等の推進 ・地域資源である雑木林等を活用したコミュニティスペース等の整備	・都市ストックの活用 ・学習、交流メニューの提供
スマート	デジタル技術を活用した “住み続けたいまち”づくり	中期 (5年)	・交通手段等の充実 ・交通安全対策の充実 ・防災機能を持つ災害に強いスマートタウンの整備	・交通手段等の充実 ・交通安全対策の充実 ・環境負荷低減の取組の充実 ・防災機能を持つ住宅の整備
レジリエント	“みどり”とともにある レジリエントな地域づくり	長期 (10年)	・地域資源である雑木林等を活用したグリーンインフラストラクチャーの整備 ・太陽光パネルをはじめとした再生エネルギーの活用等による災害時でも途絶えない電源の確保	・雑木林等の育成 ・再生可能エネルギーの活用等

北本市版スーパー・シティプロジェクト

この取組を通して実現すること【第五次北本市総合振興計画】

①「みどり」豊かで

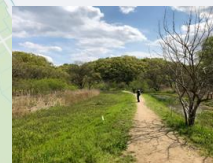
災害に強いまち」のロールモデルに！

②人の近接によりまちの活力を生み出すこと

③暮らしやすさを追求した生活基盤の充実

“みどり”とともにあるレジリエントな地域づくり

- ・公園緑地の防災機能の強化や、街路樹の緑化等の推進
- ・災害時に活用できるPHV車の導入



つどう、つながる人の発意で成長する コミュニティスペースづくり

- ・栄小学校の跡地へ地域住民が集う交流拠点の整備
- ・市街地の雑木林等を活用した地域住民の交流できるコミュニティスペースの整備



デジタル技術を活用した “住み続けたいまち”づくり

- ・AIを活用した交通安全対策の充実
- ・防災機能を持つスマートタウンの整備

八潮市

市全域

八潮市版スーパー・シティプロジェクト ～「住みやすさナンバー1のまち 八潮」の実現に向けて～

概要	「住みやすさナンバー1のまち 八潮」を実現するため、都市核・地域核の形成、ICT技術・再生可能エネルギーの活用等により、八潮市に住むこと、住み続けることが誇りに思えるようなまちづくりを推進する。
課題	○将来的な人口減少・少子高齢化の進行に伴う、コミュニティの衰退や市街地の空洞化等 ○都市の魅力や活力の低下 ○頻発化・激甚化する台風や大雨に伴う水害、切迫する首都直下地震への備え

	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の 協力を得たい分野・内容
コンパクト	都市核・地域核を中心としたコンパクトなまちづくり	長期 (10年)	・市役所周辺の整備による、人々が集い、賑わいを創出するシビックセンターの形成 ・各種イベントの開催等による活気と賑わいの創出 ・市北部でのスマートIC・(仮称)道の駅等の整備による、交通利便性を活かした拠点の形成	・公共施設のリニューアル整備 ・各種機能の維持・集積 ・産業施設の立地誘導
スマート	ICT技術を活用した情報伝達や移動手段の充実	長期 (10年)	・情報通信機能を活用した情報発信の強化 ・拠点、地域資源をつなぐ、市内路線バスの再編等の公共交通網の充実や、BRT等の新たな移動手段の創出	・移動手段等の充実
レジリエント	持続可能で災害に強いまちづくり	中～長期 (5～10年)	・公共施設等へ再生可能エネルギー設備等の整備による災害時における電源確保に向けた仕組みの構築 ・自主防災組織の地区防災計画の作成や防災士の養成による地域のつながりや地域防災力の向上	・蓄電池 ・太陽光発電 ・再生可能エネルギー



市全域での取り組み

公共交通網の充実

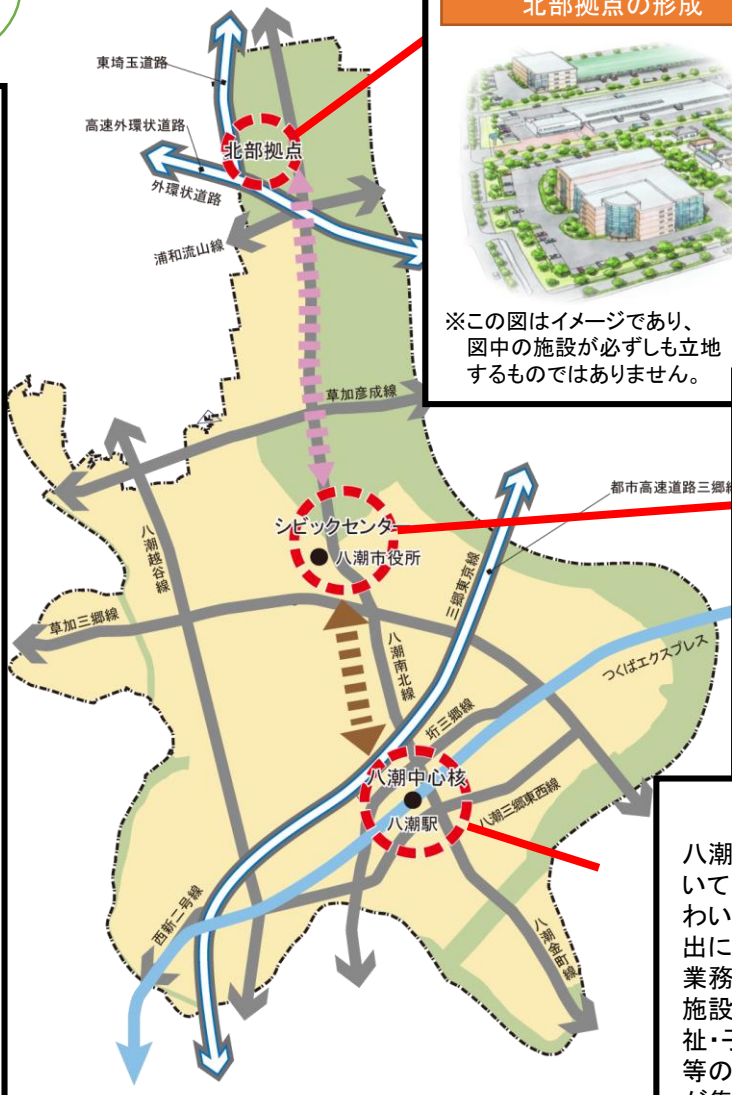


- ・拠点、地域資源をつなぐ、公共交通網の充実
- ・BRTなどの新たな交通システムの導入検討 等

地域防災力の向上



- ・防災訓練等を通じ、市民の防災知識の普及啓発を図るとともに、自主防災組織の育成及び活動支援を行い、地域のつながりや地域防災力の強化



北部拠点の形成



※この図はイメージであり、図中の施設が必ずしも立地するものではありません。

良好な交通アクセスを活かした(仮称)外環八潮パーキングエリアの整備やスマートインターチェンジの設置、地域振興施設の集積等、広域的な連携や機能導入を行うとともに、周辺の生活環境や教育環境等に配慮した緑豊かな北部拠点を形成



ハッピーこまちちゃん®

拠点ごとの取り組み

シビックセンターの形成



市役所周辺の公益・文化施設等の多様な機能の維持・集積等による、賑わいを創出する拠点の形成

八潮駅前の活気と賑わい創出



八潮駅周辺において、活気と賑わいの維持・創出に向けた商業業務施設、公益施設、医療・福祉・子育て施設等の多様な機能が集積した拠点の形成

※将来都市構造図一部抜粋

三郷市版スーパー・シティプロジェクト ～ふるさと三郷みんながほほえむまちづくり～

概要 「ふるさと三郷みんながほほえむまちづくり」の実現に向け、恵まれた交通立地を活かしたまちづくりによるにぎわいの創出や地域の活性化に取り組むとともに、デジタル技術の活用や地域レジリエンスの強化を推進し、新しい時代に対応した安全で暮らしやすいまちを目指していく。

課題 ○少子高齢化の進行に伴う地域コミュニティの衰退
○三郷市のみんなが求めるデジタル化を推進するための環境整備
○今後想定される大規模地震や激甚化する風水害等に対応可能な「安全・安心」の確保

	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の 協力を得たい分野・内容
コンパクト	都市機能の集積による拠点形成と交流の促進	長期 (10年)	・公有地や駅前広場、公園、公益施設等を活用したにぎわいの創出 ・官民連携による魅力あるコミュニティ拠点の形成 ・人や拠点をつなぐ地域ネットワークの構築 ・拠点や地域資源をつなぐ、公共交通網の維持	・市民参加型プラットフォーム ・地域イベント ・公有地等の利活用
スマート	デジタル技術の活用によるDXの推進	長期 (10年)	・公共施設で市民等が利用可能な通信環境の整備 ・電子申請の拡充等、行政手続きのデジタル化による利便性の向上 ・デジタル環境の変化で生じるデジタル格差の解消 ・都市計画情報等をインターネット上で閲覧できるサービスの利便性向上	・デジタル教育・講習 ・デジタル行政サービス
レジリエント	災害に対する備えと市民の防災減災意識の向上	長期 (10年)	・(仮称)南部地域拠点防災コミュニティ施設の建設と地域防災拠点を中心とした地域防災力の強化 ・市民の防災減災意識向上のための普及・啓発 ・災害に強いインフラの整備・更新 ・避難場所となる公共施設における防災機能の確保 ・太陽光発電設備や蓄電池の導入による災害時でも途絶えない電源の確保	・防災・減災教育 ・防災設備の整備 ・再生可能エネルギー・蓄電池の導入

三郷市版スーパー・シティプロジェクト ～ふるさと三郷みんながほほえむまちづくり～

コンパクト

- ・公有地や駅前広場、公園、公益施設等を活用したにぎわいの創出

におどり公園 (misato styleの開催)



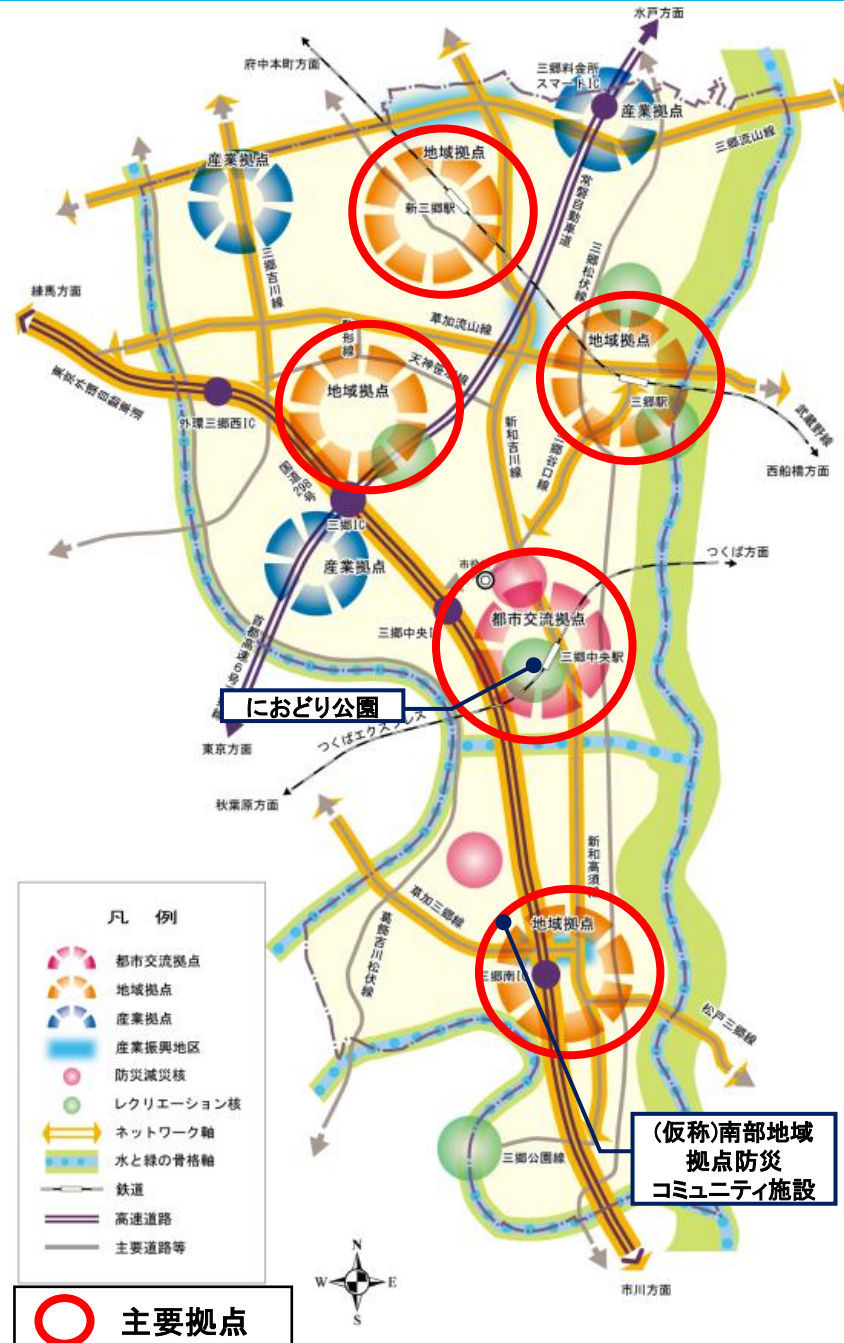
- ・官民連携による魅力あるコミュニティ拠点の形成

(仮称)南部地域拠点防災 コミュニティ施設



- ・人や拠点をつなぐ地域ネットワークの構築

- ・拠点や地域資源をつなぐ、公共交通網の維持



スマート

- ・公共施設で市民等が利用可能な通信環境の整備
- ・電子申請の拡充等、行政手続きのデジタル化による利便性の向上
- ・デジタル環境の変化で生じるデジタル格差の解消
- ・都市計画情報等のインターネット上で閲覧できるサービスの利便性向上

窓口のデジタル化



地域社会のデジタル化 (Wi-Fiスポット整備等)



レジリエント

- ・(仮称)南部地域拠点防災コミュニティ施設の建設と地域防災拠点を中心とした地域防災力の強化
- ・市民の防災減災意識向上のための普及・啓発
- ・災害に強いインフラの整備・更新
- ・避難場所となる公共施設における防災機能の確保
- ・太陽光発電設備や蓄電池の導入による災害時でも途絶えない電源の確保

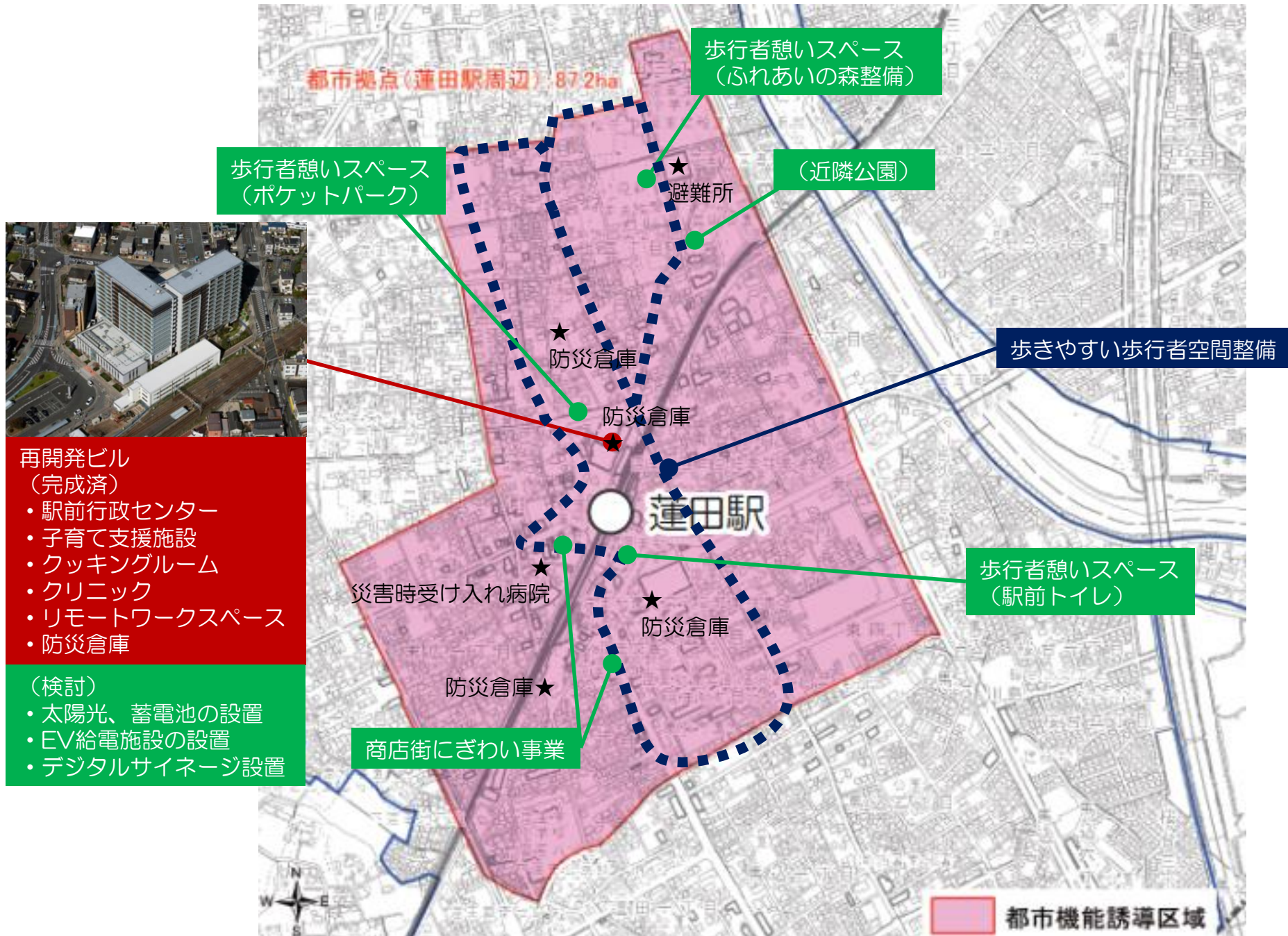
地域防災力強化の取組み



蓮田市版スーパー・シティプロジェクト(中心市街地のウォーカブルまちづくり)

概要	再開発事業による複合拠点を核とし、歩行者空間および憩いスペースをネットワーク化することにより回遊性を高める。併せて、地元商店街との連携により賑わいを創出することにより、出歩きたくなるまちなかづくりを進める。また、防災倉庫の拡充や地元商店街との連携により、災害時に備えたまちづくりを進める。			
課題	・地域コミュニティの希薄化を見据えた官民連携による持続的な賑わいづくり ・中心市街地の活力の低下を見据えた最先端スマート技術の導入 ・災害に強い市街地を形成するための大規模災害時へのリスク対応			
	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	・歩いて暮らせる 中心市街地の構築	長期 (10年)	・居心地が良く歩きたくなる歩行者空間・憩いスペースの創出 ・道路空間を利用した賑わい創出、エリアマネジメント ・歩行者優先の交通規制 ・公共交通のさらなる利便性の向上(新たな輸送サービスを含む) ・まちの情報発信(案内看板等) ・生活拠点施設の再編・集約	・ウォーカブルなまちづくり ・商店街活性化 ・エリアマネジメント ・ゾーン30 ・地域交通の拡充
スマート	・スマート技術を活用した 移動、輸送の質向上	長期 (10年)	・街なかの回遊性向上を図る地域アプリの展開 ・デジタルサイネージによる地域情報、災害情報の伝達 ・ドローンによる災害物資の輸送 ・3D都市モデル整備による災害リスクの可視化、防災教育への活用 ・自動運転技術	・まちづくりに活用できるスマート 技術全般
レジリエント	・災害に強い 中心市街地の構築	長期 (10年)	・EV、太陽光エネルギーからの災害時の電源確保 ・災害時における生活物資の確保 ・幹線道路の無電柱化、道路啓開用のスペース確保 ・防災施設の整備	・民間連携によるEVからの給電、 太陽光発電及び蓄電池の設置 ・自主防災組織、自治会、商店 街との連携 ・無電柱化に係る低コスト手法

蓮田市版スーパー・シティプロジェクト（中心市街地のウォーカブルまちづくり）イメージ図



坂戸市版スーパー・シティプロジェクト【多世代が暮らし続けられるコンパクトなまちづくり】

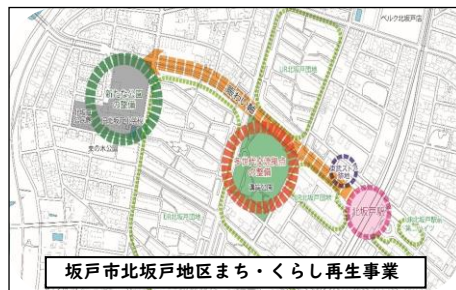
概要	人口減少と高齢化が見込まれる本市のまちづくりにおいて、利便性が高く、多世代の人で賑わう拠点づくりを進めている北坂戸地区を中心に、空き家や空き店舗を活用した地域の賑わい創出や、子育て世代の定住促進など、多様な世代の人が集まる取組を進めることで、持続可能なまちづくりを目指す。
課題	・人口減少等により、UR団地等の都市基盤が有効に利用されなくなっている。 ・人口減少等に伴う大型商業施設や個人商店の撤退により、まちの賑わいが低下している。 ・少子高齢化の進行、地縁的なつながりの希薄化により、地域の安全・安心の低下が危惧されている。

	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	多世代が暮らし続けられるコンパクトなまちづくり	長期 (10年)	・北坂戸駅前等の公的ストックを活用し、多世代交流拠点を含む都市機能の集約 ・どの世代も歩きたくなる健康回遊ネットワークの形成 ・空き家や空き店舗、低未利用地等を活用した、地域の賑わい創出や若者、子育て世代の定住促進	・駅周辺の整備
スマート	ICT技術による市民の利便性向上	中期 (5年)	・都市計画情報や各ハザードマップなどを参照できるシステム「e-マップさかど」の利用促進 ・デジタルサイネージ等を活用した公共交通、災害、観光、地域イベント等の情報発信 ・スマート技術を活用した市民窓口サービスの向上	・デジタルサイネージの導入・運用
レジリエント	大規模災害に備えた地域における防災拠点の機能強化と脱炭素化の推進	中期 (5年)	・各拠点への太陽光発電システム、蓄電池及びEV等の整備 ・各拠点への地域の特性を踏まえた防災機能の整備	・太陽光発電システム、蓄電池等の導入・運用

坂戸市版スーパー・シティプロジェクト【多世代が暮らし続けられるコンパクトなまちづくり】

コンパクト

人口減少と高齢化が見込まれる本市のまちづくりに
おいて、多世代の人で賑わう拠点づくりを進めている
北坂戸地区を中心に、空き家や空き店舗を活用した地
域の賑わい創出や、子育て世代の定住促進など、多様
な世代の人が集まる取組を進めることで、持続可能な
まちづくりを目指します。



武州長瀬

川角

西大家

一本松

鶴ヶ島IC

レジリエント

令和元年度台風第19号により多くの住民が被害を受けた教訓を踏まえ、大規模災害
に対する強靱性を確保するため、各拠点において太陽光発電システムや蓄電池の整備な
ど、防災機能の強化を図ります。



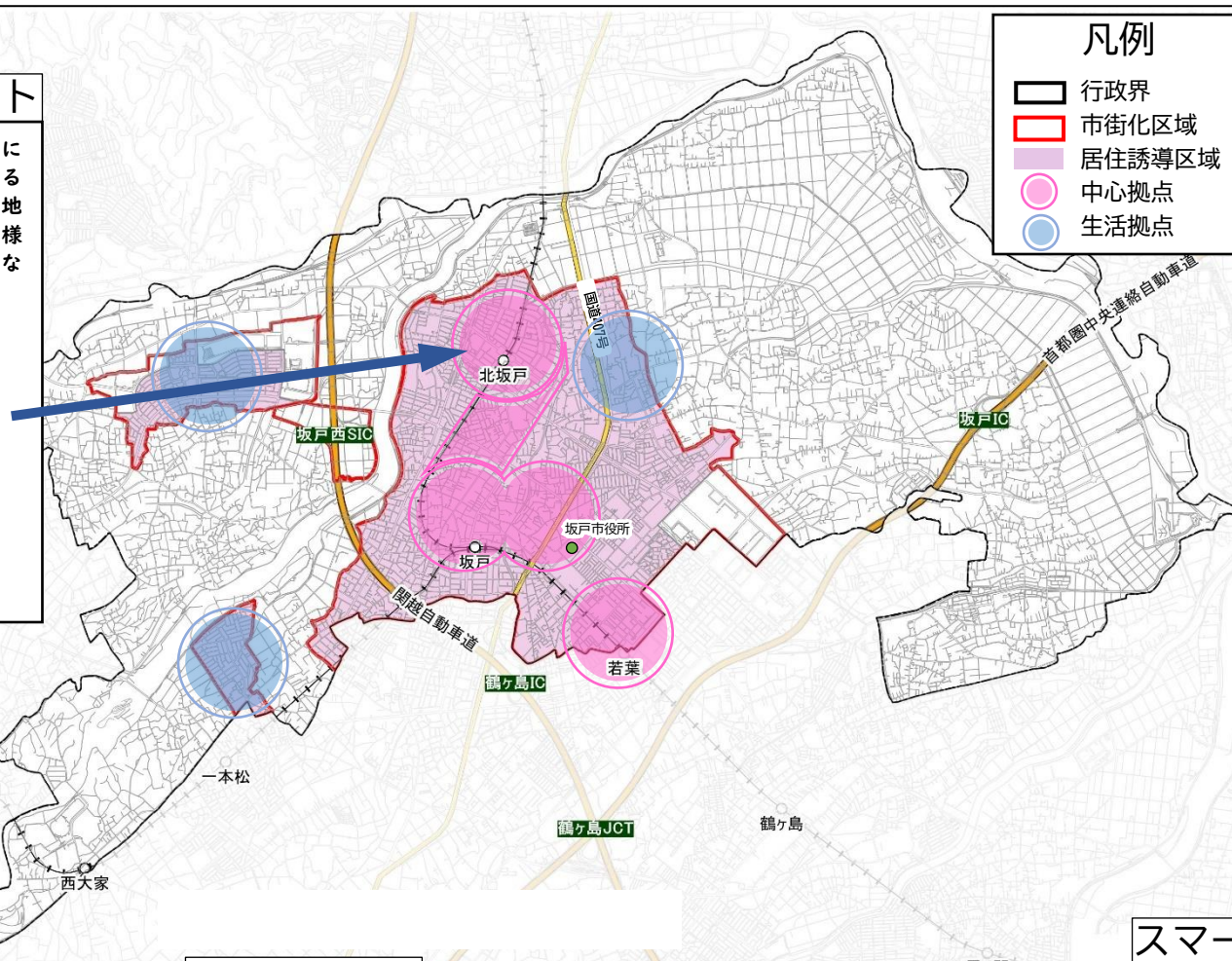
【公共施設のEV充電施設】



【太陽光発電設置施設】

凡例

- 行政区
- 市街化区域
- 居住誘導区域
- 中心拠点
- 生活拠点



スマート

地理的、空間的な制約の無いデジタル技術を活用することで
行政サービスや日常生活における利便性の向上を図ります。

都市計画情報や各ハザードマップなどを
参照できる地図情報サイトの利用促進



【坂戸市地図情報サイト e-マップさかど】

スマート技術による
市民窓口サービスの向上



【キャッシュレス決済】

[illegible][illegible]

幸手市版スーパー・シティプロジェクト

概要	まちの将来像である『みんなでつくる 幸せを手にするまち 幸手』の実現に向けて、市民と行政の協働によりともにまちづくりを考え、実践することで、子どもから高齢者までのだれもが活躍し、笑顔で暮らし続けられる、幸せを手にするまちの実現を目指す。			
課題	・若い世代の転出抑制・転入促進 ・公共交通の利便性の確保 ・社会環境の変化や市民ニーズの多様化への対応 ・災害に強いまちづくりへの取組のさらなる強化			
	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	みんなが住み続けたいと思えるまちづくりの推進	中長期 (5～10年)	・魅力ある多様な都市機能を集積した拠点の形成(商業、行政、医療・福祉など) ・新たに生み出される調整池などの施設の有効活用(スポーツパークなど)	・3空き(空き家、空き地、空き店舗)等の活用 ・調整池などの施設の有効活用
スマート	だれもが豊かな暮らしを実現できるまちづくりの推進	中長期 (5～10年)	・持続可能な公共交通ネットワークの確保 ・デジタル技術を活用した行政サービスの利便性向上	・企業と連携した企業通勤バスの活用 ・電動自転車の導入及びステーションの設置
レジリエント	災害に強いまちづくりの推進	中長期 (5～10年)	・災害時の一時避難施設の確保(垂直避難や電源確保など) ・災害時の協力体制の構築及び帰宅困難者・避難者対策	・災害時における一時避難施設としての受け入れ ・災害時の体制構築

幸手市版スーパー・シティプロジェクト

中心拠点エリア

コンパクト

- 魅力ある多様な都市機能を集積した拠点の形成



幸手駅周辺



働く場や交流の場の整備例
(出典：埼玉県)

市全域

スマート

- 持続可能な公共交通ネットワークの確保
- デジタル技術を活用した行政サービスの利便性向上



企業バスとの連携例
(出典：湖西市)



電動自転車の導入及び
ステーションの設置
(出典：国土交通省)

レジリエント

- 災害時の協力体制の構築及び帰宅困難者・避難者対策



官民連携による避難訓練・図上訓練例
(出典：内閣府・国土交通省)



産業拠点・道の駅検討エリア

コンパクト

- 新たに生み出される調整池などの施設の有効活用



調整池の利活用例 (出典：静岡県)

レジリエント

- 災害時の一時避難施設の確保



工業団地を活用した一時避難
施設イメージ
(出典：国土交通省)

道の駅との連携イメージ
(出典：国土交通省)

道の駅検討

産業拠点

中心拠点

幸手

幸手市役所

幸手IC

首都圏中央連絡
自動車道

惣新田幸手線バイパス

杉戸高野台

東武日光線

国道4号線

国増々幸手バイパス

凡例

- 市街化区域
- 首都圏中央連絡自動車道
- 都市計画道路
- 都市計画道路(現道なし)
- その他主要道路



鶴ヶ島版スーパーシティプロジェクト ～歩いて行ける市民センターを拠点としたまちづくり～

概要	・本市には、地域の拠点施設である市民センターが6館あり、そのいずれにも図書館分室が併設されている。この特性を生かし、市内6か所にある市民センターを拠点として、活力にあふれるまちづくりをさらに推進するため、図書館分室のスマート化をはじめとした拠点機能の充実を図る。			
課題	・更新時期の集中する公共施設の更新、再構成 ⇒ ICT活用による図書館分室の機能転換 【スマート技術を活用した住民利便性の向上】 (中央図書館へ行かなくても、徒歩で通える図書館分室で充実した図書サービスを受けられるようにする) ・急速に進む高齢化などにより、高齢者の単身世帯や高齢者夫婦のみ世帯が増加。孤立や地域活力の低下 ⇒ 市民センターを活用した取組、地域コミュニティの充実 【地域の拠点機能の充実】 ・災害の激甚化 ⇒ それらの取組を推進するために必要な施設改修 【地域の拠点機能の充実・スマート技術を活用した住民利便性の向上・地域レジリエンスと地域脱炭素化の推進】			
	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	地域の拠点機能の充実	長期 (R6～)	・地域福祉、健康づくりなどの推進 市民に身近な地域の拠点施設である市民センターを活用し、地域活動、地域福祉、健康づくりなどの様々な分野の事業展開を図る。(「包括的支援体制」や「健康づくりを支える仕組み」の整備など) ・地域コミュニティの充実 自治会や地域支え合い協議会などの様々な団体のつながりを促進し、地域の課題の解決に向けた取組を支援することにより、地域活力の維持向上を図る。 ・鶴ヶ島駅周辺地区まちづくりの推進 ・市内企業との官民連携事業による公園の再整備 ・公共施設再編による交流拠点整備 ・駅と拠点間の道路・歩行者空間の整備、憩いスペースの創出	・公共施設再編 ・包括的支援体制の整備 ・健康づくり
スマート	スマート技術を活用した住民利便性の向上	中期 (R7～)	・スマート技術を活用した図書館運営の見直し(スマート図書館への転換) ICT活用による図書館分室(各市民センターに併設・6室)のスマート化を図る。 ・バスロケーションシステムのデータ活用 バスロケーションシステム(導入済み)のデータをつるバス・つるワゴンのルート・ダイヤ見直しなどに活用する。	・図書館運営の見直し ・公共交通
レジリエント	地域レジリエンスと地域脱炭素化の推進	長期 (R5～)	・避難所などへの太陽光発電及び蓄電池の整備 災害時の強靱性向上及び地域の脱炭素化を同時に推し進めるため、避難所となる学校や市民センターなどへの太陽光発電設備及び蓄電池の整備を進める。 また、災害時に電気自動車(EV)を蓄電池として利用できるよう、V2Hシステムの活用を図る。	・脱炭素の取組 ・太陽光発電及び蓄電池(EVを含む)の整備・活用

(参考) 図書館及び市民センターについて

【図書館の現状】

	蔵書	人員	場所
中央図書館	○ (多い)	○ (多い)	× (誘導区域の外)
分室[6館]	× (少ない)	× (少ない)	○ (誘導区域の近く)

【市民センターの特徴】

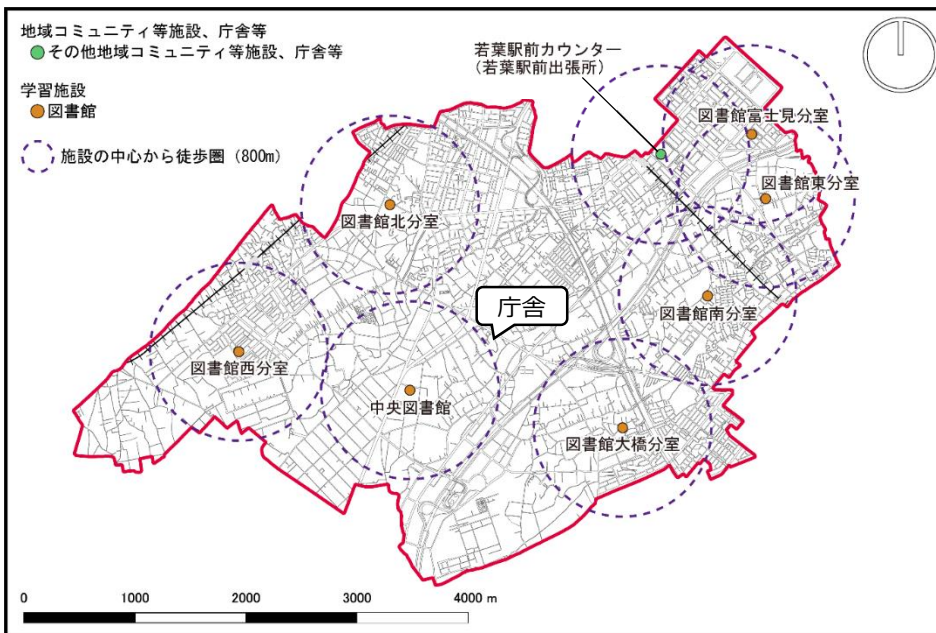
- ・少子高齢化による様々な地域課題を、地域で解決できる**体制・仕組み**を構築するため、市内6か所に市民センターを設置（H27年度に**公民館を改編して設置**）
- ・居住誘導区域内（又は同区域の近く）にあり、多くの市民が**徒歩でアクセス可能**
- ・児童館や図書館分室を併設している。特に、図書館分室は全ての市民センターに併設しており、**配架・閲覧のために広いスペース**を有する

ICT活用により分室機能を充実

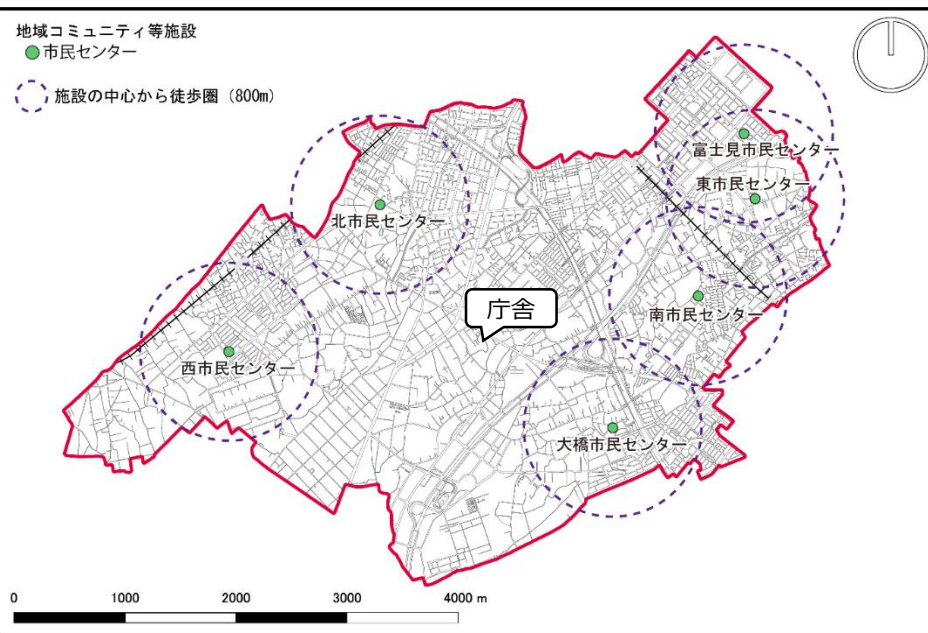
中央図書館へ行かなくても、それぞれの分室で同等のサービスを提供

歩いて行ける身近な市民センターで、充実した図書館サービスが受けられるまちへ

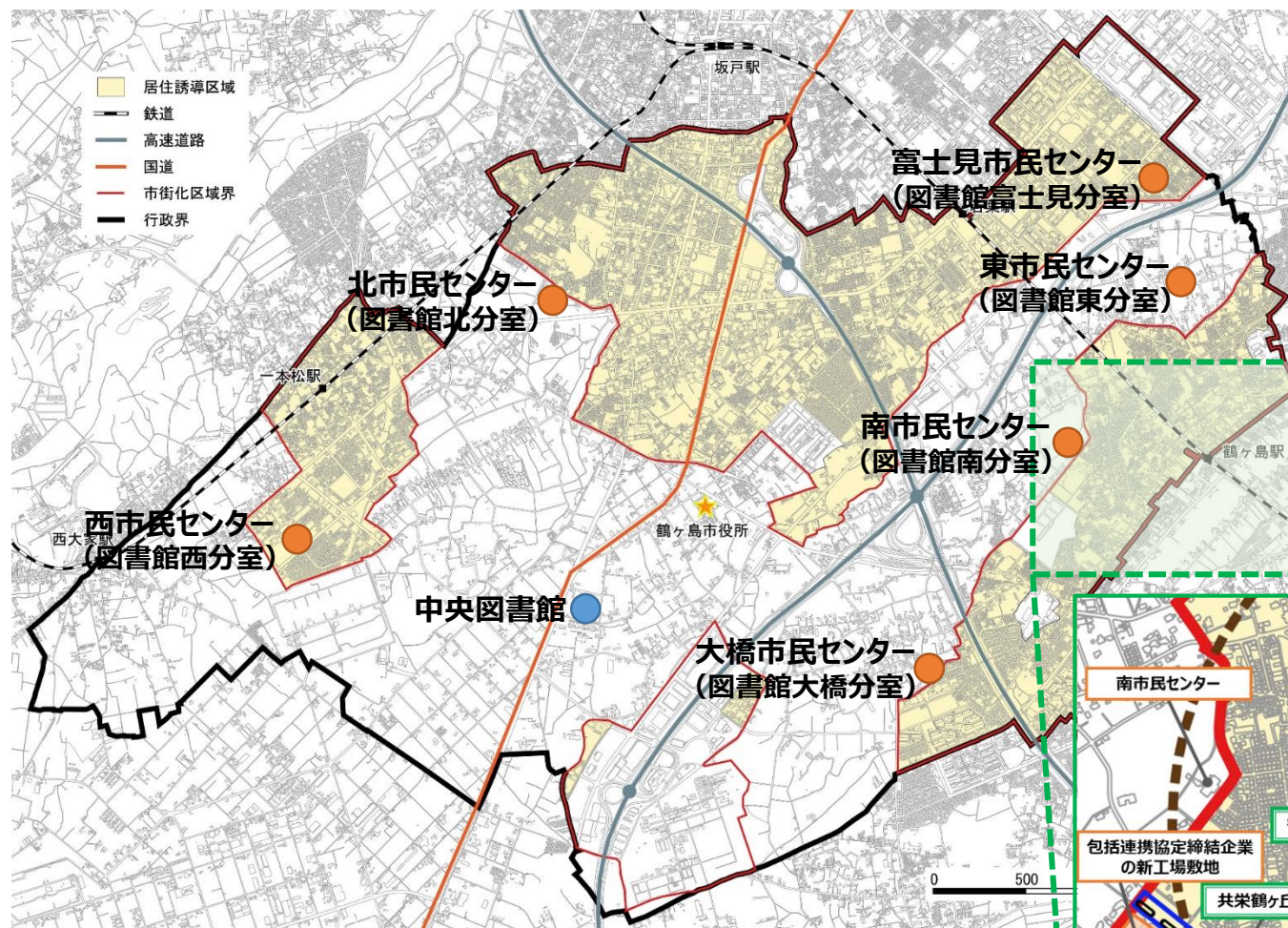
《図書館の配置（中央図書館、若葉駅前カウンター、分室）》



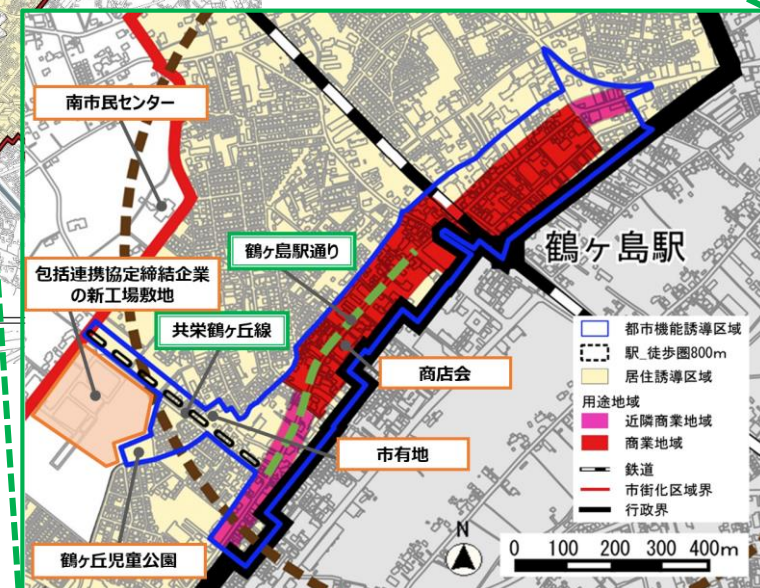
《市民センターの配置》



(参考) 鶴ヶ島市立地適正化計画で設定している居住誘導区域



「鶴ヶ島駅周辺地区」の対象エリア
(都市機能誘導区域及びその周辺エリア)



《参考：市内6センターの所在地》

- 東市民センター (五味ヶ谷202番地)
- 南市民センター (鶴ヶ丘375番地1)
- 北市民センター (脚折2171番地1)
- 富士見市民センター (富士見五丁目11番1号)
- 大橋市民センター (太田ヶ谷883番地)
- 西市民センター (新町四丁目17番地8)

日高市版スーパー・シティ構想				
概要	- 歩いて暮らせるまちづくりを進めるとともに、地域の人と人とのふれあいの中で「健幸」を実感し、誰もが安心して住み続けられる「ふれあい清流文化都市」を実現する - ゼロカーボンシティ共同宣言に基づき、再生可能エネルギーの利用・促進に取り組むとともに、防災訓練等の実施による防災意識の高揚を図る			
課題	- 人口減少・少子高齢化に伴う地域の活力や賑わいの低下 - 多様化・複雑化する地域課題や高度化する住民ニーズへの対応 - 東日本大震災や令和元年東日本台風など激甚化・頻発化する自然災害への備え			
	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	ウォーカブルなまちづくりと地域活力の向上	長期(10年)	- 高麗川駅東口開設による市街地の利便性向上と賑わいの創出 - 旭ヶ丘松の台土地区画整理事業による職住近接となる産業用地を主とした街並みの整備 「遠足の聖地日高」、水辺deベンチャーチャレンジなどを基軸とした観光拠点の整備 - 地域での支えあい活動やコミュニティー活動の地域拠点の整備 - 高齢者等の移動困難者への支援	賑わい創出のための施設
スマート	先端技術を活用した住民サービスの向上	長期(10年)	- ICTやDXの推進等による住民サービスの向上 - デジタル技術等を活用した健康増進事業 - デジタルサイネージを活用した観光情報や災害情報の発信 - 防災におけるICTの活用	- 地域住民向けアプリ - デジタルサイネージ
レジリエント	自然災害に対する防災力の強化	長期(10年)	- 学校等の避難場所への再生可能エネルギーの導入 - 職住近接となる高萩北部エリアにおける災害時の電源確保 - 災害時の復旧拠点となる市役所等におけるEV、蓄電池、電源供給スポットの導入 - 防災、減災となる訓練の実施	- 蓄電池、太陽光発電 - 再生可能エネルギー - ESCO事業

日高市版スーパー・シティ構想 イメージ

【観光エリア】

- ・「遠足の聖地日高」、水辺deベンチャーチャレンジなどを基軸とした観光拠点の整備



【高萩北部エリア】

- ・旭ヶ丘松の台土地区画整理事業による職住近接となる産業用地を主とした街並みの整備
- ・職住近接となる高萩北部エリアにおける災害時の電源確保



【全域】

- ・地域での支えあい活動やコミュニティー活動の地域拠点の整備
- ・高齢者等の移動困難者への支援
- ・ICTやDXの推進等による住民サービスの向上
- ・デジタル技術等を活用した健康増進事業
- ・防災におけるICTの活用
- ・学校等の避難場所への再生可能エネルギーの導入
- ・防災、減災となる訓練の実施



【高麗川エリア】

- ・高麗川駅東口の開設による市街地の利便性向上と賑わいの創出
- ・災害時の復旧拠点となる市役所等におけるEV、蓄電池、電源供給スポットの導入
- ・デジタルサイネージを活用した観光情報や災害情報の発信



ふじみ野市版スーパーシティ構想

概要	ふじみ野市東西にある文化施設を中心とした人と人がつながる場の提供とデジタル技術を活用した行政サービスの質の向上と効率化を行う。また、環境に配慮し、災害に強いまちを目指す。			
課題	・高齢化の進展に伴う地域のコミュニティ力、商店街の活力の低下。 ・一部施設では太陽光パネルを活用しているが、災害発生時に拠点となる施設へのエネルギー供給が難しい。 ・デジタル技術の活用に関するノウハウの不足とDX人材の不足、市民サービスへの対応。			
	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	駅前や公共施設の整備に付随した地域コミュニティの醸成	中期 (5年)	・文化施設整備に伴う人と人とのつながりづくりの場の提供 ・上福岡駅東口駅前整備に伴う商店街の空き店舗を活用したにぎわいの創出の検討	・コミュニティ醸成 ・商店街活性化 ・創業支援 ・空き店舗活用
スマート	デジタルを活用した利便性の向上とデータ活用による市民サービスの提供	中期 (5年)	・市民の利便性向上を目的とした施設利用料金のキャッシュレス決済等オンライン手続きに関するデジタル技術の導入検討 ・市民サービス拡充に向け、デジタル市役所の開設を検討し、窓口業務等の業務量調査を行い、市民にとって利用しやすい申請窓口等の検討 ・市内循環ワゴン、マルチモビリティ等の利用により蓄積された人流に関するデータを活用し、公共交通の最適化を検討	・DX ・データ利活用 ・AI
レジリエント	災害に対するレジリエント性を強化した安全・安心なまちづくり	中期 (5年)	・文化施設等の市内公共施設整備に合わせ、太陽光パネルの設置の検討 ・太陽光等で発電し、貯蓄した電力(EV車等)を地震等の非常時に融通することや調整池等整備による水害時における地域のレジリエント性向上	・蓄電池 ・太陽光発電 ・再生可能エネルギー ・EVカーシェア

ふじみ野市版スーパーシティプロジェクト取組イメージ

ステラ・ウェスト
※完成予想図



レジリエント

公共施設への太陽光パネルの
設置・EV車等を活用した災害
時の電力供給

コンパクト

商店街の空き店舗を活用したにぎわいの創出

文化施設・事業によるにぎわいの創出

ステラ・イースト
(東文化施設)



ステラ・イースト

スマート

人流データの
積み上げ・データ
利活用
↓
公共交通の最適化

ステラ・ウェスト
(西文化施設)

スマート

デジタル技術の活用・デジタル市役所の開設⇒市民サービスの拡充・利便性向上

概要

ふじみ野市東西にある文化施設の整備に伴う、人と人とながらる場の提供とデジタルを活用した行政サービスの質の向上と効率化を行う。また、環境に配慮し、災害に強いまちを目指す。

新白岡スーパー・シティプロジェクト — 新白岡2.0 —

概要	新白岡駅周辺地域を将来にわたって持続的に発展させるため、先進的な制度の導入や先端技術の実装などにより、「まちの価値」を向上させる新たなまちづくりを行う。
課題	・人口減少や少子高齢化が進む中で、住民主体の地域に根差したまちづくりが求められている。 ・デジタル技術やAI技術の実装により、豊かな暮らしが実感できるまちづくりが求められている。 ・様々な危機に対応できる強いまちづくりが求められている。

	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	エリアマネジメントでまちづくり	長期 (10年)	・必要な都市機能を誘導し、利便性・快適性を備えた拠点の形成 ・住民主体型エリアマネジメントの導入	・まちづくりへの参画
スマート	地域DXでゆとり生活	長期 (10年)	・ヒト・モノ・情報をICTでつなげるスマートタウンの形成 - オンデマンド交通「のりあい交通」の充実・強化 - スマートメーターシステムの構築などによる地域DXの推進	・先進的なデジタル技術の実装 ・先進的なAI技術の実装
レジリエント	地域の“力”で安心安全	長期 (10年)	・地域自治組織活動の支援による防災力強化 ・公共施設への太陽光発電設備や蓄電池の設置、ガスコージェネレーションの導入等によるエネルギーセキュリティの向上	・太陽光発電 ・蓄電池 ・ガスコージェネレーションシステムの導入支援

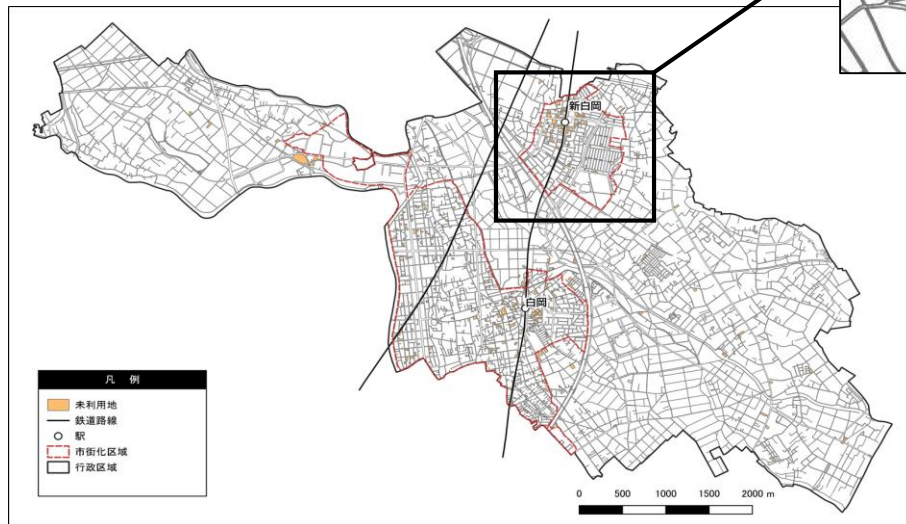
新白岡スーパー・シティプロジェクト – 新白岡2.0 –

新白岡駅周辺地域を将来にわたって持続的に発展させるため、住民主体型エリアマネジメントの導入やデジタル技術の実装などにより、「まちの価値」を向上させる新たなまちづくりを行う。

新白岡駅周辺地域の拡大図



：市街化区域



伊奈町版スーパー・シティプロジェクト ～日本一住んでみたいまちを目指して～

概要	コンパクトなまちを目指すため、既存のにぎわい拠点であるバラ園や伊奈氏屋敷跡に加えて、役場新庁舎及び志久駅周辺等に新たなにぎわい拠点を創出する。また、先端技術の活用により、全ての住民と来町者の利便性を高めるとともに、持続可能で災害に強いまちづくりを推進する。			
課題	・将来的な町の人口減少に備えた対策 ・高齡化の進展等に伴う交通弱者への支援 ・公共施設の老朽化や耐震性不足 ・従来型コミュニティの希薄化 ・激甚化する災害に備えた体制の整備			
	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	コンパクトなにぎわい拠点の創出とコミュニティの活性化	中期～長期 (5～10年)	・役場新庁舎に図書館等の公共施設を集約・複合化し、町のにぎわい拠点を創出する ・学校・病院・企業の立地が進む志久駅周辺等の利便性を向上させ、駅周辺を核としたにぎわい拠点を創出する ・空き家や空き店舗等の流通性を高めて、ワーキングスペースの整備など建物の有効活用を図り、町やコミュニティのにぎわいを創出する	・新庁舎建設・活用に係る技術提案 ・事業者による営業施設 ・空き家等の活用支援
スマート	先端技術の活用によるスマートなまちづくりの実現	中期～長期 (5～10年)	・スマートモビリティの活用により移動手段を充実させて、にぎわい拠点と駅間など、町内での回遊性を高める ・リモート窓口を町の北部と南部に設置し、役場庁舎への来庁が困難な方への相談支援体制の充実を図る	・電動シェアサイクル等のスマートモビリティの導入支援 ・リモート窓口の導入支援
レジリエント	災害に強いまちづくりの強化	中期～長期 (5～10年)	・役場新庁舎等に太陽光発電や蓄電池、EV等を整備し、災害時でも途絶えない電源を確保する ・気象観測装置や水位計、震度計等に係るGISデータの公開により災害への備えを強化する ・官民連携等の活用により災害情報の発信を充実させる	・太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入支援 ・災害情報等の発信技術の提供

伊奈町版スーパー・シティプロジェクト ～日本一住んでみたいまちを目指して～

- 役場新庁舎及び志久駅周辺等におけるにぎわい拠点の創出
- 先端技術の活用による持続可能で災害に強いまちづくりの実現

エリア全体

- 【コンパクト】
- ・空き家や空き店舗等の有効活用
- 【スマート】
- ・太陽光発電を利用した電動シェアサイクル等の導入
- 【レジリエント】
- ・気象観測装置等に係るGISデータの活用、災害情報の発信強化(防災情報サービス用屋内型専用端末)



北部・南部エリア

- 【スマート】
- ・リモート窓口の設置



北部エリア

中心拠点・町役場
(新庁舎整備予定)

中部エリア

南部エリア

地域活性化エリア

伊奈氏屋敷跡



バラ園

中部エリア

- 【コンパクト】
- ・役場新庁舎への公共施設の集約
 - ・志久駅、伊奈中央駅周辺等を核としたにぎわい拠点の創出
- 【レジリエント】
- ・役場新庁舎等における電源確保



三芳町

町全域

三芳町版スーパー・シティ構想

概要	歴史、文化、自然、産業等を活かした持続可能なまちづくりを実現するため、未来創造拠点の整備、各エリアとの交通網の形成、災害時ネットワークの構築、カーボンニュートラル関連技術の活用などによる“三芳町独自のコンパクトでスマートなまちづくり”を推進する。
課題	・人口減少・高齢化の進展 ・地域コミュニティの衰退 ・拠点を結ぶ移動手段の整備

	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の 協力を得たい分野・内容
コンパクト	地域資源と拠点をつなぐ 魅力あるコンパクトシティ	中・長期 (5～10年)	・学校、公共施設を複合化し、地域住民が集う未来創造拠点の整備 ・地域資源(公園・緑地・農業遺産等)と道路環境(街路緑化含む)の整備による地域間交流による拠点での賑わい創出 ・三芳スマートIC周辺における農と人との交流による賑わいの創出	・拠点整備、維持管理 ・地域資源の活用
スマート	次世代技術の活用や官民連携によるスマートなまちづくり	中期 (5年)	・拠点・地域資源をつなぐ、公共交通網の充実、シェアサイクル等の新たな移動手段の創出 ・DX促進による手続きのオンライン化や移動しなくても実現できるサービスの促進により、ムーブレスで暮らしやすい生活の実現	・シェアサイクル ・新たな移動手段 ・DX
レジリエント	安心・安全で持続可能なまちづくり	中・長期 (5～10年)	・再生可能エネルギーによる防災機能を有した災害時受援拠点の整備 ・災害時受援拠点と拠点間を結ぶ、官民連携による災害ネットワークの構築 ・未来創造拠点を中心とする防災・防犯機能の充実 ・EVの避難所活用	・再生可能エネルギー ・EV活用 ・災害時運搬 ・防犯技術

対象地域の位置及び区域

《観光拠点及び農業遺産》

- ・地域住民等の新たな移動手段をEVやシェアサイクル導入により確保。
- ・三芳PAと連携した防災機能の強化。
- ・太陽光発電設備等の再生可能エネルギーによる発電と供給



観光拠点エリア

農業遺産エリア

都市誘導エリア

文化行政拠点エリア

《未来創造拠点》

- ・学校・公共施設の複合化し、地域住民が集う拠点整備
- ・必要な都市機能の誘導
- ・地域住民等移動の利便性向上
- ・EVからの電力供給等
- ・住民サービスの向上のためDX推進
- ・防犯対策
- ・ウォーカブルなまちづくり



住居誘導エリア

《エリア全体》

- ・EV、電動シェアサイクルの導入
- ・EVからの電力供給等。
- ・再生エネルギー導入



《文化行政拠点》

- ・健康づくり
- ・緑化対策
- ・ウォーカブルなまちづくり
- ・住民サービスの向上のためのDX推進



《職住接近エリア》

- ・都市活力の強化
- ・雇用拡大
- ・新規優良企業の誘致
- ・通勤等移動の利便性向上



毛呂山町

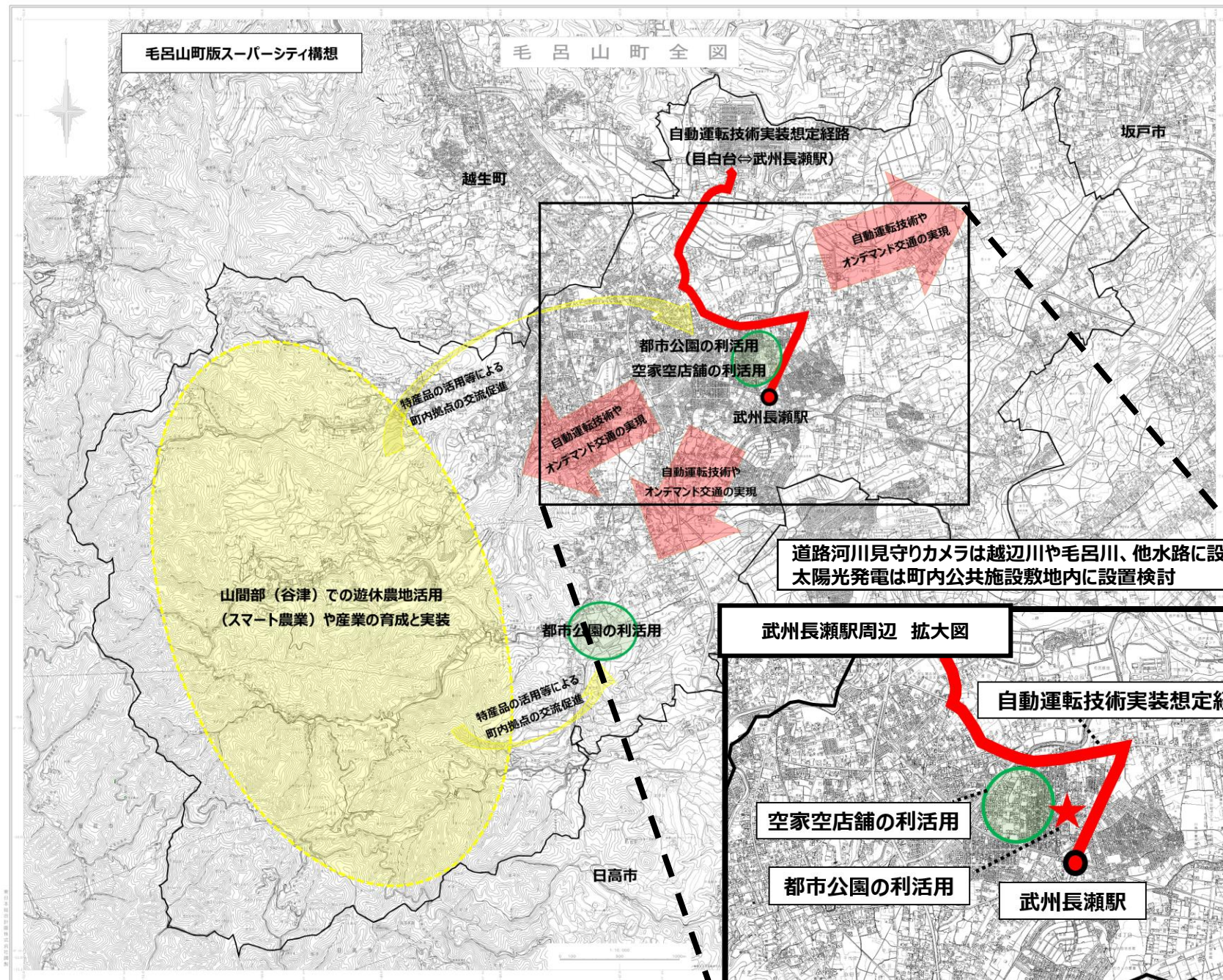
町内全域

毛呂山町版スーパーシティ構想

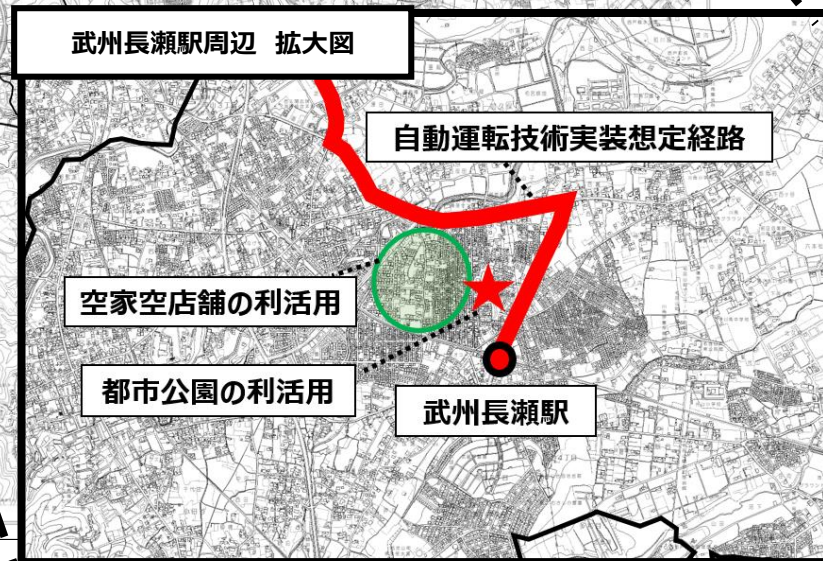
概要	ヒトのスマート化による「暮らし・産業の高度化」を通じた町民一人一人に寄り添う“Well-Being(幸福度)の向上” ～地域活性化とスマート技術による利便性の向上～			
課題	・人口減少・高齢化の進行 ・中心市街地の空洞化への懸念 ・ポストコロナに順応した地域経済循環を創出できていないこと ・厳しい財政状況により行政主導型構造改革が困難なこと ・近年の大型災害頻度の増加に対する、町の特性に適応した有事の備え			
	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	・都市公園・空き家空き店舗を拠点とした地域の交流及び活性化	中期 (2025年)	・都市公園における地域の交流及び活性化拠点の形成 ・空き家・空き店舗の除却・利活用などにより、町内外から人々が集う地域活性化拠点を形成しポストコロナに順応した地域経済循環を生み出す ※都市公園、空き家・空き店舗の位置は別添地図参照	・新しい視点で取組む都市公園活性化(P-PFI等) ※公園活用、情報発信・広報など
スマート	ヒトのスマート化を通じた安全安心の持続可能なまちづくり	中期 (2025年)	・スマート農業による遊休農地の活用及び町内産業の活性化(コンパクトとのリンク) ・自動運転技術やオンデマンド交通等の新たなモビリティ等による町内ネットワークの強化 ・3D都市モデルを活用しヒトやモノの動き(交通流量、交通危険箇所、災害発生時の避難行動データ等)を可視化	・IT農業関連 ・自動運転技術やオンデマンド交通等の交通ネットワーク関連技術 ・都市OS 3D都市モデル(各種センサー等を含む) ・その他地域課題解決に向けた新技術
レジリエント	災害被害に対するレジリエントの強化	長期 (2030年)	・再生可能エネルギーや蓄電池により日常利用と被災停電時非常利用可能な電力分散自律化 ・町内公共施設における太陽光と蓄電池の設置によるエネルギーセキュリティの向上 ・災害時におけるケーブルテレビを活用した情報発信による安全安心の確保	・蓄電池 太陽光発電 ・再生可能エネルギー ・各種センサー等(水位、防犯カメラ等)

毛呂山町版スーパースィティ構想

毛呂山町全図



武州長瀬駅周辺 拡大図



越生版スーパー・シティプロジェクト ～みどりとせせらぎのまち 越生～

概要	人口減少に対応したコンパクトで効率的な都市形成と越生梅林や黒山三滝などの豊かな自然を活かした歩いて楽しい健康づくりの「ハイキングのまち」を推進する。また災害に強く、地域コミュニティに活力のある、町民が安心して元気に住み続けられるまちづくりを目指す。			
課題	・少子化・若年世代の町外流出とそれに伴う地域経済の縮小 ・公共交通機能の確保 ・激甚化、頻発化する自然災害への備え ・福祉・医療分野におけるニーズの多様化への対応			
	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	「健康」「生きがい」「賑わい」が歩いて繋がるまち	長期 (10年)	・「道灌おもてなしプラザ」や「うめその梅の駅」などを拠点とした歩いて楽しい「ハイキングのまち」を推進し、賑わいの創出と健康づくりを支援 ・駅を拠点としたまちなかの活性化と賑わいの創出 ・創業者支援や空き家、空き店舗の利活用などによる、産業振興と移住・定住の促進	・地域資源を活用した賑わいの創出 ・空き家・空き店舗の利活用
スマート	スマート技術を活用した、住んで快適・訪れて魅力的なまち	長期 (10年)	・「越生べに梅」などの地域資源とスマート技術の融合による農業振興やまちの魅力アップ ・既存公共交通の有効活用とスマートモビリティを活用した公共交通ネットワークの構築 ・官民連携による移動販売車を活用したオンライン健康相談の導入	・移動販売車の導入 ・スマートモビリティの導入 ・デジタルサイネージ等の情報発信機器、アプリ等の情報発信ツールの活用
レジリエント	安心して住み続けられる災害に強いまち	長期 (10年)	・電気自動車や再生可能エネルギーの導入による災害時の電力供給環境の整備 ・河川監視カメラの設置による迅速な情報提供 ・地域コミュニティを通じた防災・減災の取り組みの推進 ・こどもの居場所等の充実による地域の多世代交流、支え合いの推進	・EV、EV充電設備の導入 ・河川監視カメラの導入 ・こどもの居場所ネットワークの構築

越生版スーパー・シティプロジェクト ～みどりとせせらぎのまち 越生～

コンパクト

- ・「道灌おもてなしプラザ」や「うめその梅の駅」などを拠点とした歩いて楽しい「ハイキングのまち」を推進し、賑わいの創出と健康づくりを支援
- ・駅を拠点としたまちなかの活性化と賑わいの創出
- ・創業者支援や空き家、空き店舗の利活用などによる、産業振興と移住・定住の促進



▲越生駅西口「道灌おもてなしプラザ」



▲空き家バンク制度のイメージ

- ・電気自動車や再生可能エネルギーの導入による災害時の電力供給環境の整備
- ・河川監視カメラの設置による迅速な情報提供
- ・地域コミュニティを通じた防災・減災の取り組みの推進
- ・こどもの居場所等の充実による地域の多世代交流、支え合いの推進



▲防災訓練の様子

フジニハント

- 住宅系ゾーン
- 住宅利用促進ゾーン
- 商業系ゾーン
- 工業系ゾーン
- 農業系ゾーン
- 森林系ゾーン
- 観光交流ゾーン
- レクリエーションゾーン
- 土地利用活性化推進ゾーン
- 拠点地域

スマート

- ・「越生べに梅」などの地域資源とスマート技術の融合による農業振興やまちの魅力アップ
- ・既存公共交通の有効活用とスマートモビリティを活用した公共交通ネットワークの構築
- ・官民連携による移動販売車を活用したオンライン健康相談の導入



▲梅の選果の様子



▲移動販売車のイメージ



滑川町版スーパー・シティプロジェクト
～住んでよかった 生まれてよかった まちへ 住まいるタウン滑川～

概要	交流にぎわい拠点である各駅(森林公園駅・つきのわ駅)周辺と福祉施設や社会体育施設などの必要な機能が集約した役場周辺を中心として、都市機能と自然とが調和した暮らしやすいまちづくりを進め、「住まいるタウン滑川」の実現を目指す。			
課題	・人口増加の維持、多世代が暮らしやすい生活環境の創出 ・利便性の高い住民サービスの需要への対応 ・脱炭素社会を実現し、災害時における持続可能なエネルギー供給体制の整備			
	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	都市機能の集約によるにぎわい拠点とふれあい拠点の形成	長期(10年)	・各駅周辺における、にぎわいを創出するためのイベント開催や施設等の立地誘導 ・町役場周辺における、福祉・ふれあい機能の強化	・駅周辺のにぎわい創出
スマート	スマート技術を活用した生活利便性の向上	中期(5年)	・情報発信ツール等を活用した災害情報、暮らしの情報等、町の魅力の発信 ・町内の交通利便性を向上させるため、ICTやAIを活用したデマンド交通等、移動手段の充実	・住民向けの情報発信 ・ICTやAIを活用したデマンド交通
レジリエント	安全で安心な生活を守る住環境の形成	中期(5年)	・公共施設等における、再生可能エネルギー設備及び蓄電池の整備 ・官民連携による移動販売車を活用した安心できる生活環境の提供及び地域交流の場の創出	・再生可能エネルギー設備・蓄電池の導入

滑川町版スーパー・シティプロジェクト ～住んでよかった 生まれてよかった まちへ 住まいるタウン滑川～

コンパクト

- ・各駅周辺における、にぎわいを創出するためのイベント開催や施設等の立地誘導
- ・町役場周辺における、福祉・ふれあい機能の強化

スマート

- ・情報発信ツール等を活用した災害情報、暮らしの情報等、町の魅力の発信
- ・町内の交通利便性を向上させるため、ICTやAIを活用したデマンド交通等、移動手段の充実

レジリエント

- ・公共施設等における、再生可能エネルギー設備及び蓄電池の整備
- ・官民連携による移動販売車を活用した安心できる生活環境の提供及び地域交流の場の創出

行政エリア

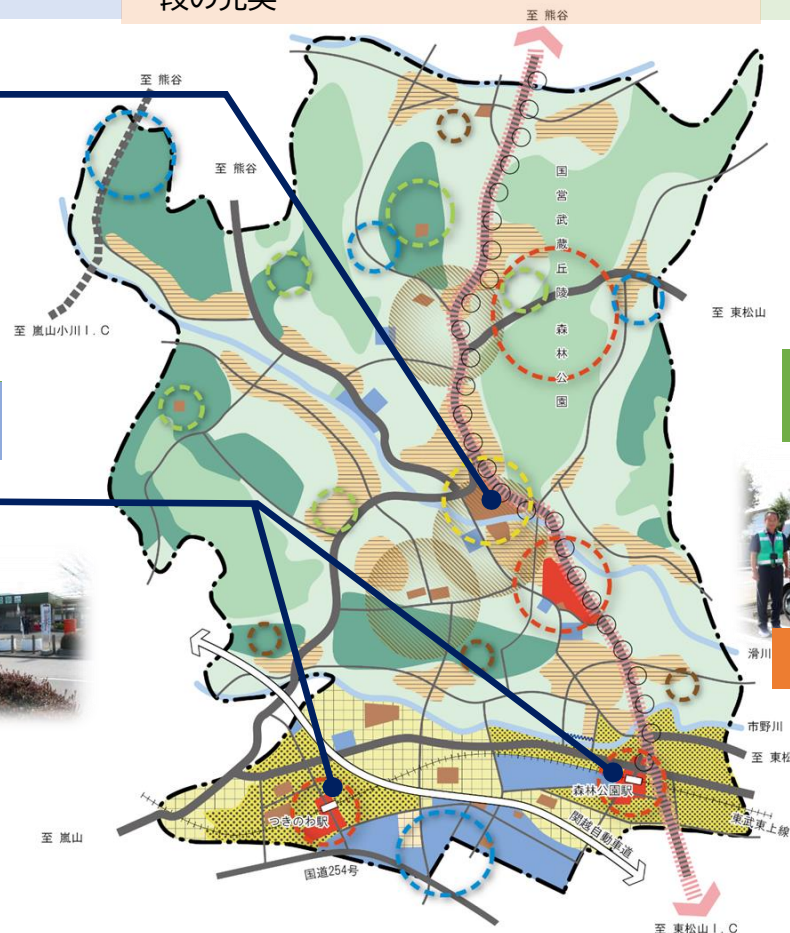


町役場周辺における
福祉・ふれあい機能強化

各駅周辺



にぎわいの創出



町内全域



再生可能エネルギーを活用した
EV充電スタンド



移動手段の充実



移動販売

<凡例>

凡例		
住宅系土地利用（集落地）	里づくりエリア	関係自動車道
住宅系土地利用（一般市街地）	産業振興エリア	広域幹線道路
住宅系土地利用（計画市街地）	歴史・史跡保存エリア	幹線道路
産業系土地利用	交流にぎわい拠点エリア	（構想路線）
商業系土地利用	交流ふれあい拠点エリア	親水空間
公共公益施設用地		河川
農業系土地利用		鉄道
自然系土地利用		新交通計画
観光レクリエーション系土地利用		
農村居住環境系土地利用		

嵐山町

町全域

嵐山町版スーパー・シティプロジェクト ～暮らしの中に幸せを感じられる瞬間を～

概要	幸せを感じられる瞬間の積み重ねにより、住んでよかったと思えるまちを目指す。 ・町内各地のにぎわい創出による、「ひと」同士の交わりの中で居場所を感じる幸せ。 ・IT等による利便性等の向上や防災・減災機能の強化により、安心した「くらし」を送れる幸せ。			
課題	・人口減少、少子高齢化等による都市の空洞化、都市機能の低下及びコミュニティ・地域見守り機能の低下 ・空き家・空き店舗・耕作放棄地等の増加 ・公共交通の確保 ・頻発する災害に対応した持続可能な防災インフラの確保			
	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	駅周辺や地域の交流拠点を中心とした、にぎわいの創出	中長期 (5年～10年)	・学校再編に伴う町の教育機能の集約、再編後の学校跡地活用による町民の生活満足度・利便性の向上 ・空き家・空き店舗のリノベーション及び地域の交流拠点の整備によるにぎわいの創出	・学校跡地活用 ・地域活性化のための人材育成
スマート	IT等を活用した、生産性・安全性・利便性等の向上	中長期 (5年～10年)	・ドローン等の最新技術を活用したスマート農業の拡大 ・IT等を活用した地域見守りシステム、電子自治体及び公共交通システム等の構築 ・ICカード等を活用した公共施設の利用促進	・スマート農業技術 ・自治体DX ・新たな公共交通システムの検討、実証実験
レジリエント	防災・減災機能及び災害対応力の強化	中長期 (5年～10年)	・道路等の公共施設の耐震性の確保や防災機能整備による社会基盤の強靱化 ・公共施設等における再生可能エネルギーの導入及び蓄電池等の整備	・衛星電話の設置 ・再生可能エネルギーの導入 ・蓄電池の整備

嵐山町版スーパー・シティプロジェクト ～暮らしの中に幸せを感じられる瞬間を～

コンパクト



※学校再編後のイメージ図です。

- ・学校再編による跡地活用
- ・空き家・空き店舗対策 など

レジリエント



- ・道路等の公共施設耐震化
- ・防災機能整備
- ・再エネ導入・蓄電池整備 など



第2次嵐山町都市計画マスタープランより

スマート



- ・スマート農業の拡大
- ・IT等を活用した、公共交通システムの構築や地域見守り、公共施設の管理 など

将来像

未来へつなぐ ひと しぜん 暮らし
ともに学び育むまち らんざん

第6次嵐山町総合振興計画より



嵐山町マスコットキャラクターむさし嵐丸

小川町

都市機能誘導区域及び道の駅周辺地域

小川町版スーパー・シティプロジェクト～安心・安全な暮らしの実現～

概要	町内の3つの都市機能誘導区域と道の駅及びその周辺の整備を図ると共に、ゼロカーボンシティ宣言をした町として二酸化炭素排出量削減を目指す。			
課題	・地域住民の高齢化と空き家・空き店舗の増加 ・観光拠点や地域住民の交流の場としての道の駅及びその周辺の魅力向上 ・避難所等への災害停電時の電力供給			
	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	地域の魅力を感じられ ると共に、利便性が高い市街地の形成	短期 (3年) 中期 (5年)	・東小川住宅団地内の学校跡地へ必要な都市機能を誘導し、地域住民が集う拠点を整備 ・道の駅の再整備と水辺deベンチャーチャレンジとの連携による道の駅から川辺へと続く遊歩道の整備	・スーパーマーケット等 ・キッチンカーやカフェなど営業施設
スマート	ICT技術を活用した安心・安全な暮らしと脱炭素を目指した移動の確保	短期 (3年) 中期 (5年)	・ICT技術の活用による介護サービスや見守りサービスの提供 ・地域住民等の新たな移動手段をEVや非接触型充電機能付き電動アシスト自転車により確保	・介護福祉系 ・EVシェア ・EV充電器 ・シェアサイクル
レジリエント	災害停電時の避難所の電源の確保	中期 (5年) 長期 (10年)	・EVからの電力供給 ・道の駅の防災機能の強化 ・太陽光発電設備等の再生可能エネルギーによる発電と供給	・EVシェア ・EV充電器 ・蓄電池 ・太陽光発電 ・再生可能エネルギー

小川町版スーパー・シティプロジェクト ～安心・安全な暮らしの実現～



《東小川拠点》

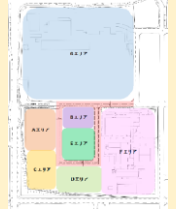
- ・ 団地内の学校跡地へ必要な都市機能を誘導し、地域住民が集う拠点を整備。
 - ・ ICT技術の活用による介護サービスや見守りサービスの提供。
 - ・ EVからの電力供給 等。
- 学校跡地の利
活用イメージ

学校跡地の利 活用イメージ

東小川小学校



旧上野台中学校



《道の駅及びその周辺》

- ・道の駅の再整備と水辺deベンチャーチャレンジとの連携による道の駅から川辺へと続く遊歩道の整備。
 - ・地域住民等の新たな移動手段をEVや非接触型充電機能付き電動アシスト自転車により確保。
 - ・道の駅の防災機能の強化。
 - ・太陽光発電設備等の再生可能エネルギーによる発電と供給。
- 太陽光発電設備

太陽光発電設備



道の駅おがわまち



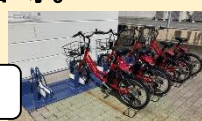
《エリア全体》

- ・EV、電動シェアサイクルの導入
- ・EVからの電力供給等。

電気自動車用急速充電器



電動アシスト自転車



概要

半径2km圏内に3つの都市機能誘導区域と道の駅及びその周辺の整備を図ると共に、ゼロカーボンシティ宣言をした町として二酸化炭素排出量削減を目指す。

川島町

町全域

かわじまスーパー・シティプロジェクト ～ここが好き、やっぱり好き～

概要	川島IC周辺を中心として、行政系エリアや各地区に拠点を整備し、拠点間交流のための公共交通ネットワークを新たに構築し、町の活性化を図る。加えて、太陽光発電・蓄電システムを積極的に導入するなど、あらゆる防災対策を取入れ、深化させることによって、町民の安全・安心な暮らしを守り続ける。			
課題	・合計特殊出生率の低下及び高齢化率の上昇が加速度的に深刻化し、人口減少による様々な問題が顕在化している。 ・主要産業である農業では、過去20年間ほどで就農者数が半減し、遊休農地は直近3か年で約1.7倍増加している。 ・町内全域が浸水想定エリアかつ、軟弱地盤であることから災害リスクが高い。			
	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	各地域の特性に応じた賑わいのある拠点形成	中長期(5-10年)	・川島IC周辺を産業拠点とし、産業の活性化を促進 ・役場周辺における行政サービス・交流機能の強化 ・公民館や廃校舎等を活用し、地域住民が交流する拠点を整備	・産業団地への進出を希望する企業 ・役場周辺の賑わい・交流創出 ・廃校や公園等の有効利用
スマート	スマート技術を活用した交通ネットワーク及び農業の活性化	中長期(5-10年)	・拠点間交流や通勤通学のため、既存公共交通の機能拡充やスマートモビリティを活用した公共交通ネットワークの構築 ・農業活性化のため、スマート技術を活用した農業の省力化・効率化	・新たなモビリティ導入の提案及び実証実験 ・スマート農業技術
レジリエント	防災対策及びレジリエンスの確保	中長期(5-10年)	・農地等への太陽光発電の設置や、公共施設へEV充電スタンドの設置により、災害時電源を確保 ・官民連携による避難場所の設置、災害支援物資の安定供給及び太陽光発電・蓄電池設置の推進 ・河川監視カメラや水位計の設置による避難の判断に資する迅速な情報提供 ・大規模水害発生に備え、高台避難場所等を整備	・太陽光発電・蓄電施設及び営農型太陽光発電技術 ・災害時協定の締結 ・河川監視カメラや水位計の設置による町民への迅速な情報提供技術

コンパクト

- ・産業活性化を促進（圏央道川島IC周辺）
- ・行政サービス・交流機能の強化（役場周辺）
- ・地域住民が集い交流する拠点整備（公民館や廃校、空き家等）



川島IC



地区拠点

スマート

- ・既存公共交通の機能拡充やスマートモビリティを活用した公共交通ネットワーク構築（拠点間）
- ・スマート技術を活用した農業の省力化・効率化



既存交通



スマート農業

レジリエント

- ・農地や公共施設等への太陽光発電や蓄電池、EV充電スタンドの設置
- ・官民連携による避難場所の設置、災害支援物資の安定供給等
- ・河川監視カメラ・水位計の設置
- ・高台避難場所等の整備



太陽光発電



EV充電スタンド



高台

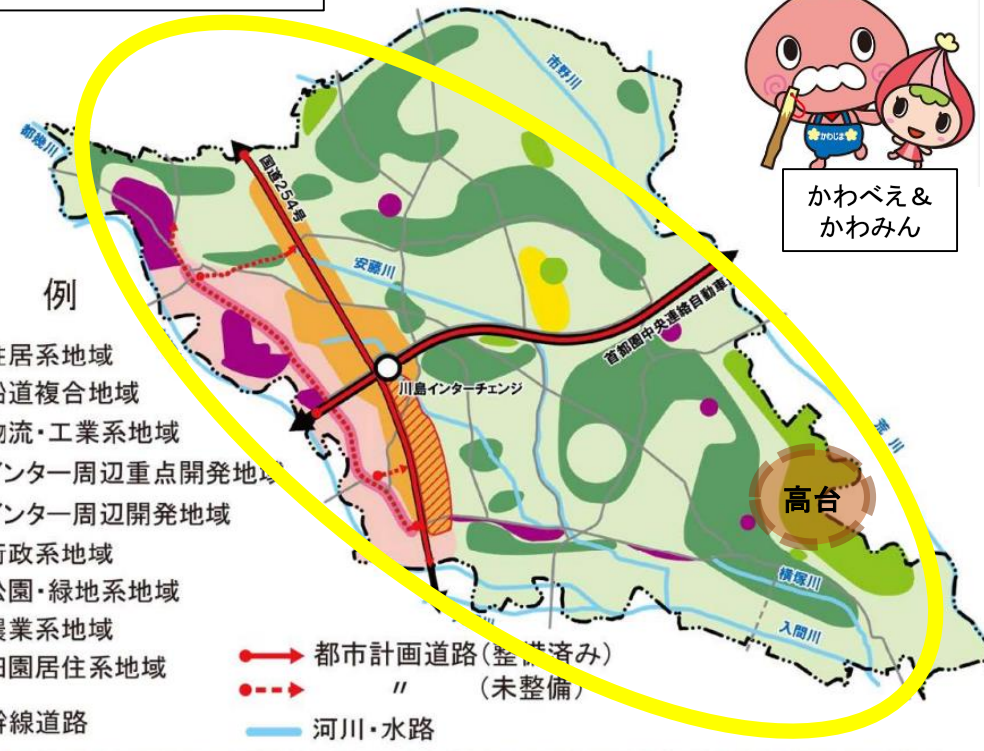


河川監視カメラ

公共交通ネットワーク構築

凡 例

- 住居系地域
- 沿道複合地域
- 物流・工業系地域
- インター周辺重点開発地域
- インター周辺開発地域
- 行政系地域
- 公園・緑地系地域
- 農業系地域
- 田園居住系地域
- 幹線道路



かわべえ&
かわみん

吉見町版スーパー・シティプロジェクト

～未来へつなぐ みんなで安心して暮らせるまちよしみ～

概要	町民の移動手段を確保するとともに、町民が交流できる魅力ある「にぎわいの場」を創出し、安心して暮らせるまちづくりに取り組む。加えて、若者世代のニーズも満たし、「好き」「住みやすい」「住み続けたい」と思える吉見町を目指す。
課題	・商店街や中心となる拠点がないたため、町民の生活・消費活動が町外に依存している。 ・公共交通網が未発達なため、生活利便性が低い。 ・災害に対する安全性の確保や自然災害の激甚化・頻発化への備え。

	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	拠点形成と道の駅を中心としたにぎわいの創出	中～長期 (5～10年)	・道の駅を中心に都市機能を集約させ、農業、商業、観光等が連携した拠点の形成 ・大和田地区産業団地の整備による産業の活性化 ・小学校統合再編に伴う町の教育機能の集約、再編後の学校跡地利活用	・町への進出 ・学校跡地の利活用
スマート	暮らしを支えるデジタル技術の活用	中～長期 (5～10年)	・ICTの活用や自動運転技術等の導入による公共交通の機能強化 ・スマート技術を活用した農業の生産性向上 ・アプリ等の活用により雨量や河川水位情報をリアルタイムで発信	・デマンド交通、自動運転 ・スマート農業技術
レジリエント	地域をつくる安心安全なまちづくり	中～長期 (5～10年)	・民間企業等との災害協定や災害時の輸送路の強化など災害時の体制整備 ・自主防災組織の活動支援による地域のつながりや地域防災力の向上 ・災害時のエネルギー供給の持続性を高めるため、再生可能エネルギーの活用を推進	・災害協定 ・再生可能エネルギー ・太陽光発電、蓄電池

吉見町版スーパー・シティプロジェクト

～未来へつなぐ みんなで安心して暮らせるまちよしみ～

コンパクト



道の駅を中心とした都市機能の集約
(農業・商業・観光)

コンパクト



大和田地区産業団地整備による産業活性化

スマート



スマート農業の導入

スマート



アプリ等の活用による雨量情報等の発信

レジリエント

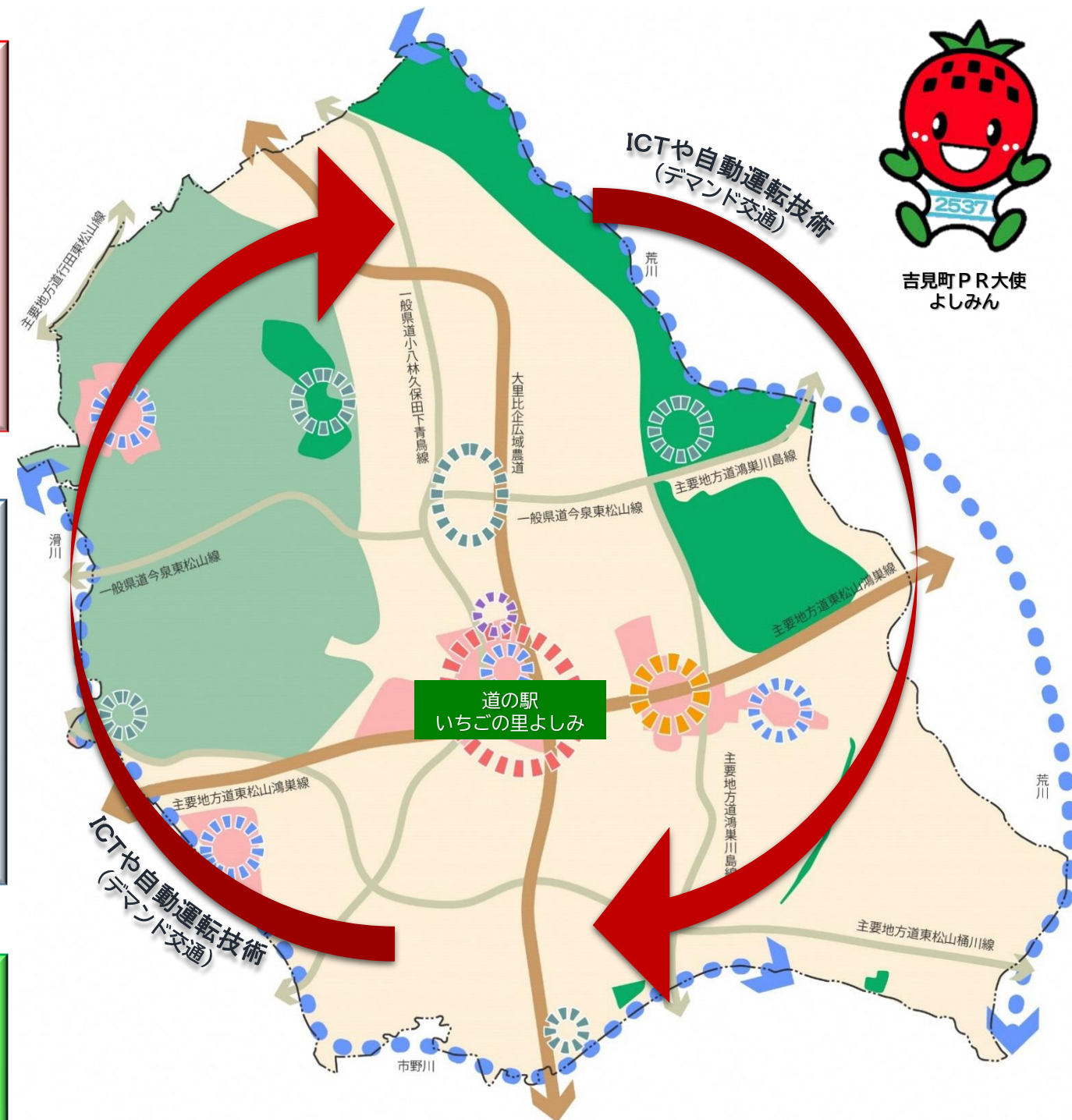


災害時における再生可能エネルギーの活用

レジリエント



自主防災組織の活動支援



吉見町PR大使
よしみん

凡例

- 市街地ゾーン
- 丘陵部ゾーン
- 農業共生ゾーン
- 公園・緑地ゾーン

- 広域連携軸
- 地域連携軸
- 水と緑の軸

- 中心拠点
- 地域拠点
- 産業拠点

- 健康・福祉拠点
- 歴史・文化・レクリエーション拠点

鳩山NT版コンパクトシティ＋ネットワークプラン 複合施設を核とした地域拠点の構築

概要	鳩山町の人口集中地域である鳩山ニュータウン地区に整備した福祉健康・多世代活動交流エリア（通称：はーとんスクエア）及び鳩山町コミュニティ・マルシェを中心に、地域の拠点となる機能を設置・拡充して都市機能の集約化を目指す。			
課題	・鳩山ニュータウン再活性化のため、複合施設及び周辺に必要な都市機能や働く場所を集約する必要がある。 ・交通の便向上のため、拠点へのネットワークについて、ICT技術を活用して公共交通網の有機的な連携を進める必要がある。また、安心安全なまちづくりに向けた交通死亡事故ゼロ継続に向け、高齢者等の運転免許証の自主返納を推進するため、自家用車を持たなくても移動手段が確保する必要がある。 ・安心安全のまちづくりのため、災害時にもエネルギー供給が絶えない環境を整備する必要がある。			
	コンセプト（目的）	目標時期	検討したい取組（施策）	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	複合施設を中心としたコンパクトなまちづくり	中期（5年）	・鳩山NT地域の2拠点の複合施設及び周辺に必要な都市機能や働く場所を集約し、町民が集う拠点とする ・老朽化公共施設の利活用（跡地利用など）や商店街の再整備、サテライトオフィスやテレワーク拠点整備による働く場の創出 ・空き家等の更新による移住推進	・5G（テレワーク） ・公共施設の利活用 ・商店街の再整備 ・空き家等の更新による移住促進
スマート	高齢者など交通弱者の移動の確保	短期（2年）	・あらゆる交通モードを有機的に連携し、自由に移動ができる環境を構築	・AI交通 ・カーシェアリング事業者の誘致
レジリエント	災害時でも途絶えない電源の確保	中期（5年）	・災害時でも途切れない電源を確保し、地域防災拠点とする ・公用車の電気自動車化による災害時の電力供給環境を整備する	・蓄電池 ・公共施設（屋上）への太陽光設置 ・EV、V2H、V2Xなど

鳩山NT版コンパクトシティ+ネットワークプラン 複合施設を核とした地域拠点の構築 取組場所



<図の説明>

【コンパクト】

コー①…都市機能や働く場所を集約

コー②…働く場の創出

コー③…空き家等の更新

【スマート】

スー①…AI交通

スー②…カーシェアリング事業者誘致

【レジリエント】

レー①…蓄電池

レー②公共施設への太陽光発電設備

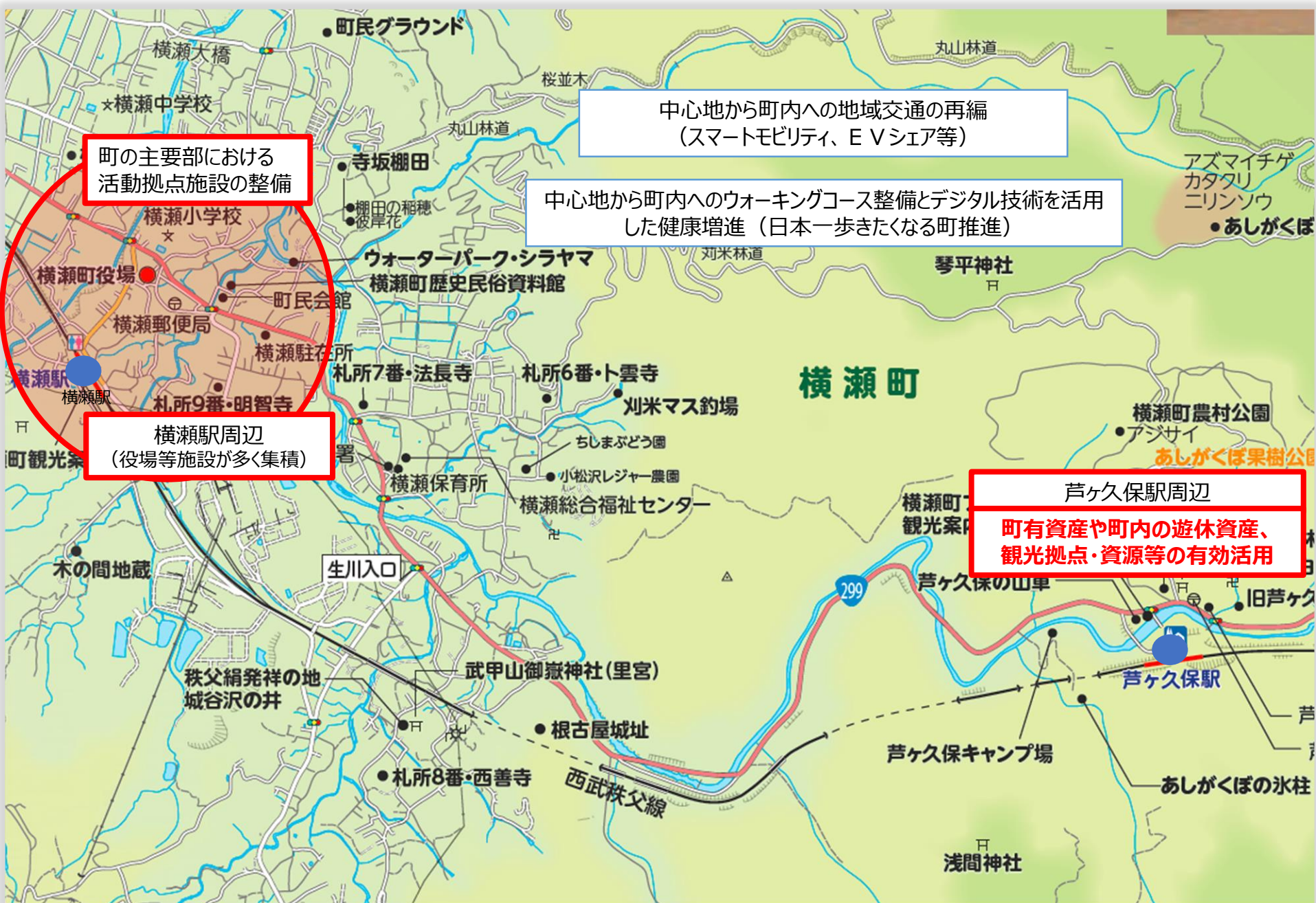
レー③EV、V2H、V2X

「カラフルタウン」横瀬町における賑わいづくり中心地づくりプロジェクト

概要	町内遊休資産など町主要部の施設を活用し中心地を活性化させることで、観光などで訪れる交流人口や地域や地域の人々と多様に関わる地域外の関係人口の増加、町の賑わい創出を図り、「カラフルタウン(多様な人が多様なしあわせ・ライフスタイルを実現できる町)」の実現を目指す。
課題	・人口減少による地域の賑わい、活力低下への懸念 ・町主要部における中心地づくり ・これまで町が官民連携等を通じて培った町民・地域住民と町内外様々な人との交流を一層推進・定着させるためのリアルな場の不足

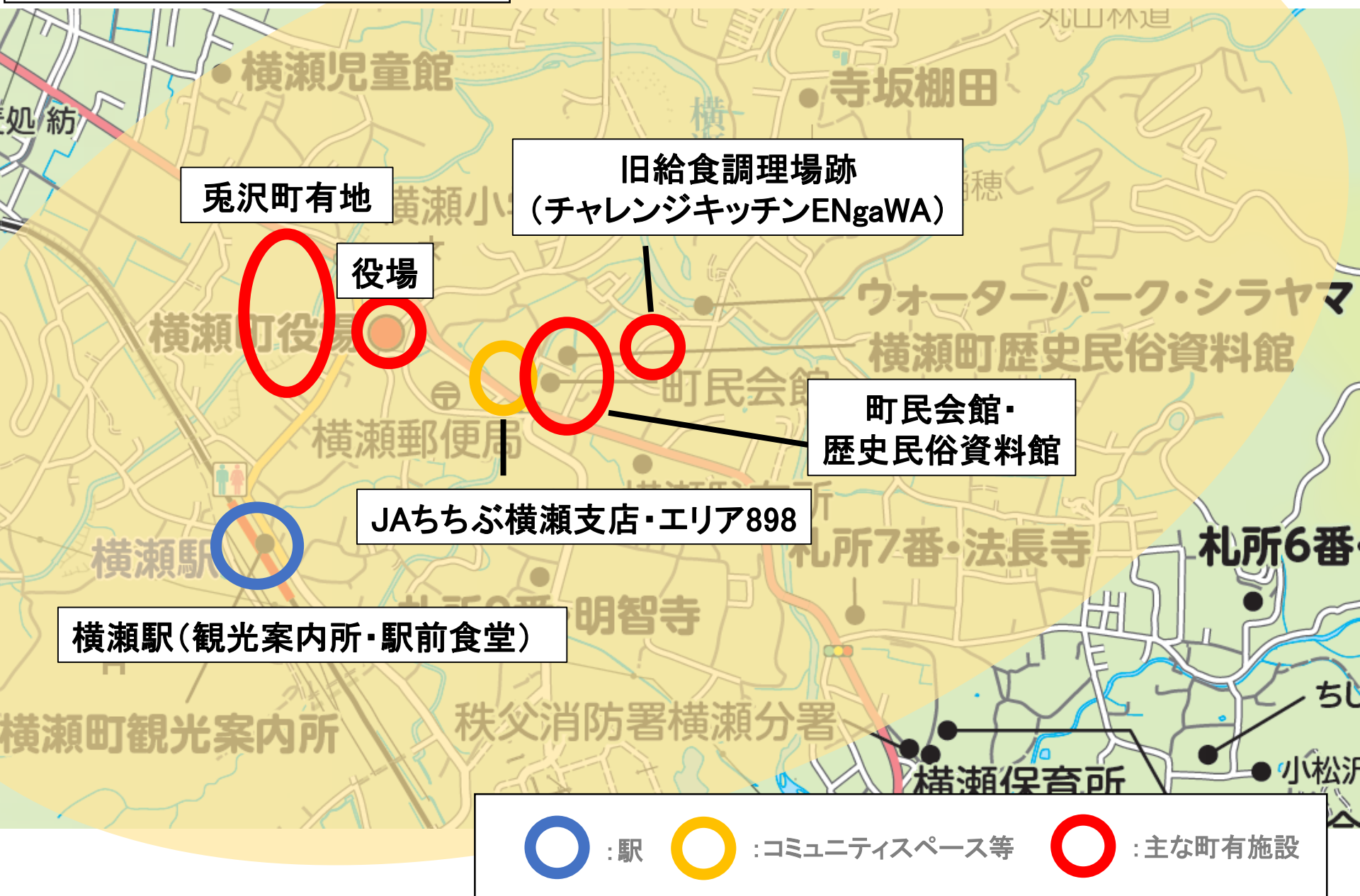
	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	町内遊休資産や観光拠点・資源等を活用した賑わい・中心地づくり	中期 (5年)	・エリア898※を中心とした地域内外様々な人々の交流活動を更に充実させるため、町主要部に位置する町有資産、町内の遊休資産、駅やコミュニティスペース、空き家、観光拠点・資源等を有効活用し、町内外の企業や住民等の交流・活動拠点を整備。 ※誰でも自由に様々な用途で利用できるコミュニティ・イベントスペース。	・シェアリング(町有資産や公共施設の遊休スペースをシェアする事業) ・ZEBなどカーボンニュートラルを意識した施設整備 ・公共施設集約化
スマート	官民連携・DXを通じたスマートな賑わい・中心地づくり	中期 (5年)	・地域の活動拠点でのオフラインでの交流促進・官民連携等を通じた新たなコミュニティ形成に加え、「人に優しいテクノロジー」を積極的に活用し、オンラインでも交流・まちづくりに参加できる環境を構築する(利用者の環境に依存せず、簡単にアクセスが可能なクラウドサービス等を活用する)。 ・中心地から町内へのウォーキングコース整備とデジタル技術を活用した健康増進(日本一歩きたくなる町推進) ・EVやスマートモビリティなどを活用し、町内外の人々の誰もが利用できる地域交通を確保。	・5G ・パブリッククラウド ・ウェアラブル端末 (上記3技術を組み合わせたオンライン交流環境構築) ・EdTech ・自動運転 ・スマートモビリティ ・シェアサイクル
レジリエント	安全安心な賑わい・中心地づくり	中期 (5年)	・安全安心に交流・活動拠点が利用できるよう、それらの拠点などで再エネ、EV車や蓄電池を活用し、ゼロカーボン実現と災害時の電源確保等、防災への備えを図りながら、賑わい・中心地づくりを進める。	・蓄電池 ・EVシェア ・小水力発電

横瀬町取組イメージ図



横瀬駅周辺の拡大図面

コンパクトな町の中心地づくり



皆野町

町全域

活動拠点「みなのんち」を中心としたコミュニティ活性化とICT活用による便利なまちづくり

概要	地域の賑わい創出やデジタル技術を活用した住民の利便性向上などを産学官の連携により推進するとともに、持続可能なまちづくりへの住民参加を促進し、住民の幸福度向上を目指す。
課題	・人口減少、少子高齢化による地域活動の担い手減少 ・地域の賑わい低下と地域コミュニティの希薄化 ・地域における災害時の対応力低下

	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	中心市街地の賑わい創出と住民参加による「住んでみたい、住み続けたい」まちづくり	R12	● 既存施設をコミュニティスペースとして機能強化し、地域の活動拠点として活用 ● 産学官の連携による住民等のまちづくりへの参加促進と地域コミュニティの活性化	● 空き店舗等の活用
スマート	町民ニーズや地域の実情に沿ったデジタル社会の実現	R12	● デジタル技術を活用したコミュニティスペースの利用促進 ● 地域おこし協力隊によるデジタルデバйд対策講座や地域DXの取組強化 ● 官民連携によるICTを活用した健康づくり ● 行政手続きの電子化による利便性向上	● デジタル技術を活用した施設管理 ● 地域中小企業のDX推進
レジリエント	災害時でも途切れない電源の確保と地域コミュニティの強化によるレジリエンス向上	R12	● 災害時に安心を提供できる拠点としてのコミュニティスペースの活用(蓄電機器の設置による非常用電源の確保) ● 交流機会の提供による地域コミュニティの強化	● 非常用電源の確保・設置

活動拠点「みなものち」を中心としたコミュニティ活性化と ICT活用による便利なまちづくり

コンパクト

- 既存施設をコミュニティスペースとして機能強化し、地域の活動拠点として活用
- 産学官の連携による住民等のまちづくりへの参加促進と地域コミュニティの活性化

スマート

- デジタル技術を活用したコミュニティスペースの利用促進
- 地域おこし協力隊によるデジタルデバйд対策講座や地域DXの取組強化
- 官民連携によるICTを活用した健康づくり
- 行政手続きの電子化による利便性向上

レジリエント

- 災害時に安心を提供できる拠点としてのコミュニティスペースの活用（蓄電機器の設置による非常用電源の確保）
- 交流機会の提供による地域コミュニティの強化

地域の活動拠点 「みなものち」



移住相談センター(みなものち)は令和3年4月にオープンしましたが、コロナ禍の影響により十分活用できない状況にありました。また、コロナ禍以降、町民どうしや町外のかたとの交流の機会が減少しており、町内の活気が失われつつあります。これを打開するため、移住相談センターの機能を拡張してコミュニティスペースとして活用することで、多様な人財との関わりの中で賑わいの創出につなげるものです。

いつまでも輝き続けるまち「はつらつ長瀬」

概要	人口減少・少子高齢化が急激に進む中、持続可能なまちづくりを実現するため、地形的制約により集落がコンパクトにまとまった特徴や県内有数の観光地であることを生かし、観光客などの交流人口・関係人口を巻き込みつつ、町民一人ひとりがいつまでも輝きつづけるまちを目指す。
課題	・人口減少が進む状況下での、地域活力やコミュニティの維持・存続 ・厳しい財政見通しや人口構造の変化等を考慮した公共施設の維持管理や規模・配置の適正化 ・大規模災害への備え

	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	地域交流拠点を活用した地域コミュニティの充実	長期 (10年)	・地域交流拠点である多世代ふれ愛ベース長瀬の運営 ・官民連携による空き家・市民農園を活用した農泊・農業体験を通じた関係人口と町民との交流のための地域拠点整備	・賑わいづくり ・空き家等の利用
スマート	デジタル技術を活用した地域課題の解決	短中期 (3～5年)	・官民連携による移動販売車を活用したオンライン健康相談 ・QR観光ガイドマップを活用したスマートツーリズムの実現	・移動販売 ・観光振興
レジリエント	災害時にも強い「持続可能な」まちづくり	短中期 (3～5年)	・太陽光発電等による非常時における電源の確保 ・EV充電器や太陽光発電の整備によるGXの推進 ・官民連携による移動販売車を核とした地域交流の場の創出	・太陽光発電 ・カーボンニュートラル

いつまでも輝き続けるまち「はつらつ長瀬」

地域生活拠点エリア

主要な公共施設、スーパーマーケット・ドラッグストアなどの店舗、病院が集中しているエリア

コンパクト

地域交流拠点である多世代ふれ愛ベース長瀬の運営



レジリエント

太陽光発電等による非常時における電源の確保



スマート

レジリエント

官民連携による移動販売車を核としたオンライン健康相談や地域交流の場の創出



観光拠点エリア

観光名所である岩畳や宝登山神社があり、多くの観光客が訪れるエリア

スマート

QR観光ガイドマップを活用したスマートツーリズムの実現

レジリエント

EV充電器の設置によるGXの推進



コンパクト

官民連携による空き家・市民農園を活用した農泊農業体験を通じた関係人口と町民との交流のための地域拠点整備



OGANOおもてなしまちづくりプロジェクト ～文化と自然が香る町小鹿野～

概要	道の駅等の公共施設を中心として、観光機能、交流拠点機能を強化。 加えて、交通ネットワークの見直しを行うことで、町内外から人が集まり、交流することができる地域を構築。すべての人が「小鹿野らしさ」を感じられるまちを目指す。
課題	・地域経済の衰退 ・人口減少 ・関係人口の減少 ・公共交通機能の強化

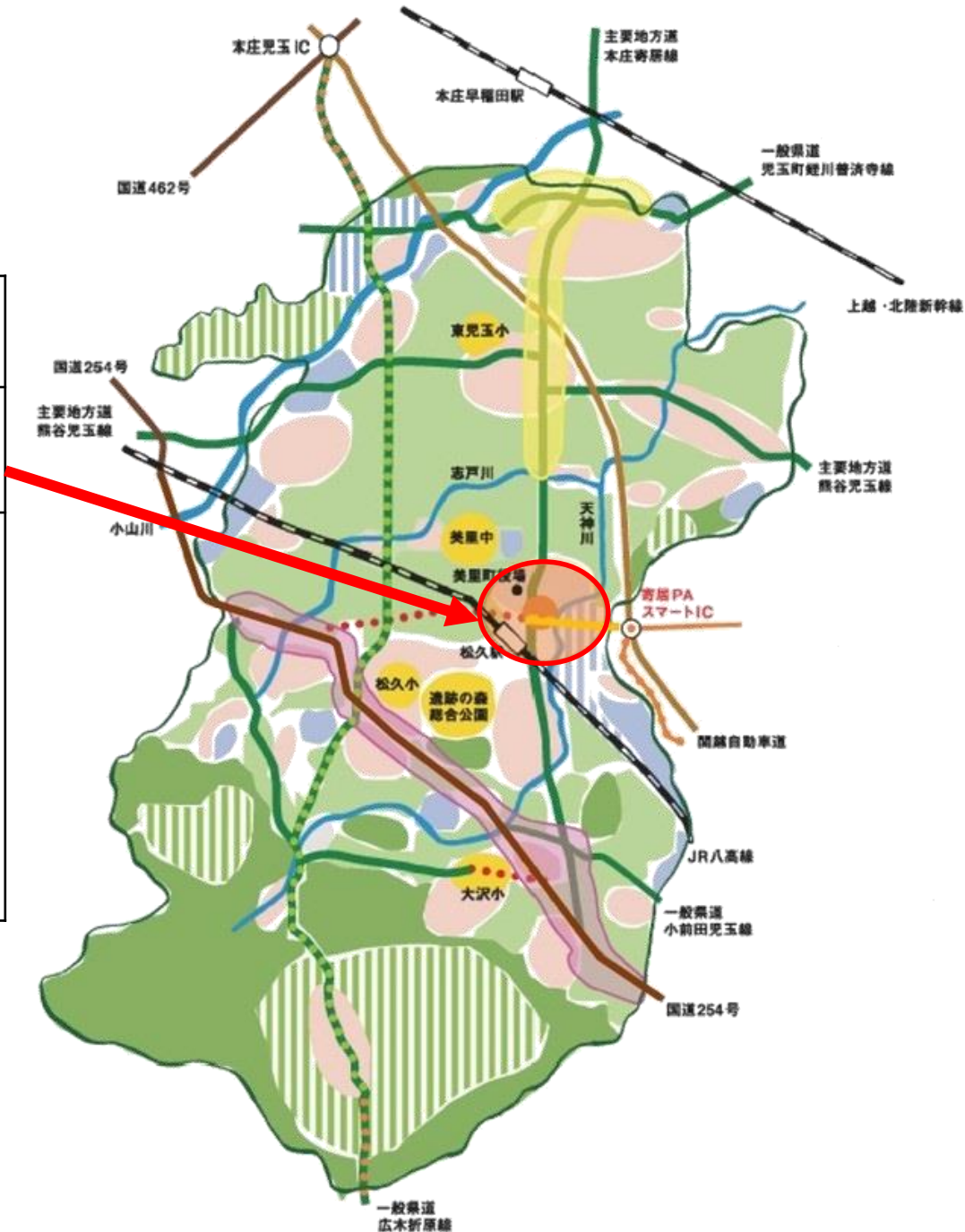
	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の 協力を得たい分野・内容
コンパクト	観光拠点での人々の 交流による賑わいづくり	中期 (5年)	- 道の駅周辺エリアを中心とした観光・交流拠点の機能強化 - 役場新庁舎を拠点とした観光・交流拠点の機能強化 - 各地域の町有施設を活用した交流拠点の機能強化	・地域資源の活用 ・観光
スマート	スマート技術を活用した 拠点間・内移動の確保	中期 (5年)	- 町内の回遊性を高めるスマートモビリティ、電動モビリティなどの活用 - 路線バスやAIデマンドタクシーなどを合わせた地域の公共交通ネットワークの形成 - 町営バスへ電子決済システムの導入・検討	・電動シェアサイクル ・交通ネットワーク技術
レジリエント	観光・交流施設のエネルギー 自給	中期 (5年)	- 地域特性に応じた再生可能エネルギーの活用、災害時でも途絶えないサービス提供の実現 - 公共施設の機能強化によるエネルギーの効率化、温室効果ガス排出量の削減を図る - 電動モビリティ導入による再生可能エネルギーの活用及び蓄電機能の活用	・バイオマスボイラー ・太陽光発電 ・蓄電池

美里 Super Town プロジェクト				
概要	スマートICによる新たなポテンシャルを活かした生活・経済活動の中心となる機能の集約により、町民の生活と自然環境が共生したコンパクトで“美力”的な拠点の構築を目指す。 ※「美力（みりょく）」とは、美里町の魅力を意味する造語である。			
課題	・現在、約11,000人の人口が20年後の2040年には8,400人まで減少。また、高齢化も更に進む。 ・商店街や市街地がないため、町民の生活・消費活動が町外に依存している。 ・自然環境や観光資源は多彩だが、活かされていない。			
	コンセプト（目的）	目標時期	検討したい取組（施策）	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	都市機能の集積による生活利便性の向上及び賑わいの創出 町内消費の拡大	中期 （5年）	買物や食事、医療、交流等の日常生活に必要な都市機能の集約を図る。 官民連携による地域活性化施設の整備やテレワークの推進により、地域経済の活性化を図る。	・生活機能（商業・医療・福祉）の民間誘導 ・官民連携の体制づくり ・地域資源の活用
スマート	自動運転技術を活用したスクールバスの運行と交通弱者の移動の確保	長期 （10年）	スマート技術を活用したスクールバスの運行や、中心拠点地区と各集落間のスムーズな移動が可能となる体制を構築する。	・モビリティサービス（自動運転・EV等）
	町民の健康づくり・データ構築	短期 （3年）	健幸ポイント事業に合わせて、ICTおよびSIBを活用したケア体制を構築する（遠隔医療等）。	・ヘルスケア ・遠隔医療
レジリエント	災害時でも途絶えない電源の確保	中期 （5年）	当地区の核となる地域活性化施設を防災拠点として活用し、災害時でも途切れない電源を確保し、災害に強い地域を構築する。	・蓄電池 ・防災情報デジタル化
	脱炭素社会に向けたエネルギーの地産地消	中期 （5年）	再生可能エネルギーによる地域新電力の導入や工業団地のエネルギー融通により脱炭素化を図る。	・太陽光発電・新電力 ・再生可能エネルギー

第5次美里町総合振興計画 (令和3年度～7年度)より抜粋

■土地利用構想図

名称	まちづくり拠点地区(中心拠点)
凡例	
概要	スマートIC事業と併せて整備した接続道路を中心に、町の玄関口としての機能を最大限活かした地区を整備する。これにより、新たなひとの流れをつくる地区とする。



美里版スーパー拠点のイメージ(施策例)

官民連携

- ・民間誘導等により都市機能の集約を図る
- ・官民連携による地域マネジメントの構築
- ・サテライトオフィスの整備

地域産業活性化

- ・生活機能の集約・複合化
- ・直売所の農産物生産管理・顧客データの構築・農業者との共有
- ・ドローンによる農産物集荷



モビリティ・サービス

- ・クリーンエネルギーを活用した自動運転(ラストワンマイルの交通手段)
- ・不便地域にドローンで即日配送



推進体制

- ・美里町
- ・地域活性化施設事業者
- ・情報通信事業者

【(仮)美里スーパーシティ協議会の構築】

- ・埼玉県
- ・ヘルスケア事業者
- ・電力事業者
- ・地域内企業
- ・次世代モビリティ事業者
- ・コンサルタント(事務局)

ヘルスケア

- ・ミムリン健幸ポイント事業による町民の健康管理
- ・遠隔診療による地域包括医療



スマート防災

- ・地域活性化拠点の防災機能の強化
- ・防災情報の通知(デジタルサイネージ)



エネルギー循環

- ・ソーラーシェアリング、バイオマス燃料による再エネ導入
- ・地産地消のエネルギーマネジメント



神川町版スーパー・シティプロジェクト ～コンパクトな町でフレキシブルに暮らす～

概要	町内それぞれの立地に適した地域拠点の形成と、拠点間を人・物・情報がフレキシブルに移動できる環境を実現することで、町民の安心・安全な暮らしの確保と町内外の交流人口の増加による賑わいの創出を目指す。
課題	・高齢化の進展(免許返納による移動手段喪失、一人暮らし高齢者の増加など) ・過疎地域をはじめとした公共交通の衰退(脆弱性) ・商業・医療施設の不足や観光資源の衰退(老朽化) ・大規模災害への備え

	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	地域拠点の形成と町内外の交流促進	中長期 (5～10年)	・地域包括ケア拠点の整備 ・新支所を拠点とした地域交流促進 ・企業連携による観光資源の再編・パーク化	観光振興
スマート	デジタル技術を活用した日常生活等の総合支援	中長期 (5～10年)	・スマート物流の導入(買い物支援) ・デジタル技術を活用した子育て相談や健康維持等の支援 ・自由に移動できる公共交通網の構築	ドローン・運輸 AIオンデマンド交通 自動運転
レジリエント	デジタル技術等を活用した安心・安全の確保	中長期 (5～10年)	・ドローンによる災害状況把握や物資輸送の実現 ・デジタル技術を活用した高齢者見守り支援 ・電気自動車の促進等による災害時のエネルギー確保	ドローン・運輸 蓄電池・太陽光発電 小水力発電

神川町版スーパーシティプロジェクト ～コンパクトな町でフレキシブルに暮らす～

市街地エリア

地域包括ケア拠点の整備



デジタル技術を活用した
「子育て相談」、「健康維持等の支援」
「高齢者の見守り」「獣害対策」など



拠点間を人・物・情報がフレキシブル
に移動できる環境を実現

自由に移動できる公共交通網の構築
「デマンドタクシー」の導入など



電気自動車の促進等による
災害時のエネルギー確保



ドローン等を活用したスマート物流
「日用品等の輸送」
「災害時の物資輸送」

中山間エリア

新支所の整備と地域交流促進機能の拡充



交流・体験エリア

企業連携による観光資源の再編・パーク化



町民の安心・安全な暮らしの確保と町内外の交流人口の増加

「ひと・もの・しごと・情報」が行き交うハーモニータウン上里

～良質な情報とサービスで暮らしの質を高める仕組みづくりと災害に強く賑わいのあるまちづくり～

概要	人口減少、超少子高齢社会に適應した、「ひと・もの・しごと・情報」が行き交う持続可能で魅力を感じられるまちを目指す。中心拠点である「神保原駅周辺地区」と、観光・交流拠点である「上里サービスエリア周辺地区」を重点区域に位置づける。2つの拠点の賑わいを軸に、魅力の集約・便利・安心が一体となった調和のとれた住みやすい住環境を形成する。			
課題	・人口減少抑制のため、若年層・子育て世代の人口誘導 ・市街地が拡散傾向にあるため、コンパクトな都市構造への転換 ・神保原駅周辺と上里サービスエリア周辺の2拠点の賑わいと魅力の向上 ・災害に対する安全性の確保			
	コンセプト（目的）	目標時期	検討したい取組（施策）	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	賑わいのある拠点形成と交流・関係人口の増加による若年層・子育て世代等の移住、定住促進	短中期（3～5年）	・農業体験制度の実施による移住、定住促進 ・チャレンジショップ等の取組を通じた上里発商品PRの仕組みづくり	・賑わいづくり ・空き家等の利活用 ・サテライトオフィス ・移住、定住促進
		長期（10年）	・ウォークアブルなまちなかづくり ・拠点周辺整備の推進 ・サテライトオフィス等の推進による若年層等を対象としたUIターン促進 ・子育て世代等の移住、定住促進	
スマート	地域課題の解決に向けたスマート技術の活用	短中期（3～5年）	・デジタル化による役場窓口の「3ない窓口化」 ・デジタルサイネージ等を活用した情報発信強化	・アプリ ・AI、IoT、5G ・見守りネットワーク
		長期（10年）	・生活利便性を高めるアプリによるサービス向上 ・高齢者や子どもの見守り強化	
レジリエント	災害に対する安全性の確保と脱炭素社会の推進	中長期（5～10年）	・防災まちづくり関連整備（非常時の電源確保、ソーラー照明灯等） ・公共施設のZEB化推進 ・公用車のEV化推進	・再生可能エネルギー ・蓄電池 ・ZEB

「ひと、もの、しごと、情報」が行き交うハーモニータウン上里

～良質な情報とサービスで暮らしの質を高める仕組みづくりと災害に強く賑わいのあるまちづくり～

コンセプト

【コンパクト】

賑わいのある拠点形成と交流・関係人口の増加による
若年層・子育て世代等の移住、定住促進

【スマート】

地域課題の解決に向けた
スマート技術の活用

【レジリエント】

災害に対する安全性の確保と
脱炭素社会の推進

●対象エリア：町全域

●重点区域：① 神保原駅周辺地区（中心拠点）

② 上里サービスエリア周辺地区（観光・交流拠点）

- ・チャレンジショップ等の取組を通じた上里発商品PRの仕組みづくり
- ・拠点周辺整備の推進
- ・サテライトオフィス等の推進による若年層等を対象としたUIJターンの促進

- ・公共施設のZEB化推進
- ・公用車のEV化推進



上里町役場EV充電スタンド

【町全域】

- ・農業体験制度の実施による移住、定住促進
- ・子育て世代等の移住、定住促進

【町全域】

- ・生活の利便性を高めるアプリによるサービス向上
- ・高齢者や子どもの見守り強化

上里サービス
エリア周辺地区

神保原駅周辺地区

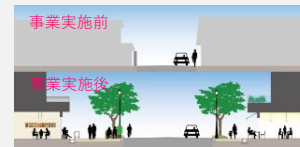
- ・デジタルサイネージ等を活用した情報発信強化

- ・防災まちづくり関連整備
（非常時の電源確保、
ソーラー照明灯等）



ソーラー照明灯

- ・ウォークアブルな
まちなかづくり



- ・デジタル化による役場
窓口の「3ない窓口化」



オンライン申請、事前申請・来庁予約



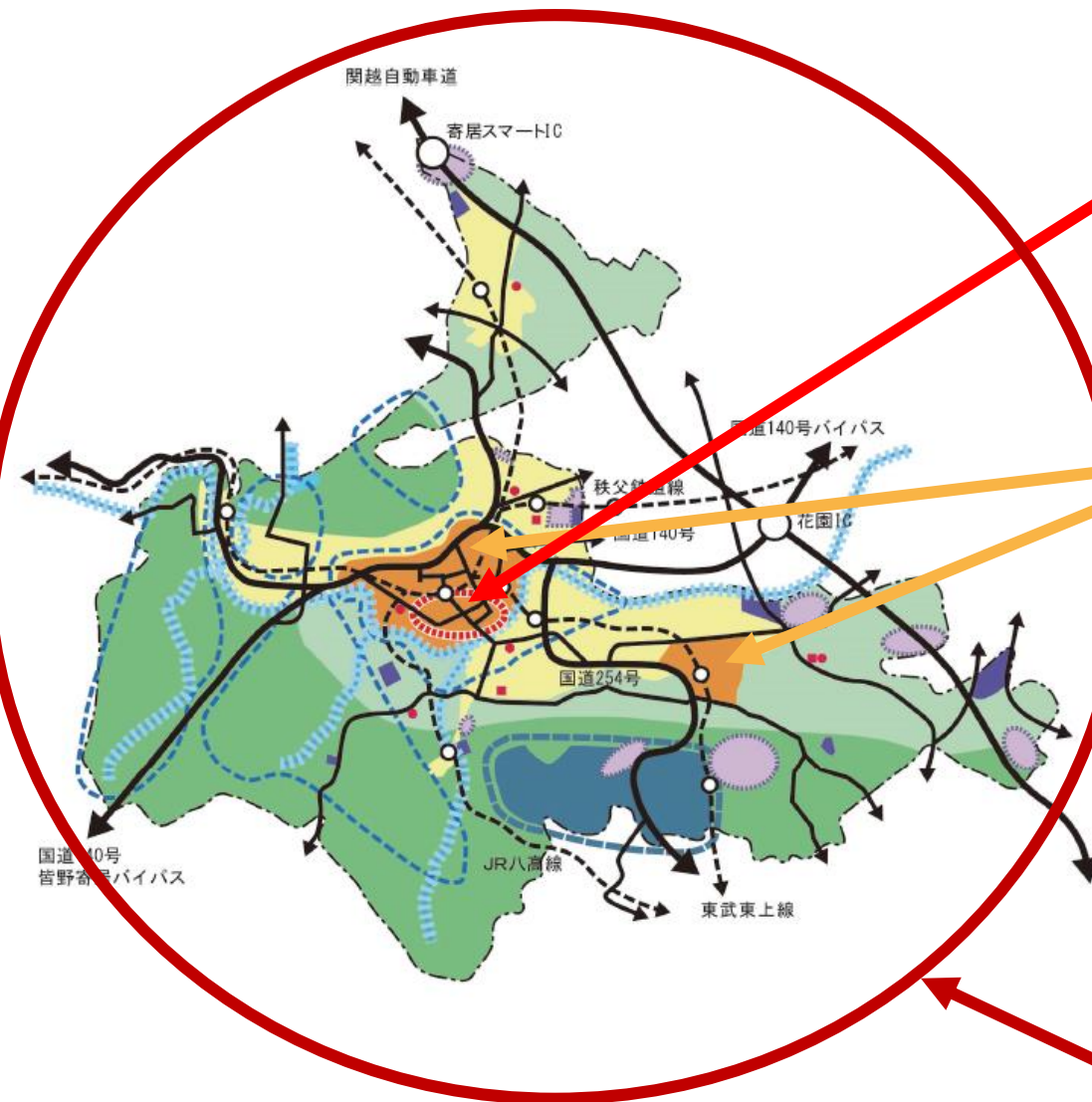
段階的に整備

よりいスーパータウンプロジェクト

概要	日々変化する社会情勢のなかで、未来に向けて町民一人ひとりが自分らしくいきいきと活躍する無限の可能性を引き出し、いつでもどこでも町民の笑顔に出会えるような「可能性∞ 笑顔満タン よりいまち」を目指す。		
課題	・少子高齢化、人口減少への対応 ・コンパクトなまちづくり ・中心市街地を含めた地域の魅力向上、にぎわい創出 ・多様化する町民のニーズへの対応 ・災害時の電力供給や再生可能エネルギーの活用 ・カーボンニュートラルの実現		

	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	地域の魅力を感じられるとともに利便性が高い市街地形成	中長期 (5～10年)	・コンパクトなまちづくり、交通利便性の向上 ・駅前拠点の施設(Yotteco)と広場(YORIBA)の活用や歩きたくなるまちづくり等による中心市街地の活性化、にぎわい創出、魅力の向上	・コンパクトシティの形成 ・空き家・空き店舗活用 ・スマートモビリティ ・中心市街地活性化 ・未利用民間施設の活用 ・アセットマネジメントの推進
スマート	ICTの推進による町の利便性向上	中長期 (5～10年)	・電子申請の拡大など行政手続のデジタル活用による利便性向上 ・地域通貨(Yorica)の普及と活用による町内経済の活性化 ・教育におけるICTの利活用	・デジタルデバйд解消 ・教育、子育て、健康、行政手続などのデジタル活用による町民利便性向上
レジリエント	地域防災力の強化、環境配慮型社会の形成	中長期 (5～10年)	・再生可能エネルギー等の活用による地域防災力の強化 ・脱炭素ライフスタイルへの転換促進	・再生可能エネルギー ・蓄電池 ・エコハウス、エコカー普及

よりいスーパータウンプロジェクト エリアと主な取り組み



【中心市街地エリア (寄居駅南口周辺)】

- ・寄居駅南口の駅前拠点施設や広場を活用した賑わい創出
- ・中心市街地の魅力向上
- ・「歩きたくなる・歩いてお得なまち」の形成

【コンパクトな市街地を形成する エリア(寄居駅、男衾駅周辺)】

- ・寄居駅、男衾駅周辺への居住誘導
- ・男衾駅周辺の新市街地整備

【町全体】

- ・地域通貨(Yorica)の普及と活用による町内経済の活性化
- ・SNSの活用などよりい魅力発信の強化
- ・電子申請の拡大など行政手続のデジタル活用による町民利便性向上
- ・教育、子育て、健康、行政手続などのデジタル活用による町民利便性向上
- ・官民連携によるエネルギーの地産地消
- ・脱炭素ライフスタイルへの転換促進

宮代版スーパー・シティ構想

概要	東武動物公園駅から東武動物公園、新しい村までのエリアを中心としたコンパクトな地域拠点整備と小学校の多機能化・複合化による地域の活性化を図ります。また、AIやIoTを活用した安全で利便性の高い暮らしを確保するとともに、再生可能エネルギー設備を整備することにより、災害時にも安心できるまちづくりと脱炭素化を同時実現するまちづくりを目指します。			
課題	・「宮代らしさ」を価値として高める必要性 ・高齢化の進展等による地域コミュニティ力の低下 ・近年の大型災害頻度の増加に対する備え・避難所等への災害停電時の電力供給			
	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	歩いて楽しい中心エリアの整備と小学校の再整備による地域活性化	中期(5年)	・東武動物公園駅東口と西口から東武動物公園、新しい村までを、ウォーカブルな道へ整備することで、エリアの価値を高めるとともに、新しい村を魅力的な空間に変えていきます。 ・和戸及び姫宮地域周辺の小学校を「地域の中心施設」として、多機能化・複合化します。	・官民連携の体制づくり ・地域資源の活用
スマート	AIやIoTを活用した安全で利便性の高い暮らしの確保	中期(5年)	・昨今の災害リスクの増大に伴い、ICTを活用した災害状況の可視化や情報発信の強化に取り組みます。 ・スマート農業を導入し営農の継続性を確保・推進します。 ・AIやIoTを活用し、地域公共交通や公共施設利用の利便性を高めます。	・防災情報デジタル化 ・スマート農業 ・大学連携
レジリエント	災害時でも途絶えない電源の確保と脱炭素社会に向けた取り組み	中期(5年)	・公共施設等に再生可能エネルギー設備を整備し、地域のレジリエンス(災害時や停電時に対する強靱性の向上)と脱炭素化を同時実現するまちづくりを目指します。	・EVシェア・EV充電器 ・蓄電池 ・太陽光発電

宮代版スーパー・シティ構想

災害時でも途絶えない電源の確保と 脱炭素社会に向けた取り組み

- ・再生可能エネルギー設備の整備
(太陽光発電、電気自動車、EVシェア等)



AIやIoTを活用した安全で利 便性の高い暮らしの確保

- ・ICTを活用した災害状況の可視化や
情報発信の強化
- ・スマート農業の導入
- ・AIやIoTを活用し、地域公共交通や公共
施設利用の利便性向上



歩いて楽しい中心エリアの整備

- ・東武動物公園駅東西口から東武動物公園、新
しい村までをウォーカブルな道へ整備
- ・新しい村を魅力的な空間に整備



小学校の再整備 による地域活性化

- ・小学校を「地域の中心
施設」として、多機能
化・複合化

(和戸地区、姫宮地区)

杉戸町版スーパーシティプロジェクト

概要	・分断されている人と人、人と資源をつなげるにより「顔の見える経済圏を創る」というビジョンの実現に向けて、まちなかを中心に、人のエネルギーとお金がめぐる仕組みを作ること町全体の経済がめぐり、自立型で持続可能なまちづくりを目指す。 ・杉戸町中心部にある東武動物公園駅東口通り線周辺の「まちなか」エリアで、旧杉戸小学校跡地の公共施設再編や東口通り線の拡幅整備等に伴い、地域の拠点となる機能を設置して都市機能の集約化を目指す。
課題	・人口減少による公共交通利用者の減少、交通弱者の増加による公共交通維持への影響、都市施設の稼働率低下 ・空き家、空き地、空き店舗の増加による施設維持の困難、施設撤退による生活サービス機能の低下 ・都市のスポンジ化や低密度化、都市施設の老朽化、高齢化や担い手不足による農業や中心市街地商業の低迷、地価の下落 ・多様な地域資源、自然資源や歴史資源等を有しているが十分な活用が図られておらず、回遊性に乏しく、観光客の伸び悩み ・異常気象による洪水や地震など

	コンセプト(目的)	目標時期	検討したい取組(施策)	民間企業等の協力を得たい分野・内容
コンパクト	東口通り線周辺を中心としたウォーカブルなまちづくり	長期 (10年)	・東口通り線周辺を中心としたコンパクトな市街地を維持することで、子育て世代や高齢者等の住みやすい環境を形成し、町民内外の交流・定住を促進 ・空き家・空き地・空き店舗を有効活用し、まちの回遊性を高め、まちなかの賑わいを創出する。 ・東口通り線、大落古利根川、みなみがわ散策道、旧杉戸跡地の公共施設の整備による町の魅力向上	・商店の活性化、地域資源、歴史資源の活用(空き家、空き店舗対策) ・官民連携の体制づくり、エリアマネジメント ・マーケット、キッチンカーなど営業施設 ・県道東口通り線、古利根川などの整備
スマート	デジタル技術を活用した町民の日常生活の利便性向上、安心・安全なまちづくり	中期 (5年)	・東口通り線を中心としたエリアの3Dモデルを活用し、まちの将来像や人や交通の動きを可視化する ・IoTを活用したコミュニティの形成、モビリティサービス(MaaS)などによる町内拠点をつなぐ移動利便性の向上 ・防災情報のリアルタイムデータ可視化	・IoT(モビリティサービス、デマンド交通、シェアサイクル、コミュニティの形成) ・3Dモデル(合意形成、賑わい、防災)
レジリエント	災害時でも途絶えないインフラの確保	中期 (5年)	・東口通り線の無電柱化により災害時でも途絶えない交通機能、電気通信機能の確保 ・平常時の省エネ・環境負荷軽減、災害時でも途切れない電気や水などのライフラインの確保、防災・減災に寄与する地域防災拠点の構築、水災害を軽減する対策 ・防災アプリ等を活用した災害のリアルタイム情報の取得	・蓄電池、太陽光発電、電源取得設備、水利施設 ・エネルギーエリアマネジメント ・再生可能エネルギー ・災害情報のデジタル化、アプリ化 ・流域治水対策

杉戸町版スーパーシティプロジェクト

道路空間のグレードアップ



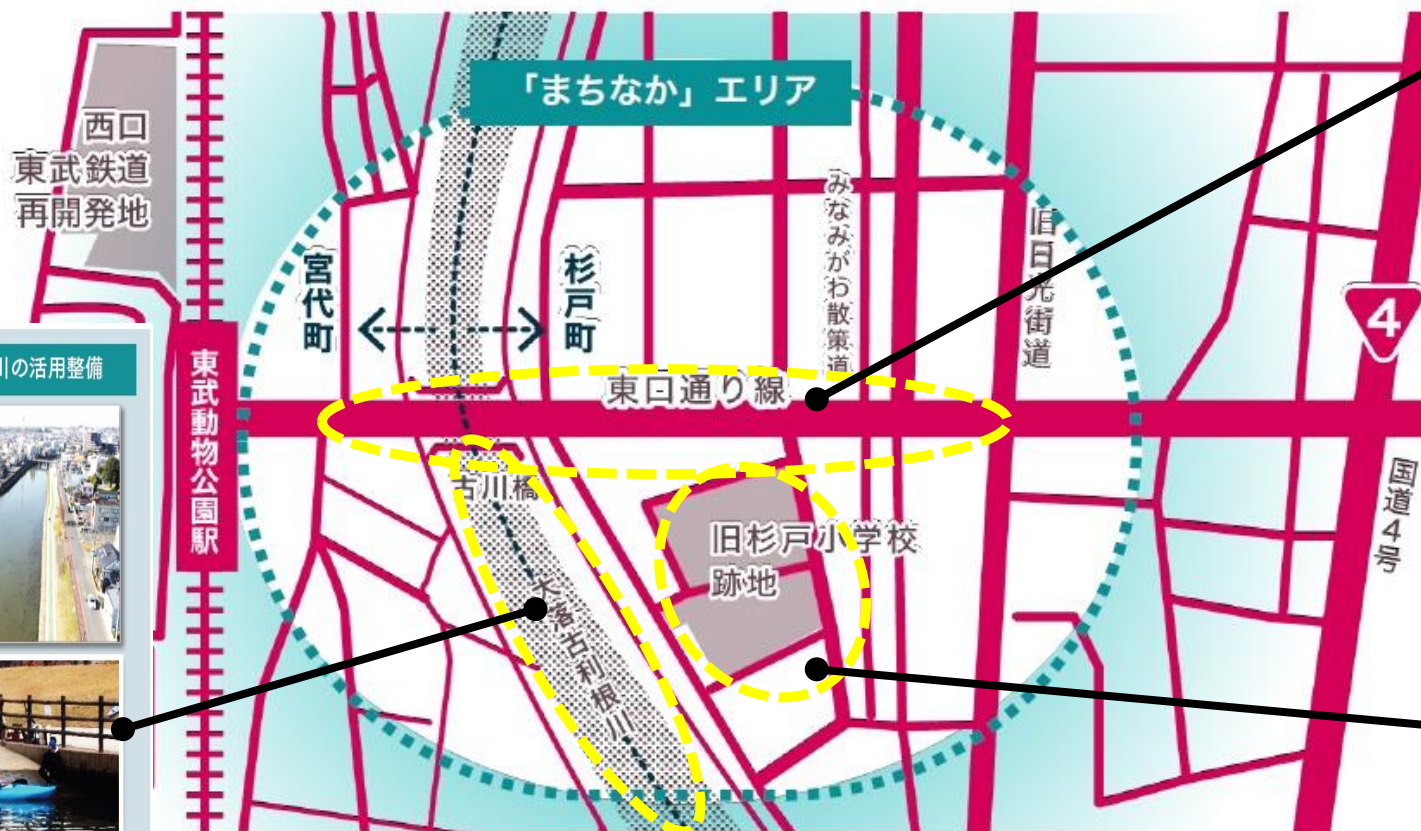
出典：愛媛県松山市 花園通り

電線類の埋設による無電柱化が行われ、安心・安全に通行ができる開けた空間に生まれ変わります。併せて、景観（歴史・文化）や機能を考慮したデザインに道路施設を統一し、集い、憩い、多様な活動を繰り広げられる空間整備が行われる予定です。

旧杉戸小学校跡地の再編



「広場を中心とした、多世代が憩い、活用できる公共空間」とすることを活用方針として、官民連携手法を用いて再編が行われます。認可保育所やシェアキッチン等の民間誘致施設、広場等が整備される予定です。



大落古利根川の活用整備



出典：草加市綾瀬川 草加パドラーズ

埼玉県により重点整備区間と認定され、ハードの整備が行われます。川を活用しているプレイヤーからの意見等を取り入れて、川へ降りれるスロープや給水設備、張り出しデッキ等が整備される予定です。